令　和　７　年　度

主要な施策の成果に関する説明書

寒　　河　　江　　市

目　　次

令和７年度決算の概要

Ⅰ　一般会計の決算概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1ページ
Ⅱ　特別会計の決算概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

主要な施策の実施状況

一　般　会　計
議　　会　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
総　　務　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
民　　生　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34
衛　　生　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44
労　　働　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
農 林 水 産 業 費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51
商　　工　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　61
土　　木　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　65
消　　防　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　71
教　　育　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　73
災　害　復　旧　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　83
公　　債　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　84
物価高騰対策に要した経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　85

特　別　会　計
国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　86
後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　90
介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　91
介護認定審査会共同設置特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　96
財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）　・・・・・・・・・・・・・・・・　97

令 和 7 年 度 決 算 の 概 要

①　文・表中で用いている金額は、単位未満を四捨五入したもので合計金額と内容が一致しない場合がある。
②　比率(%)は、小数点以下第２位を四捨五入した。
③　構成比(%)は、合計が１００となるよう調整した。

Ⅰ　一般会計の決算概要

令和７年度の一般会計の決算額は、歳入が０．１％減の２５７億５，９７１万２，５２５円、歳出は０．１％増の２４６億４，１０８万２，０３５円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、９億１，８４２万８，５６４円の黒字決算となった。

歳入歳出決算額の科目別及び性質別の概要は、以下のとおりである。

（増減比率及び増減額は対前年度比）

１　歳　　入

（１）市　　税

個人市民税は、前年度に実施された定額減税の終了や給与所得の増加により１３．７％の増、法人市民税は、物価高騰の影響は続いているものの、企業収益は回復してきており５．３％の増となった。固定資産税は、土地については、地価の上昇により０．９％の増、家屋については、新増築分の増加により２．６％の増となった。償却資産については、企業における設備投資が増えたことにより５．２％の増となり、固定資産税全体では２．６％の増となった。

その結果、市税全体では、６．１％増の５４億４，９０３万１千円となった。

（２）地方譲与税及び交付金等

地方譲与税は、１．４％増の１億４，００５万２千円となった。交付金では、地方消費税交付金は、８．０％増の１１億５，４４６万４千円、利子割は４１６．９％の増、配当割は４．３％の増、株式等譲渡所得割は２７．３％の増となった。環境性能割は３．２％減の１，３１１万５千円であった。

（３）地方交付税

普通交付税は３．３％増の４７億２，１６１万８千円、特別交付税は１０．１％増の６億１，９４４万２千円となった。交付税全体としては４．１％増の５３億４，１０６万円となった。

（４）分担金及び負担金、使用料及び手数料

分担金及び負担金は、２１．３％減の６，９０２万４千円となった。使用料及び手数料は、７．４％増の８，８３５万９千円となった。使用料の主なものは、新寒河江温泉使用料８２７万９千円、駐車場使用料６２２万８千円、市営住宅使用料３，１３０万３千円、市民浴場使用料１，０１１万１千円である。手数料は、戸籍証明書、住民票の写し等の発行に伴う窓口等手数料が主なものであった。

（５）国県支出金

国庫支出金は、物価高対応子育て応援手当支給事業補助金及び第２世代交付金の増などにより、４．５％増の３５億８，７６１万３千円となった。

県支出金は、地域密着型介護施設等整備交付金の減などにより、２．２％減の１６億２，６３９万５千円となった。

（６）財産収入、寄附金及び繰入金

財産収入は４４．６％増の５，３５１万７千円となった。寄附金は、ふるさと納税の減により３８．３％減の２２億８，２３４万６千円となった。繰入金は、まちづくり基金からの繰入が増加したことから、６．５％増の２３億２，５０４万４千円となった。

（７）繰越金及び諸収入

繰越金は、１１．４％増の６億５，６６５万１千円となった。諸収入は、４．４％増の１３億６，７１２万８千円となった。その主なものは、貸付金元利収入が１１億３，９３６万６千円、雑入が２億１，６７７万３千円である。

（８）市　　債

市債は、６８．２％増の１４億６８０万円となった。その主なものは、中心市街地活性化センター整備事業債１億８，９８０万円、社会教育施設整備事業債１億９，１００万円、市道整備事業債４億３，１１０万円、小学校施設整備事業債１億４，４５０万円である。

２　歳　　出

（１）義務的経費

義務的経費のうち人件費は、４．３％増の３１億６，１１０万円となった。扶助費は、０．６％増の４７億９７万円、公債費は、１．１％減の１４億６，９６９万４千円で、義務的経費全体では、１．５％増の９３億３，１７６万４千円、歳出構成比は、３７．９％となった。

（２）投資的経費

投資的事業費は、２３．２％増の２８億４，３７５万３千円となった。主なものは、中心市街地活性化センターリニューアル事業、市小学校施設整備事業、図書館整備事業等である。

普通建設事業費		２，８３１，８７３千円
内訳	補助事業費	１，４６８，５１８千円
	単独事業費	１，３１５，６１３千円
	県営事業負担金	４７，７４２千円

災害復旧事業費		１１，８８０千円
内訳	補助事業費	６，０５０千円
	単独事業費	５，８３０千円

（３）その他の経費

その他の経費のうち物件費は、システム標準化等に対応するための情報電算処理事業に加え、人件費及び物価高騰の影響による各種事業費の増加により、全体では１．４％増の３４億２６万４千円となった。維持補修費は、除雪費が増加したことなどにより、１０．３％増の３億９，８４０万３千円となった。補助費等は、人件費及び物価高騰の影響による一部事務組合への分担金及び企業会計への繰出金の増加に加え、物価高騰対策として実施した地域商品券事業などから、４．６％増の４３億７，２０１万円となった。貸付金については、商工業資金融資円滑化事業の新規貸し付けを行ったため、４．１％増の１１億２，２７０万円となった。繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金の減少はあったが、後期高齢者医療広域連合関係市町村負担金の増加により０．８％増の１５億７，６８２万９千円となった。積立金は、ふるさと納税の大幅な減に伴い、まちづくり基金への積立額が減少したことなどにより、３８．２％減の１５億９，５３５万９千円となった。

一般会計決算収支額の推移

（単位：千円）

区分 年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B)C	翌年度に繰越すべき財源D	実質収支 (C-D)E	単年度収支 (当年度E-前年度E)F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I
令和３年度	27,367,412	26,393,445	973,967	94,745	879,222	100,332	24	0	454,550	△354,194
令和４年度	27,090,552	26,089,986	1,000,566	73,745	926,821	47,599	7	0	0	47,606
令和５年度	25,429,799	24,330,573	1,099,226	85,215	1,014,011	87,190	7	0	36,095	51,102
令和６年度	25,781,094	24,614,443	1,166,651	152,909	1,013,742	△269	96	0	235,312	△235,485
令和７年度	25,759,713	24,641,082	1,118,631	200,202	918,429	△95,313	814	0	302,725	△397,224

歳入科目別前年度対比（一般会計）

（単位：千円．％）　（市民１人あたり：円）

区分	令和７年度			令和６年度			増減額	伸率	備考
	決算額（A）	構成比	市民１人当たり	決算額（B）	構成比	市民１人当たり	(A)-(B)　(C)	(C)/(B)	
市税	5,449,031	21.2	141,178	5,136,489	19.9	130,956	312,542	6.1	
地方譲与税	140,052	0.5	3,629	138,057	0.5	3,520	1,995	1.4	
利子割交付金	8,824	0.0	229	1,707	0.0	44	7,117	416.9	
配当割交付金	23,574	0.1	611	22,609	0.1	576	965	4.3	
株式等譲渡所得割交付金	42,096	0.2	1,091	33,075	0.1	843	9,021	27.3	住民基本台帳人口
法人事業税交付金	72,576	0.3	1,880	74,183	0.3	1,891	△1,607	△2.2	
地方消費税交付金	1,154,464	4.5	29,911	1,069,033	4.1	27,255	85,431	8.0	R7.3.31 現在
環境性能割交付金	13,115	0.1	340	13,555	0.1	346	△440	△3.2	39,223
地方特例交付金等	46,975	0.2	1,217	230,227	0.9	5,870	△183,252	△79.6	人
地方交付税	5,341,060	20.7	138,380	5,132,383	19.9	130,851	208,677	4.1	
交通安全対策特別交付金	5,069	0.0	131	5,455	0.1	139	△386	△7.1	R8.3.31 現在
分担金及び負担金	59,475	0.2	1,541	59,167	0.2	1,509	308	0.5	38,597
使用料及び手数料	107,553	0.4	2,787	120,239	0.5	3,066	△12,686	△10.6	人
国庫支出金	3,590,909	13.9	93,036	3,436,156	13.3	87,606	154,753	4.5	
県支出金	1,626,716	6.3	42,146	1,670,584	6.5	42,592	△43,868	△2.6	
財産収入	53,517	0.2	1,387	36,999	0.1	943	16,518	44.6	
寄附金	2,282,346	8.9	59,133	3,701,351	14.4	94,367	△1,419,005	△38.3	
繰入金	2,325,044	9.0	60,239	2,183,317	8.5	55,664	141,727	6.5	
繰越金	656,651	2.5	17,013	589,226	2.3	15,022	67,425	11.4	
諸収入	1,353,866	5.3	35,077	1,290,882	5.0	32,911	62,984	4.9	
市債	1,406,800	5.5	36,448	836,400	3.2	21,324	570,400	68.2	
歳入合計	25,759,713	100.0	667,402	25,781,094	100.0	657,295	△21,381	△0.1	

※地方財政状況調査に基づく分析後の数値であるため、歳入歳出決算書と一部異なる。

歳出目的別前年度対比（一般会計）

（単位：千円．％）　（市民１人あたり円）

区分		令和７年度			令和６年度			増減額	伸率	備考
		決算額(A)	構成比	市民１人当たり	決算額(B)	構成比	市民１人当たり	(A)-(B)　(C)	(C)/(B)	
第１款	議会費	172,709	0.7	4,475	175,214	0.7	4,467	△2,505	△1.4	
第２款	総務費	5,367,579	21.8	139,067	6,319,550	25.7	161,119	△951,971	△15.1	住民基本台帳人口
第３款	民生費	7,594,513	30.8	196,764	7,637,361	31.0	194,716	△42,848	△0.6	
第４款	衛生費	1,557,172	6.3	40,344	1,574,057	6.4	40,131	△16,885	△1.1	R7.3.31 現在
第５款	労働費	23,032	0.1	597	29,276	0.1	746	△6,244	△21.3	39,223
第６款	農林水産業費	572,926	2.3	14,844	598,939	2.4	15,270	△26,013	△4.3	人
第７款	商工費	1,743,547	7.1	45,173	1,219,963	4.9	31,103	523,584	42.9	
第８款	土木費	2,275,427	9.2	58,953	2,474,673	10.1	63,092	△199,246	△8.1	R8.3.31 現在
第９款	消防費	735,382	3.0	19,053	657,160	2.7	16,755	78,222	11.9	38,597
第10款	教育費	3,117,221	12.7	80,763	2,378,710	9.7	60,646	738,511	31.0	人
第11款	災害復旧費	11,880	0.0	308	63,781	0.3	1,626	△51,901	△81.4	
第12款	公債費	1,469,694	6.0	38,078	1,485,759	6.0	37,880	△16,065	△1.1	
歳出合計		24,641,082	100.0	638,420	24,614,443	100.0	627,551	26,639	0.1	

※地方財政状況調査に基づく分析後の数値であるため、歳入歳出決算書と一部異なる。

歳出性質別前年度対比（一般会計）

（単位：千円．％）　（市民１人あたり円）

区分	令和７年度			令和６年度			増減額	伸率	備考
	決算額(A)	構成比	市民１人当たり	決算額(B)	構成比	市民１人当たり	(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
人件費	3,161,100	12.8	81,900	3,031,147	12.3	77,280	129,953	4.3	
物件費	3,400,264	13.8	88,097	3,352,206	13.6	85,465	48,058	1.4	住民基本台帳人口
維持補修費	398,403	1.6	10,322	361,109	1.5	9,207	37,294	10.3	
扶助費	4,700,970	19.1	121,796	4,672,461	19.0	119,125	28,509	0.6	R7.3.31 現在
補助費等	4,372,010	17.7	113,273	4,180,090	16.9	106,572	191,920	4.6	39,223
投資的事業費	2,843,753	11.5	73,678	2,308,165	9.4	58,847	535,588	23.2	人
公債費	1,469,694	6.0	38,078	1,485,759	6.0	37,880	△16,065	△1.1	
積立金	1,595,359	6.5	41,334	2,581,380	10.5	65,813	△986,021	△38.2	R8.3.31 現在
投資及び出資金	－	－	－	－	－	－	－	－	38,597
貸付金	1,122,700	4.6	29,088	1,078,400	4.4	27,494	44,300	4.1	人
繰出金	1,576,829	6.4	40,854	1,563,726	6.4	39,868	13,103	0.8	
歳出合計	24,641,082	100.0	638,420	24,614,443	100.0	627,551	26,639	0.1	

※地方財政状況調査に基づく分析後の数値であるため、歳入歳出決算書と一部異なる。

市税の推移

（単位：千円．％）

区分 年度	市民税・個人		市民税・法人		固定資産税・土地		固定資産税・家屋		固定資産税・償却資産		市税総額	
	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数	収入額	伸率指数
令和３年度	1,746,926	100.0	294,479	100.0	710,028	100.0	1,033,191	100.0	459,266	100.0	5,032,904	100.0
令和４年度	1,759,574	100.7	272,083	92.4	704,159	99.2	1,150,444	111.3	490,587	106.8	5,213,420	103.6
令和５年度	1,793,777	102.7	252,462	85.7	705,159	99.3	1,164,575	112.7	484,959	105.6	5,239,486	104.1
令和６年度	1,659,506	95.0	289,410	98.3	704,467	99.2	1,155,991	111.9	487,980	106.3	5,136,489	102.1
令和７年度	1,887,666	108.1	304,867	103.5	711,025	100.1	1,185,821	114.8	513,371	111.8	5,449,031	108.3

（注）上記の表のうち伸率指数は、令和３年度を基準とした数値
また、固定資産税（土地・家屋・償却資産）の収入額は、調定額から算定したもの

地方交付税の推移

（単位：千円．％）

区分 年度	地方交付税										財政力指数
	基準財政需要額	伸率指数	基準財政収入額	伸率指数	普通交付税収入額 A	前年度比	特別交付税収入額 B	前年度比	地方交付税収入額 A+B	前年度比	
令和３年度	8,969,302	100.0	4,619,879	100.0	4,349,423	9.7	586,503	23.0	4,935,926	11.1	0.537
令和４年度	9,104,543	101.5	4,830,241	104.6	4,274,302	△1.7	557,922	△4.9	4,832,224	△2.1	0.531
令和５年度	9,261,850	103.3	4,913,955	106.4	4,347,895	1.7	526,063	△5.7	4,873,958	0.9	0.526
令和６年度	9,514,622	106.1	4,944,917	107.0	4,569,705	5.1	562,678	7.0	5,132,383	5.3	0.526
令和７年度	9,783,460	109.1	5,061,842	109.6	4,721,618	3.3	619,442	10.1	5,341,060	4.1	0.522

（注）上記の表のうち基準財政需要額及び基準財政収入額の伸率指数は、令和３年度を基準とした数値
また、財政力指数は、それぞれ過去３年間平均値

市債及び積立金現在高等の推移

（単位：千円．％）

区分 年度	公債費の状況（一般会計）						積立金の状況			
	元金償還金	うち繰上償還金	利子償還金	一時借入金利子	市債現在高	実質公債費比　率	積立金	積立金取崩額	歳計剰余金処分積立金	積立金現在高
令和３年度	1,548,978	0	78,485	0	15,928,091	7.8	3,045,122	3,040,714	400,000	6,838,728
令和４年度	1,490,144	0	74,896	0	15,755,447	7.8	2,923,200	2,629,554	440,000	7,572,374
令和５年度	1,454,414	0	71,311	0	15,571,632	7.8	2,239,180	1,944,847	470,000	8,336,707
令和６年度	1,411,259	0	74,500	0	14,996,773	7.5	2,581,380	2,183,017	510,000	9,245,070
令和７年度	1,386,727	0	82,967	0	15,016,846	7.5	1,595,359	2,324,744	510,000	9,025,685

会計毎市債残高の推移

（単位：千円．％）

区分 年度	一般会計		寒河江市立病院事業会計		寒河江市水道事業会計		寒河江市下水道事業会計		合　　計	
	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数	市債残高	伸率指数
令和３年度	15,928,091	100.0	332,079	100.0	1,192,665	100.0	8,832,531	100.0	26,285,366	100.0
令和４年度	15,755,447	98.9	325,907	98.1	1,152,643	96.6	8,457,021	95.7	25,691,018	97.7
令和５年度	15,571,632	97.8	426,375	128.4	1,151,016	96.5	8,064,897	91.3	25,213,920	95.9
令和６年度	14,996,773	94.2	486,233	146.4	1,141,409	95.7	7,701,007	87.2	24,325,421	92.5
令和７年度	15,016,846	94.3	502,192	151.2	1,412,007	118.4	7,220,422	81.7	24,151,466	91.9

（注）上記の表のうち伸率指数は、令和３年度を基準とした数値

Ⅱ　特別会計の決算概要

（単位：円）

区　　分	歳　入　合　計	歳　出　合　計	歳入歳出差引額
国民健康保険	4,068,393,000	3,921,952,077	146,440,923
後期高齢者医療	685,152,308	665,949,476	19,202,832
介護保険	4,567,637,440	4,501,410,844	66,226,596
介護認定審査会共同設置	28,135,594	23,375,999	4,759,595
財産区	686,007	380,163	305,844
特別会計の計	9,350,004,349	9,113,068,559	236,935,790

１　国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、平成３０年度からの国保制度改革により、県が財政運営の責任主体となり、県に国民健康保険特別会計が設置された。これにより、県から市町村に保険給付費等交付金が交付され、市町村から県に国民健康保険事業費納付金を納付することとなった。国庫支出金は一部を除いて県の歳入となり、県支出金として市町村へ交付している。

歳出総額は、３９億２，１９５万２，０７７円となり、その内訳は、総務費が５，５３５万５９６円、全体の７２．８％を占める保険給付費が２８億５，６１０万３，４１２円、国民健康保険事業費納付金が８億９，４０５万６，１７３円、保健事業費が３，２３３万９，２５３円、基金積立金が４，４０６万１１５円、諸支出金が４，００４万２，５２８円となった。

一方、歳入は、国民健康保険税が７億１，５９５万３，４０２円、県支出金が２９億６，０９７万５，０００円、繰入金が３億１，０２９万８，７９７円、繰越金が７，１８０万６，０２４円となり、これに諸収入等を加えた歳入総額は、４０億６，８３９万３，０００円となった。

その結果、１億４，６４４万９２３円の剰余金が生じた。

２　後期高齢者医療特別会計

制度の運営については、県下全市町村が加入する山形県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、市町村は専ら保険料の徴収事務と申請受付等の窓口業務を行っている。そのため、本会計は主として、被保険者の保険料収入を歳入とし、広域連合への保険料や共通事務費の納付をその歳出とする。

歳出総額の９９．５％を占める後期高齢者医療広域連合納付金については、保険料等納付金が、６億３，３８３万５，８４４円、事務費納付金が２，９０６万４，４４３円となった。これに徴収事務費等を加えた歳出総額は、６億６，５９４万９，４７６円となった。

一方、歳入は、保険料収入が５億１，２８４万５０円、低所得者等の保険料軽減に対する保険基盤安定負担金や広域連合への事務費等としての一般会計繰入金が１億５，６９０万３，６９６円となり、その他の収入とあわせ、歳入総額は、６億８，５１５万２，３０８円となった。

その結果、１，９２０万２，８３２円の剰余金が生じた。

３　介護保険特別会計

介護保険特別会計は、歳出総額が４５億１４１万８４４円となり、その内訳は、保険給付費が４１億５，０２６万９，０５９円で全体の９２．２％を占め、総務費が８，７１７万２，２０２円、基金積立金が７，８２０万４，３９６円、地域支援事業費が１億６，３９８万７，９９２円、諸支出金が２，１７７万７，１９５円となった。

一方、歳入は、保険料収入が９億９，３９６万１，８６７円、国庫支出金が１０億６，３９７万１，７３４円、支払基金交付金が１１億４，５６２万５，０００円、県支出金が６億２，６９４万７，９０８円、繰入金が６億６，０９６万８，０１６円、繰越金が６，６４５万４，０９４円となり、これに諸収入等を加えた歳入総額は４５億６，７６３万７，４４０円となった。

その結果、６，６２２万６，５９６円の剰余金が生じた。

４　介護認定審査会共同設置特別会計

介護認定審査会共同設置特別会計は、審査判定会議を延べ１５８回開催し、委員報酬に１，８５３万８，４２５円を支出した。これにその他事務費等を加えた歳出総額は、２，３３７万５，９９９円となった。

一方、歳入は、分担金及び負担金が１，４５５万円、繰入金が９１７万７，０００円となり、繰越金等を加えた歳入総額は２，８１３万５，５９４円となった。

その結果、４７５万９，５９５円の剰余金が生じた。

５　財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）

高松、醍醐、三泉財産区に係る特別会計は、管理会費１３万３，０００円、山林の維持管理費に財政調整基金積立金を加えた財産管理費２４万７，１６３円で、歳出総額は３８万１６３円となった。

一方、土地貸付、基金利子の財産運用収入４万７，３８５円、財産区費寄附金２９万７，２００円、基金繰入金９万３，０００円、繰越金２３万９，３９１円、預金利子の諸収入９，０３１円で、歳入総額は６８万６，００７円となった。

その結果、３０万５，８４４円の剰余金が生じた。

財　産　区　別　決　算　状　況

（単位：円）

区　　分	歳　入　合　計	歳　出　合　計	歳入歳出差引額
高松財産区	221,997	120,233	101,764
醍醐財産区	214,273	155,000	59,273
三泉財産区	249,737	104,930	144,807
合　　計	686,007	380,163	305,844

主要な施策の実施状況

一　般　会　計

第１款　議会費　　決算額　１６９，４６９，４２０円
第１項　議会費　　決算額　１６９，４６９，４２０円
第１目　議会費　　決算額　１６９，４６９，４２０円

○議会事業費　　事業費　６，９１３，８６６円

議会は、市民を代表する機関として設置され、市の意思決定を行う議決機関としての役割を果たすとともに、執行機関の適正な行政運営を監視し、市民の福祉向上と市勢発展の推進に努めた。また、タブレット端末を活用し、議会運営及び事務の効率化を図った。

⑴　定例会、臨時会の開催回数及び付議事件

区分	招集回数	会期日数	市長提出					議員提出			請願	陳情
			条例	予算	決算	その他	専決処分の承認	条例	意見書	その他		
定例会	4	78	23	28	9	11	2	0	2	0	0	2
臨時会	5	5	0	4	0	6	4	0	0	0	0	0
計	9	83	23	32	9	17	6	0	2	0	0	2

⑵　常任委員会等開催日数

総務産業			厚生文教		
委員会	予算分科会	決算分科会	委員会	予算分科会	決算分科会
6	6	2	6	6	2

⑶　議会運営委員会、特別委員会開催日数

議会運営委員会	予算特別委員会	決算特別委員会
１９	9	2

⑷　その他の会議開催日数

全員協議会	会派代表者会議
5	１４

○議会広報広聴事業　　事業費　２，０８３，４８３円

議会の活動状況を広く市民に周知し、議会に対する理解と認識を得るため「さがえ市議会だより」を発行した。また、議会だよりモニター制度や高校生との意見交換会の実施等、広報広聴活動の充実を図った。

・さがえ市議会だより　年４回　全戸配布（５月、８月、１１月、２月発行）
・議会広報委員会　１３回

○議員研修事業　　事業費　１，３９３，５５２円

議会や議員が、市民の期待に応えられる幅広い知識と高い見識を得るため、議員研修会を実施した。また、議会運営委員会及び各常任委員会において行政視察を実施した。

・総務産業常任委員会　　１０月２８日～３０日
・厚生文教常任委員会　　１０月２１日～２３日
・議会運営委員会　　１１月１３日～１４日

○政務活動費交付事業	事業費　　１，４４１，３４２円
地方自治法第１００条第１４項に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、各会派に対し政務活動費を交付した。 ・壮風会　６２８，９５０円 ・寒政クラブ　３２８，７２０円 ・公明クラブ　８２，６１４円 ・日本共産党寒河江市議団　１１６，９２０円 ・木喬会　１１９，０６８円 ・さわやかクラブ　１１７，９２０円 ・国民・立憲民主クラブ　４７，１５０円	

第２款　総務費　　決算額５，４８０，００９，７０１円
第１項　総務管理費　　決算額５，０６０，３４５，２３６円
第１目　一般管理費　　決算額　９９０，９２４，８２１円

○総務管理事業	事業費　６８，１６３，４７８円
市庁舎維持管理に必要な光熱水費や清掃業務委託料、市事業遂行のために郵送料、ビジネスチャット使用料、複写機使用料等に支出し、庁舎の効率的な維持管理を行った。	

○公用車等管理事業	事業費　８，２５２，７４０円
平成１８年度から公用車の一括管理を始め、令和７年度末では１７台が管理車となっている。効率的な運行により稼働率も高く、車両管理に係る燃料、車検修理、リース料等の経費を支出した。	

○職員研修事業	事業費　２，５４２，２９８円
時代の変化に的確に対応できる能力の養成と知識・技能の習得等を図るため、基本研修・特別研修を実施した。 基本研修は、階層別に職務遂行に必要な基本的知識や技能の習得による職員の資質の向上を図るため、また、特別研修は、施策の構築などに必要な政策形成能力や職務上の高度な専門的知識、技術の向上、時代に即応した人材育成を図ることを目的に、市独自に研修会を開催するとともに、県内の研修機関が実施する研修等に積極的に参加した。 《研修実施状況》 ・基本研修　９課程　８５人 ・特別研修　３７課程　２２２人	

第２目　文書広報費　　決算額　１４，６２２，８３０円

○広報広聴事業	事業費　１４，６２２，８３０円
１　市報発行事業	１０，４２８，５３７円
原則毎月５日と２０日の２回発行で、年間発行部数は３２９，９２０部。市内全世帯に配布したほか、官公署、事業所、報道機関等にも送付した。市政の動き、注目の話題等を紹介するため特集を組むとともに、市民が活躍する場を取材した写真などを使って親しみやすい広報紙づくりに努めた。	
２　ＳＮＳ等一斉情報発信システムの運用	１，６８９，６００円
市政情報の効率的な発信のため、複数のＳＮＳ等（エックス、フェイスブック、ライン、登録メール）に一斉配信できるシステムを運用し、広範囲への迅速な広報に努めた。	
３　その他	２，５０４，６９３円
広報委員報酬、市民レポーターへの報償費、各種広告料、ＷＥＢアプリ通知システムの賃貸借料、山形ふるさとＣＭ大賞出展作品制作、研修、日本広報協会負担金等	

第３目　財政管理費　　決算額　１，７０３，０４８円

○一般管理事業	事業費　１，７０３，０４８円
１　地方交付税、市債等に関する事務 （行財政情報サービス「ｉＪＡＭＰ」使用料等）	１，７０３，０４８円

第４目　会計管理費　　決算額　　２５，１４７，３２９円

○会計管理事業	事業費	１７，２２９，０６１円
１　会計事務処理		８２０，５３３円
２　派出業務手数料		２，６４０，０００円
３　公金取扱手数料（収入件数 172,231 件　支払件数 22,632 件）		１２，９０３，１６９円
４　地方税共同機構負担金（共同収納手数料負担金）（収入件数 27,370 件）		８６５，３５９円

○庁用物品管理事業	事業費	７，９１８，２６８円
１　庁用消耗品		４，５６９，２５２円
２　庁用封筒等印刷		３，３４９，０１６円

第５目　財産管理費　　決算額３，４２７，７６３，０６７円

○財産管理事業	事業費	４５２，３２１，３９０円
１　財産管理等委託		４，９０９，６００円
市有施設一般廃棄物収集運搬業務委託、統一的な基準による財務書類作成支援業務委託等		
２　一般廃棄物処理手数料及び庁舎建物・車両保険等		７，６５５，５９１円
庁舎建物・車両保険内訳：建物総合損害共済８５件、自動車総合損害共済１３０件		
３　公共施設用地賃貸借契約等		３，３６９，５５６円
市役所職員駐車場用地貸借等		
４　貸付金		４１０，２００，０００円
土地等を取得するために必要とした借入金の元金相当額を、市が市土地開発公社から土地等を取得するまでの間、公社運営資金として貸し付けた。		
５　公有財産購入費		２４，８６６，４８３円
寒河江中央工業団地調整池用地購入費		
６　その他財産管理事務費		１，３２０，１６０円

○庁舎維持管理事業	事業費	９，５６１，２５１円
１　庁舎保守管理等委託		５，２７９，４４５円
空調設備保守点検業務委託、庁舎免震装置点検業務委託等		
２　庁舎設備等修繕		１，８８０，０１０円
市庁舎南側外壁のコンクリート庇修繕等		
３　庁舎設備等工事		２，０７９，０００円
庁舎床置型エアコン室内機の冷媒センサー基板交換工事等		
４　その他維持管理経費		３２２，７９６円

○庁舎施設整備事業	事業費	１０，６７５，０８４円
１　市庁舎ＬＥＤ照明交換工事		８，００９，７４２円
市庁舎（議場他）照明のＬＥＤ化を行うための工事費		
２　市庁舎（議場他）ＬＥＤ照明交換実施設計監理業務委託		２，４７５，０００円
３　庁舎用備品購入		１９０，３４２円
事務用テーブル、椅子等		

○基金管理事業　　事業費２，９４１，８０６，１０６円

１　報償費等　　１，３５６，２２８，４３８円

ふるさと納税制度を活用し、自主財源の充実及び地場産業の振興を図るため、返礼品の開発や情報発信などふるさと納税の促進に取り組み、併せて本市の魅力発信に努めた。

・寄附者への返礼品調達、送付に係る費用　　１，０２５，２６６，１５９円
・寄附受付ポータルサイト利用に係る費用等　　２４１，５４５，６６５円
・寄附受付業務及びＰＲにかかる費用等　　８９，０７４，７６７円
・その他事務費等　　３４１，８４７円

２　基金積立金　　１，５８５，５７７，６６８円

（単位：円）

区　　分	６年度末現在高	７年度積立金	歳計剰余金等	７年度取崩額	７年度末現在高
財政調整基金	2,311,099,869	813,724	510,000,000	302,725,000	2,519,188,593
減 債 基 金	431,611,195	54,971,125		31,000,000	455,582,320
地域振興基金	4,892,978	11,009			4,903,987
まちづくり基金	4,758,967,091	1,346,101,919		1,980,947,000	4,124,122,010
市有施設整備基金	1,635,507,163	183,679,891			1,819,187,054

○新寒河江温泉管理事業　　事業費　　１３，０５１，６４３円

１　ポンプ電気料、源泉廃湯下水道料金等　　７，７０９，１４１円
２　源泉管理業務委託　　４，９２０，０８０円
　源泉井戸孔内調査及び水位センサー交換業務委託、源泉管理施設日常点検業務委託等
３　源泉管理棟電話回線使用料等役務費　　２６，４２２円
４　配湯ポンプ修繕費　　３９６，０００円

○財産区管理事業　　事業費　　３２８，１３２円

１　幸生地区振興費補助金　　３００，０００円
２　事務消耗品費等　　２８，１３２円

○契約事務事業　　事業費　　１９，４６１円

工事実績情報サービス等利用料　　１９，４６１円

第６目　企画費　　決算額　　１８９，７８４，９０６円

○政策推進事業　　事業費　　２２，１１０，６３１円

１　新第６次振興計画の市民評価を郵送及びＷＥＢフォームにより実施。振興審議会を開催し、新第６次振興計画の進捗状況について審議を行い、行動計画の見直しを行った。また、第７次振興計画の策定について分野ごとの部会を開催し、策定した。
２　立地適正化計画及び第２次都市計画マスタープランの策定、地理空間情報システム（ＧＩＳ）による地図情報の一元化を図り効率的な運用を行った。
３　その他、企画調整、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に関する事務

○西村山広域行政事務組合事務費分担金　　事業費　　３２，４９３，０００円

西村山広域行政事務組合事務局運営等のため事務費分担金として、年６期支出した。

○地域づくり推進事業	事業費　５１，１０５，５２２円

１　田代地区多目的交流館（学びの里ＴＡＳＳＨＯ）の管理運営等のため指定管理料を支出したほか、体育館排煙窓オペレーター修繕工事、受変電設備増設工事を実施した。

《主な内容》

・体育館排煙窓オペレーター修繕工事請負費　３，２６７，０００円
・受変電設備増設工事請負費　２１，３４０，１６９円

２　まちづくりの推進を図るため、地域おこし推進員１人を配置し、その活動を支援した。

３　地域コミュニティ活性化推進事業補助金を整備し、市民の自由な発想やノウハウを活かした活動及び住民同士の交流促進のため、市内団体・住民グループ等が行う事業を募集し、４７事業に対し補助金を交付した。

４　柴橋地区コミュニティセンターの指定管理者制度導入に向け、集落支援員２人を配置するとともに、法人の設立等に係る伴走支援業務を実施した。

５　地域の将来像を示す地域づくり計画の策定を目指す地域に対し、地域内でのワークショップ開催や計画策定の支援を実施した。

○イメージアップ推進事業	事業費　２，２８２，４４５円

本市の良好なイメージ形成に寄与した市民等への表彰や、ウェブ上に市内の特産品、企業、住環境等の紹介ページを公開した。

また、仙台の事業者と協力し市産食材の需要促進、魅力度向上などを推進した。

○まち・ひと・しごと創生事業	事業費　２０，４５４，５３４円

１　人口減少問題に対応する各種施策を推進するため、若者定着を目的とした補助金や事業負担金等を支出した。また、若者の定着やＵＩＪターンによる地域活性化を図るため、若者の創造性育成及び新しいワークスタイル創出支援業務を実施した。

《主な内容》

・若者の創造性育成及び新しいワークスタイル創出支援業務委託　１０，０００，０００円
・寒河江市若者定着支援未来創成事業補助金（市単独８人分）　１，７４５，７３４円
・若者定着奨学金返還支援事業負担金（１９人分）　７，８００，０００円
・都市と農山村交流促進事業協議会負担金　６５６，５９４円

２　市内の中小企業者が、自社の経営力の向上を図るための人材育成を目的として、社内で研修を行う取組を支援した。

・寒河江市さがえ未来人材育成補助金　７９，０００円

○移住定住推進事業	事業費　９，９５７，４９０円

市内への移住者の増加や定着を図るため、地区外から転入する若者夫婦等を支援する定住促進賃貸住宅家賃助成事業を行うとともに、ふるさと回帰支援センター等が主催する移住関連イベントでの相談ブース出展、フリーペーパーやＳＮＳへの広告掲載及びＷＥＢランディングページによるＰＲ活動を行った。

また、移住体験や関係人口創出の促進のために、寒河江市移住・定住推進協議会に負担金を支出し、「おてつたび」やオーダーメイド型移住体験ツアー等の事業を行った。

《主な内容》

・移住定住ランディングページ運用費　１３０，６８０円
・移住支援金　３，０００，０００円
・移住定住に関する各種広告費　３，３５５，９００円
・定住促進賃貸住宅家賃助成事業補助金（市単独１６人分）　１，８３５，０００円
・寒河江市移住・定住推進協議会負担金　７９０，１２７円

○コミュニティセンター管理運営事業　　事業費　５１，３８１，２８４円
コミュニティセンター施設の維持管理のため管理業務委託料を支出したほか、空調設備更新工事、屋上防水工事、ＬＥＤ更新工事を行った。 《主な内容》 ・空調設備更新工事請負費　５，１１５，０００円 ・屋上防水工事請負費　２７，８８２，６７６円 ・ＬＥＤ更新工事請負費　２，５８５，０００円

第７目　情報システム費　　決算額　２８３，６７２，７１０円

○ホームページ運営事業　　事業費　３，１２１，８００円
ホームページによる市民へのわかりやすい情報提供を図るため、トップページのリニューアル及びホームページ管理システムを更新し、ホームページでの情報発信を行った。

○総合行政ネットワーク運営事業　　事業費　１４，４５５，２８０円
国及び他の地方公共団体との安全で効率的な情報交換の効率化を図るため、総合行政ネットワークシステムの管理運用を行った。令和７年度は、第五次ＬＧＷＡＮへの切替えを行った。

○行政事務電算処理事業　　事業費　３０，０４６，１２２円
内部事務処理の正確性の向上、省力化を図るため、財務会計・人事給与システム、文書管理システムを活用し事務処理の効率化に努めた。令和７年度は、契約期間満了に伴い、プロポーザルにてシステム更新を行った。

○住民情報電算処理事業　　事業費　１８８，９１０，７１６円
電算処理業務・システム開発 年々複雑多岐・膨大化する住民記録・税・福祉等基幹系事務に対応し、事務の正確化・迅速化・省力化を図るため、総合行政住民情報システムや中間サーバ―を運用した。 令和７年度は、国が構築したガバメントクラウドに国の標準仕様書に基づいた標準準拠システムを構築し、総合行政住民情報システムの指定２０業務を移行した。移行に伴い、システムのセキュリティや継続性を保つために、ネットワークおよびクラウドの運用管理補助を委託した。

○庁内ネットワーク運営事業　　事業費　５，０３７，２２０円
市役所と出先機関を通信回線で結び行政内部事務処理の効率化等を図るため、セキュリティの高い回線を利用しネットワークを安定運用した。令和７年度は、インターネット系ルータの更新を行った。

○情報化推進事業　　事業費　２６，９２９，９５１円
パソコンを職員に配置するとともに、ＡＩ議事録システム・ＷＥＢ会議システム・オンラインストレージサービス等の各課での効率的な活用を進め、さらなる行政事務の効率化を図った。システム専門員２人を配置し、キーパンチ業務、各システム運営補助等のＯＡオペレーション業務に従事した。また、セキュリティ危機管理の知識を習得するため、演習形式の研修に参加した。情報化推進及び能力向上を図るため、他自治体の情報化の動向や新システムの情報収集を目的とする地方自治体情報化フェア等に参加した。

○電子申請システム運営事業	事業費	５７８，４７９円

住民の利便性向上を図るため、山形県及び県内自治体とともに共同でクラウド型電子申請システム・施設予約システムを運用し利用を行った。

○光ケーブル管理事業	事業費	７，００８，４５２円

市西部地区及び松川地区に敷設した光ケーブルの維持管理を通信事業者に委託し、光ブロードバンドサービスの安定提供に努めた。令和７年度は令和５年に断線、仮復旧した光ケーブルの復旧本工事を行った。

○情報セキュリティクラウド運営事業	事業費	７，５８４，６９０円

本市インターネット環境及び電子メールのセキュリティを保つために、引き続き東北全ての自治体と新潟県全ての自治体共同で運用しているセキュリティクラウドを利用した。

第８目　交流促進費　　決算額　１７，０３７，６３８円

○国際交流事業	事業費	１５，２３８，９３７円

１　姉妹都市交流事業について、姉妹都市紹介冊子を更新し作成した。
２　ホストタウンレガシー事業について、大韓民国ローラースポーツ連盟スケートボード選手団を「さがえスケートボードフェスティバル」へ招聘した。
３　トルコ館の屋根塗装修繕工事及び大理石修繕工事を行った。また、令和８年２月に発生したトルコ館の火災に伴う被害調査及び応急対応を業務委託により行った。

○仙山交流推進事業	事業費	１，７９８，７０１円

仙台寒河江会総会（５月）、さくらんぼ狩りツアー（６月）、秋のさがえ満喫ツアー（１０月）等を実施し、仙台圏域との交流を促進した。

第９目　市民生活対策費　　決算額　６１，６５３，０５０円

○町会長会運営事業	事業費	２８，５６１，４２４円

市行政と市民との連絡業務を円滑にするため、２０５人の町会長を委嘱した。

・町会長報償費　２７，８８１，７５０円
・町会長連合会補助金　４５０，０００円
・事務費等　２２９，６７４円

○市民相談事業	事業費	５２７，０００円

１　法律相談
・毎月１回開催　　・相談件数　５１件

内　容	相続	離婚	借金	金銭	不動産	その他	計
件数	１５	7	3	１０	2	１４	５１

・報償費　５０４，０００円

２　行政相談
総務省より委嘱された２人の行政相談委員の相談業務に係るＰＲや移動行政相談等を実施した。
・寒河江西村山地区行政相談委員協議会運営負担金　２３，０００円

○交通安全対策事業	事業費　１２，６４４，１６９円
１　交通安全推進事業	９５６，４６５円
市交通安全推進協議会の事業として、交通安全関係機関及び団体との緊密な連携と調整を図りながら、市内主要交差点での街頭指導、夜行反射材貼付活動（希望者の靴や杖等に直接貼付する）、飲酒運転追放運動等を展開し、交通安全の啓発を図った。	
２　交通指導員設置事業	４，９７５，５５２円
生徒、児童の通学時の安全性を確保するため、特に交通量の多い交差点等１６箇所に交通指導員を配置し、交通事故の防止に努めた。	
３　小学児童通学サポーター事業	４，２９６，２７０円
通学する児童の安全性を確保するため、シルバー人材センターに委託し１５箇所に通学サポーターを配置した。	
４　交通安全施設設置事業	２，３２７，０５０円
各地区交通安全推進協議会等からカーブミラーの設置要望を取りまとめ、新規に設置を行った。	
・新規設置個所　１３箇所	
５　交通安全対策推進基金積立金	８８，８３２円
西村山広域行政事務組合交通災害共済の廃止に伴う、構成市町への分配金により交通安全対策推進基金を設立している。この基金積み立てによる利子を当該基金に積み立てた。	

○防犯対策事業	事業費　４，１７９，６０６円
１　防犯対策事業	６７４，７０６円
市防犯協会と連携し、防犯・非行防止のため、青色防犯パトロール車によるパトロールを行った。また、関係機関と連携し防犯意識の高揚を図るため広報を実施した。	
２　防犯街路灯設置事業	２，９０４，９００円
各町会の要望を取りまとめ、通学路と生活道路の暗がりを解消し、犯罪の未然防止と事故防止のために、ＬＥＤ防犯街路灯３７基を新設した。また９基を修繕した。	
３　防犯カメラ設置補助金	６００，０００円
安全で安心して暮らせるまちを実現するため、自主的な防犯活動の一環として防犯カメラを設置する地域の４団体に対し、その設置費用の一部を助成した。	

○市街地指定管理鳥獣出没対策事業	事業費　１，５１６，３２０円
市街地におけるクマ等の出没に対応するため、必要な消耗品・備品を整備した。	
・需用費、役務費	８５６，８７０円
・備品購入費	６５９，４５０円

○駐輪場維持管理事業	事業費　４１，９９３円
市内のＪＲ各駅に設置している駐輪場について、放置自転車の使用者を調査し、当該放置自転車の引き渡しに努めるとともに、通勤・通学者等で利用される方々の利便性向上を図った。	

○消費者行政推進事業　　事業費　　３，５１４，４５９円

消費生活相談体制を強化するために、消費生活センターに事業者に対する消費者からの苦情に係る相談･あっせんに従事する消費生活相談員を配置し各種相談に対応した。また、フローラ・ＳＡＧＡＥ内に各種相談関係ＰＲコーナーを設けパンフレットを配置するほか市報に合せリーフレットの全戸配布及びチラシの全戸回覧を実施し、消費者被害防止のための啓発に努めた。

若者の消費者被害を未然に防ぐ観点から、はたちの式典で注意喚起の冊子を配布した。

・消費者相談

市民からの消費生活に関する相談、苦情に対し問題解決に向けて指導、助言した。

相談件数　　１８３件

○結婚支援対策事業　　事業費　　３，９０９，８２１円

成果連動型民間委託方式による成婚促進事業を実施した。また、婚活に取り組む団体や個人への支援、新婚世帯に対する引っ越し費用や家賃等の支援により、結婚支援を実施した。

・婚活コーディネーター活動経費	２２３，３２１円
・成婚促進事業委託料	１，９４８，０００円
・ご当地婚姻届ダウンロードサービス委託料	１１０，０００円
・婚活支援団体活動事業費補助金（１件）	２００，０００円
・婚活サポート補助金（１１件）	１６９，５００円
・結婚新生活支援事業費補助金（６件）	９７５，０００円
・やまがたハッピーサポートセンター負担金	８４，０００円
・むらやま広域婚活事業実行委員会負担金	２００，０００円

○高齢者子ども交通安全事業　　事業費　　３，２１３，２５８円

１　交通事故防止を図るため、特に交通事故に遭い易い幼児と高齢者の交通安全教育の徹底を図るため、交通安全専門指導員を配置し、指導・広報活動・交通安全イベント・交通安全教室を実施した。

		訪問施設数	実施回	合計参加人数
小学校交通安全教室		７	２５回	１，４２５人
幼児交通安全教室	幼稚園・保育所等	１６	６３回	３，１２０人
	（地域かもしかクラブ）	４	１７回	４２２人
高齢者交通安全教室		３	３回	６１人
その他、外国人研修生交通安全教室、学童保育		１５	２５回	９４０人
計		４５	１３３回	５，９６８人

２　幼児交通安全事業として、学童保育を対象とした交通安全教室を開催し、交通安全の普及・幼児の交通事故防止を図った。

○高齢者運転免許証自主返納支援事業　　事業費　　３，５４５，０００円

高齢者の交通事故が多くなっていることを受け、満６５歳以上の高齢者で運転免許証を返納した市民にバス・タクシー等の乗車券を交付し、事故防止に努めた。

・高齢者への乗車券交付(申請者数　１７９人)　　３，５４５，０００円

第１０目　市民交通対策費　　決算額　　４７，６６９，８２０円

○市民交通対策事業　　事業費　　２１，５２９，８９１円

市民の日常の交通手段を確保するため、天童市市営バス（天童・寒河江線）運行負担金、西川町営路線バス（道の駅にしかわ・寒河江駅線）運行負担金、寒河江市バス路線維持費補助金（山交バス：寒河江～谷地線、寒河江～宮宿線）、山形空港利用拡大推進協議会負担金等を支出した。

天童市市営バス	輸送人員	西川町路線バス	輸送人員
Ｒ５	29,229 人	Ｒ５	20,182 人
Ｒ６	32,166 人	Ｒ６	21,501 人
Ｒ７	29,164 人	Ｒ７	22,326 人

○デマンド型公共交通運行事業　　事業費　　１２，０７６，８８９円

市内の公共交通空白地帯の解消を図るとともに交通弱者の足を確保するため、幸生、田代、醍醐・三泉、谷沢、中郷の５地区と市内の共通乗降場間のデマンドタクシー運行をタクシー会社２社への委託により実施した。

	輸送人員
Ｒ５	3,820 人
Ｒ６	4,604 人
Ｒ７	4,063 人

○市内循環型公共交通運行事業　　事業費　　１４，０６３，０４０円

２ルート（西根地区等を対象とする北部ルートと本楯地区や南部地区等を対象とする南部ルート）各１日４便の市内循環バスの運行をタクシー会社２社への委託により実施した。

	輸送人員
Ｒ５	4,354 人
Ｒ６	5,069 人
Ｒ７	4,955 人

第１１目　施設マネジメント推進費　　決算額　　３６６，０１７円

○公共施設等総合管理事業　　事業費　　３６６，０１７円

事務用プリンター賃借料、消耗品費　　３６６，０１７円

第２項　徴税費	決算額	１９９，５３７，３２２円
第１目　税務総務費	決算額	１３３，８６４，７６４円
第２目　賦課徴収費	決算額	６５，６７２，５５８円

○徴税費　　事業費　１９９，５３７，３２２円

市税の賦課及び徴収については､的確な課税客体の把握と公平かつ適正な賦課に努めるとともに、納税に関する広報を行い納税意識の高揚を図り収納率の向上に努めた。

１　賦課関係

⑴　個人市民税については、所得の的確な把握と賦課事務の適正化を図るため、資料収集を行い課税客体の捕そくに努めた。申告支援システムを活用し、申告相談時における事務処理の迅速性、正確性の向上を図り、あわせて賦課事務の効率化に努めた。令和５年度より開始した申告相談の予約制を、令和７年度申告相談においても継続して行い、利用率は前年度の９５．６％から９６．５％へ増加し、さらに、待ち時間の短縮による住民サービス向上と職員の負担軽減が図られた。また、国税側との確定申告書等のデータ連携の推進に努めた。

軽自動車税については、廃車手続き等を督励し、課税客体の把握と課税の適正化に努めた。

入湯税については、申告納入実態調査を実施し、課税の適正化に努めた。

国民健康保険税並びに介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、市民税賦課資料等に基づき、適正な賦課事務に努めた。

⑵　固定資産税については、新増築家屋の調査、償却資産の申告促進及び実地調査などに重点を置き、課税客体の正確な把握と令和６年度評価替えに基づき固定資産税の適正な課税に努めた。また、令和９年度評価替えに向け、標準宅地鑑定評価を行うとともに、固定資産税の基礎資料整備を進めた。

・標準宅地鑑定評価業務委託料　（１工区）　5,885,000 円
　　（２工区）　5,761,800 円
・固定資産評価基礎資料整備業務委託料　7,535,000 円

２　徴収関係

⑴　納期内納付対策

全戸配布している年間の市税等納期一覧表チラシについて、デザインの見直しを行い、令和６年度から徴収開始された森林環境税を含む各税目の内容を掲載し、税金に対する理解を深めることで納期内納付の推進に努めた。また、市民生活課前ディスプレイを活用し口座振替による納付などの周知を行い、キャッシュレス納付の拡大を図った。

⑵　滞納者対策

夜間休日を含む納税相談日の開設や訪問徴収、督促状をはじめとする文書催告、財産調査を行い、債権等の差押による滞納処分の強化を図った。また、新規滞納者の早期発見に努め、催告書の発送回数を増やすなど早期解決を図った。

⑶　個人県民税に係る賦課徴収関係

地方税法第４１条の規定により賦課徴収に関する事務は市が行うことになっており、その事務に要する費用として個人県民税徴収取扱費交付金（67,333,584 円）の交付を受けた。

1　賦課関係

令和７年度　　市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料調定実績表

市　税　　（単位：円、％）

区　分		税　目		予　算　額	調　定　額	調定構成割合	備　考
現年課税分	普通税	市民税	個　人	1,870,052,000	1,887,559,583	33.27	
			法　人	283,394,000	305,269,600	5.38	
			計	2,153,446,000	2,192,829,183	38.65	
		固定資産税		2,368,241,000	2,415,488,900	42.57	
		交　付　金		7,570,000	7,570,200	0.13	
		軽自動車税	種　別　割	155,715,000	158,418,500	2.79	
			環境性能割	14,257,000	16,197,000	0.29	
			計	169,972,000	174,615,500	3.08	
		たばこ税		277,869,000	279,249,179	4.92	
		軽自動車税(旧法)		1,000	0	0.00	
		計		4,977,099,000	5,069,752,962	89.35	
	目的税	入　湯　税		9,270,000	9,715,950	0.17	
		都市計画税		370,180,000	375,838,400	6.62	
		計		379,450,000	385,554,350	6.79	
	合　計			5,356,549,000	5,455,307,312	96.14	
滞納繰越分	普通税	市民税	個　人	13,522,000	69,682,932	1.23	
			法　人	541,000	2,619,772	0.04	
			計	14,063,000	72,302,704	1.27	
		固定資産税		24,104,000	133,118,050	2.35	
		軽自動車税	種　別　割	543,000	3,483,618	0.06	
			環境性能割	1,000	0	0.00	
			計	544,000	3,483,618	0.06	
		軽自動車税(旧法)		132,000	1,077,771	0.02	
		計		38,843,000	209,982,143	3.70	
	目的税	入　湯　税		0	0	0.00	
		都市計画税		2,614,000	8,993,451	0.16	
		計		2,614,000	8,993,451	0.16	
	合　計			41,457,000	218,975,594	3.86	
市　税　合　計				5,398,006,000	5,674,282,906	100.00	

※令和２年度から従前の軽自動車税に係る税額は軽自動車税（旧法）へ区分。

国民健康保険税　（単位：円、%）

区分		予算額	調定額	調定構成割合	備考
現年課税分	一般・医療給付費分	439,128,000	511,643,828	56.13	
	一般・後期高齢者分	132,162,000	158,834,934	17.43	
	一般・介護納付金分	33,687,000	39,058,138	4.28	
	合計	604,977,000	709,536,900	77.84	
滞納繰越分	一般・医療給付費分	20,000,000	138,457,925	15.19	
	一般・後期高齢者分	7,500,000	42,514,067	4.67	
	一般・介護納付金分	3,500,000	20,253,465	2.22	
	退職・医療給付費分	150,000	460,274	0.05	
	退職・後期高齢者分	30,000	121,383	0.01	
	退職・介護納付金分	30,000	144,428	0.02	
	合計	31,210,000	201,951,542	22.16	
国民健康保険税合計		636,187,000	911,488,442	100.00	

後期高齢者医療保険料　（単位：円、%）

区分		予算額	調定額	調定構成割合	備考
現年分	特別徴収保険料	351,167,000	344,260,000	66.65	
	普通徴収保険料	159,434,000	169,582,300	32.83	
	合計	510,601,000	513,842,300	99.48	
滞繰分	普通徴収保険料	800,000	2,707,120	0.52	
後期高齢者医療保険料合計		511,401,000	516,549,420	100.00	

介護保険料　（単位：円、%）

区分		予算額	調定額	調定構成割合	備考
現年分	特別徴収保険料	905,102,000	923,790,160	92.46	
	普通徴収保険料	63,397,000	69,753,060	6.98	
	合計	968,499,000	993,543,220	99.44	
滞繰分	普通徴収保険料	1,317,000	5,557,650	0.56	
介護保険料合計		969,816,000	999,100,870	100.00	

2　評価関係

⑴　土　　地

令和７年１月１日現在

（ ）書きは、令和6年1月1日現在

区分 地目	所有者数 （人）	筆　数 （筆）	地　積（㎡） 非課税地積	地　積（㎡） 評価総地積	評価額 （千円）	単位当価格（円／㎡） 平均価格	単位当価格（円／㎡） 最高価格
田	3,330 (3,360)	14,773 (14,918)	70,139 (68,927)	17,298,777 (17,443,249)	1,614,426 (1,626,439)	93 (93)	117 (117)
畑	3,827 (3,843)	17,499 (17,502)	30,030 (29,962)	12,801,401 (12,794,676)	491,259 (490,235)	38 (38)	61 (61)
宅地	24,473 (24,381)	42,422 (42,191)	555,104 (552,655)	9,917,063 (9,860,876)	111,387,378 (110,734,630)	11,232 (11,230)	35,632 (35,732)
鉱泉地	5 (5)	8 (7)	22 (22)	14 (14)	7,794 (7,760)	556,714 (554,286)	570,590 (570,590)
池沼	16 (16)	29 (30)	1,512 (1,512)	12,643 (12,803)	220 (227)	17 (18)	50 (50)
山林	1,367 (1,371)	7,075 (7,037)	43,620,187 (43,619,957)	20,686,423 (20,646,890)	283,452 (282,981)	14 (14)	23 (23)
牧場	－	74 (74)	249,688 (249,688)	－	－	－	－
原野	1,446 (1,449)	6,607 (6,525)	422,761 (420,481)	5,944,162 (5,879,253)	95,514 (94,420)	16 (16)	25 (25)
雑種地	1,092 (1,093)	4,988 (4,988)	699,897 (718,043)	1,133,931 (1,136,206)	3,762,255 (3,868,810)	3,318 (3,450)	33,000 (30,103)
その他	－	36,248 (36,230)	25,583,246 (25,594,786)	－	－	－	－
計	35,556 (35,518)	129,723 (129,502)	71,235,586 (71,256,033)	67,794,414 (67,773,967)	117,642,298 (117,105,502)	1,735 (1,728)	－

令和７年度概要調書より（所有者については、法定免税点以上の納税義務者である。）

⑵　家　　屋

区分 木・非木造	納税義務者数 （人）	棟　数 （棟）	床面積 （㎡）	評価額 （千円）	単位当価格 （円／㎡）
木　　造		26,599 (26,664)	2,648,925 (2,647,552)	43,726,617 (42,655,706)	16,507 (16,111)
非木造		4,850 (4,843)	1,221,856 (1,219,378)	43,594,946 (43,016,049)	35,679 (35,277)
計	14,235 (14,232)	31,449 (31,507)	3,870,781 (3,866,930)	87,321,563 (85,671,755)	22,559 (22,155)

令和７年度概要調書より

⑶　令和６年中の建築状況

新増築分					減少分			法附則 第15条の6, 7適用（総数）（戸）
棟数（棟）			床面積（㎡）	評価額（千円）	棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	
木造	非木造	計						
159	30	189	23,566	1,825,468	168	20,041	183,127	569

令和７年度概要調書より

⑷　償却資産

区分／種別	申告件数及び配分（件）	課税内訳 件数	課税内訳 評価額（千円）	備考
市長決定分	1,419	749	32,304,631	
総務大臣配分	7	7	6,536,003	
合計	1,426	756	38,840,634	

令和７年度概要調書より

⑸　土地家屋異動整理状況　　自　令和７年１月　　至　令和７年１２月

区分		筆数	区分		棟数
土地異動	表示登記等	702 (1,010)	家屋異動	表示登記等	465 (503)
	所有権移転登記	3,114 (3,355)		所有権移転登記	482 (452)
	計	3,816 (4,365)		計	947 (955)

（注）（　）書きは、令和６年分。法務局からの土地家屋異動通知による。

３　企業立地促進条例等課税免除

⑴　企業立地促進条例課税免除　　（単位：千円）

種別＼区分	事業所数（件）	課税標準額	免除額	備考
継続	8	1,310,911	18,352	
新規	6	871,251	12,198	
計	14	2,182,162	30,550	

⑵　先端設備等課税標準特例条例等課税免除

種別＼区分	事業所数（件）	課税標準額	免除額	備考
継続	11	182,879	2,560	
新規	8	164,107	2,298	
計	19	346,986	4,858	

（注）地方税法に基づく特例措置を含む。

⑶　地域経済牽引事業の促進のための課税免除

種別　＼　区分	事業所数（件）	課税標準額	免　除　額	備　　考
継　　続	2	370,412	5,186	
新　　規	0	0	0	
計	2	370,412	5,186	

4　徴収関係

⑴　市税及び国民健康保険税並びに後期高齢者医療保険料、介護保険料（現年度分）

（単位：円、％）

税目＼区分	年度	調定額	増減	収納額	増減	収納率	増減
個人市民税	R7	1,887,559,583	230,195,011	1,872,231,228	228,667,576	99.19	0.02
	R6	1,657,364,572		1,643,563,652		99.17	
法人市民税	R7	305,269,600	15,263,300	304,322,100	15,271,998	99.69	0.02
	R6	290,006,300		289,050,102		99.67	
固定資産税	R7	2,423,059,100	64,694,600	2,398,106,935	64,053,892	98.97	0.00
	R6	2,358,364,500		2,334,053,043		98.97	
軽自動車税	R7	174,615,500	5,475,500	173,077,500	5,437,410	99.12	0.01
	R6	169,140,000		167,640,090		99.11	
たばこ税	R7	279,249,179	△3,895,822	279,249,179	△3,895,822	100.00	0.00
	R6	283,145,001		283,145,001		100.00	
入湯税	R7	9,715,950	457,200	9,715,950	457,200	100.00	0.00
	R6	9,258,750		9,258,750		100.00	
都市計画税	R7	375,838,400	6,006,800	372,605,050	6,112,678	99.14	0.04
	R6	369,831,600		366,492,372		99.10	
軽自動車税（旧法）	R7	0	0	0	0	－	－
	R6	0		0		－	
市税合計	R7	5,455,307,312	318,196,589	5,409,307,942	316,104,932	99.16	0.01
	R6	5,137,110,723		5,093,203,010		99.15	
国民健康保険税	R7	709,536,900	9,770,500	679,981,820	16,025,314	95.83	0.95
	R6	699,766,400		663,956,506		94.88	
後期高齢者医療保険料	R7	513,842,300	40,890,900	512,145,550	40,175,680	99.67	△0.12
	R6	472,951,400		471,969,870		99.79	
介護保険料	R7	993,543,220	15,008,720	992,349,717	15,471,667	99.88	0.05
	R6	978,534,500		976,878,050		99.83	

（注１）固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金も含む。

（注２）軽自動車税には、環境性能割も含む。
令和元年１０月１日から軽自動車税の種別割への変更、環境性能割の新設。
令和２年度から従前の軽自動車税に係る税額は軽自動車税（旧法）へ区分。

⑵　市税及び国民健康保険税並びに後期高齢者医療保険料、介護保険料（滞納繰越分）

（単位：円、％）

区分 税目	年度	調定額	増減	収納額	増減	収納率	増減	不納欠損	増減
個人市民税	R7	69,682,932	△1,568,331	15,435,284	△507,499	22.15	△0.23	1,384,725	607,193
	R6	71,251,263		15,942,783		22.38		777,532	
法人市民税	R7	2,619,772	586,998	544,900	184,900	20.80	3.09	86,600	36,600
	R6	2,032,774		360,000		17.71		50,000	
固定資産税	R7	133,118,050	1,287,117	19,679,818	△2,483,040	14.78	△2.03	1,800,078	938,596
	R6	131,830,933		22,162,858		16.81		861,482	
軽自動車税	R7	3,483,618	△11,520	839,410	△347,120	24.10	△9.85	192,800	186,800
	R6	3,495,138		1,186,530		33.95		6,000	
都市計画税	R7	8,993,451	△273,711	3,079,869	△398,552	34.25	△3.28	281,622	147,104
	R6	9,267,162		3,478,421		37.53		134,518	
軽自動車税（旧法）	R7	1,077,771	△524,080	143,500	△12,280	13.31	3.59	153,200	△215,100
	R6	1,601,851		155,780		9.72		368,300	
市税合計	R7	218,975,594	△503,527	39,722,781	△3,563,591	18.14	△1.58	3,899,025	1,701,193
	R6	219,479,121		43,286,372		19.72		2,197,832	
国民健康保険税	R7	201,951,542	△7,934,331	35,971,582	△1,719,583	17.81	△0.15	7,560,839	2,447,179
	R6	209,885,873		37,691,165		17.96		5,113,660	
後期高齢者医療保険料	R7	2,707,120	570,590	694,500	175,760	25.65	1.37	241,700	45,600
	R6	2,136,530		518,740		24.28		196,100	
介護保険料	R7	5,557,650	△1,305,970	1,612,150	△203,840	29.01	2.55	673,210	△1,000,620
	R6	6,863,620		1,815,990		26.46		1,673,830	

（注）軽自動車税には、環境性能割も含む。
令和元年１０月１日から軽自動車税の種別割への変更、環境性能割の新設。
令和２年度から従前の軽自動車税に係る税額は軽自動車税（旧法）へ区分。

第３項　戸籍住民基本台帳費　　決算額　１１６，２００，６８３円
第１目　戸籍住民基本台帳費　　決算額　１１６，２００，６８３円

○戸籍住民基本台帳事務事業　　事業費　２６，４７０，０６９円

出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍届の受付と処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本・住民票の写しなどの証明書交付を行った。

令和６年１２月から、窓口で職員が必要な情報を聞き取りながら、申請書を作成する「書かない窓口」を実施し、きめ細やかな市民サービスを実現した。また令和７年度の主な業務内容については、次のとおりである。

１　戸籍及び住民登録の状況

区分／年月日	戸籍		住民登録	
	本籍数	人口(人)	世帯数	人口(人)
令和　７年３月３１日	１７，８５６	４３，５３９	１４，８７２	３９，２２３
令和　８年３月３１日	１７，６７４	４３，００７	１４，８６８	３８，５９７

２　主な処理件数

⑴　戸籍届出関係

事項	件数	事項	件数
１　出　生	２７９	８　転　籍	１３３
２　養子縁組	２８	９　不受理申出	８
３　養子離縁	５	10　婚氏・縁氏続称	３０
４　婚　姻	３７４	11　訂正・更正	２４
５　離　婚	８２	12　そ　の　他	２４
６　死　亡	６８９		
７　入　籍	５０	合計	１，７２６

⑵　戸籍処理関係

事項	件数	事項	件数
１　新戸籍編製	２０４	４　そ　の　他	１９
２　戸籍全部消除	３８６		
３　違反通知	１	合計	６１０

⑶　住民基本台帳処理

事項	人数	事項	人数
１　転　入	９３３	５　死　亡	５８４
２　転　出	１，１７８	６　世帯主変更等	６２７
３　転　居	９４５	７　そ　の　他	１，２５０
４　出　生	１９６	合計	５，７１３

⑷　戸籍附票処理

事項	件数	事項	件数
１　戸籍附票記載	１，０７０	３　戸籍附票通知	１，６５５
２　戸籍附票消除	１，１１３		

⑸　埋火葬及び改葬許可

区分	死体	死胎	胞衣等	合計
火葬	６２３	４	７	６３４
改葬	１１	―	―	１１

⑹　印鑑登録　　新規登録件数　　１，２００件
⑺　犯罪関係事務処理　　犯罪関係事務処理件数　　３７９件

３　謄抄本・諸証明等交付

⑴　戸籍関係

種別	謄本	抄本	記載事項証明	受理証明
有料交付(枚)	７，３６５	１，１３７	７	８３
手数料額(円)	４，５１２，７５０	５２１，５５０	２,４５０	３５，３５０
無料交付(枚)	１，６３７	１３２	０	０

種別	広域交付		
	戸籍証明書	除籍証明書	除籍証明書（未電算化）
有料交付(枚)	４９４	５７	５８０
手数料額(円)	２２２，３００	４２，７５０	４３５，０００
無料交付(枚)	１２６	５３	２６２

⑵　住民基本台帳関係

種別	住民票写	戸籍附票写	住民票閲覧
有料交付(枚)	１２,９８８	８６９	４９６世帯
手数料額(円)	５,０８４,２５０	３４７,６００	１９８,４００
無料交付(枚)	８４５	９９７	０世帯

⑶　諸証明関係

種別	印鑑登録/証明	身分証明	住居表示	その他
有料交付(枚)	９,９７１	４４３	０	５７
手数料額(円)	４,１０８,２００	１７７,２００	０	２２,８００
無料交付(枚)	０	０	６	５９

⑷　住民基本台帳ネットワークシステム利用関係

種別	広域交付	特例転入	特例転出
件数(件)	７	４４４	６３２
手数料額(円)	２,４５０	―	―

○原動機付自転車等標識交付事業　　事業費　　２８２，７００円

原動機付自転車等のオリジナル標識交付、廃車受付、自動車の臨時運行許可を行った。

原動機付自転車等登録及び標識弁償

区分	新規登録	廃車	標識弁償	臨時運行
件数(件)	１７５	１９１	７	２３８
弁償金・手数料額(円)	―	―	１，４００	１７８，５００

○個人番号事務事業　　事業費　　２２，１０８，９４７円

個人番号カード交付申請受付や交付、更新手続き等に係る業務を行った。
また、個人番号カード申請・交付件数を伸ばすため、日曜日の予約制による交付を実施した。

個人番号カードの概要については次のとおりである。

区分／年度	申請件数(件)	交付件数(件)	交付率(%)
令和６年度	３，３５８	２，９３９	９０．２１
令和７年度	４，６４８	４，８３８	１０２．８１

第４項　選挙費　　決算額　　４９，２２３，２６３円

第１目　選挙管理委員会費　　決算額　　１０，５００，６４０円

○選挙管理委員会運営事業　　事業費　　２，７８４，８７０円

公職選挙法等の関係法令に基づき委員会を開催したほか、各種研修に参加するなど、事務の適正な執行に努めた。令和７年度は、投票区の統合に伴い、総合行政住民情報システムの改修を行った。

第２目　選挙啓発費　　決算額　　１６２，０７９円

○選挙啓発事業　　事業費　　１６２，０７９円

１　明るい選挙推進協議会を中心として、常時並びに臨時啓発活動を積極的に実施した。
２　県選挙管理委員会と共催し、市内の小中学校及び高等学校の児童、生徒に明るい選挙ポスター募集を行い、明るい選挙の啓発推進を図った。
・市内の学校からの応募点数　６校１０２点
３　小学生、中学生、高校生、新社会人を対象とした選挙啓発出前講座を行い、投票への参加を呼びかけた。

第３目　参議院議員通常選挙費　　決算額　　２０，５９２，８０５円

○参議院議員通常選挙費　　事業費　　２０，５９２，８０５円

任期満了による第２７回参議院議員通常選挙を、令和７年７月２０日に執行した。

・告示日　　令和７年７月３日
・選挙の期日　令和７年７月２０日
・投票結果

≪参議院山形県選出議員選挙≫

男女別	選挙人名簿登録者数（人）	選挙当日の有権者数（人）	投票者数（人）	投票者数の内訳				棄権者数（人）	投票率（%）
				当日投票者数（人）	期日前投票者数（人）	不在者投票者数（人）	在外投票者数（人）		
男	16,131[2]	16,045[2]	10,028	5,075	4,887	65	1	6,017[1]	62.50
女	16,923[4]	16,849[4]	10,132	4,739	5,356	36	1	6,717[3]	60.13
計	33,054[6]	32,894[6]	20,160	9,814	10,243	101	2	12,734[4]	61.29

[]は在外選挙人名簿登録者で内数

≪参議院比例代表選出議員選挙≫

男女別	選挙人名簿登録者数（人）	選挙当日の有権者数（人）	投票者数（人）	投票者数の内訳				棄権者数（人）	投票率（%）
				当日投票者数（人）	期日前投票者数（人）	不在者投票者数（人）	在外投票者数（人）		
男	16,131[2]	16,045[2]	10,028	5,075	4,887	65	1	6,017[1]	62.50
女	16,923[4]	16,849[4]	10,132	4,739	5,356	36	1	6,717[3]	60.13
計	33,054[6]	32,894[6]	20,160	9,814	10,243	101	2	12,734[4]	61.29

[]は在外選挙人名簿登録者で内数

第４目　幸生財産区議会議員選挙費　　決算額　　７５，３２２円

○幸生財産区議会議員選挙費　　事業費　　７５，３２２円

任期満了による幸生財産区議会議員選挙を執行した。

・告示日　　令和８年３月１７日
・選挙の期日　令和８年３月２２日
・投票結果　　無投票

第５目　衆議院議員総選挙費　　決算額　　１７，８９２、４１７円

○衆議院議員総選挙費　　事業費　　１７，８９２，４１７円

解散による第５１回衆議院議員総選挙及び第２７回最高裁判所裁判官国民審査を、令和８年２月８日に執行した。

・公示日　　令和８年１月２７日
・選挙の期日　令和８年２月８日
・投票結果

≪衆議院小選挙区選出議員選挙≫

男女別	選挙人名簿登録者数（人）	選挙当日の有権者数（人）	投票者数（人）	投票者数の内訳				棄権者数（人）	投票率（%）
				当日投票者数（人）	期日前投票者数（人）	不在者投票者数（人）	在外投票者数（人）		
男	15,941[3]	15,930[3]	10,003	4,784	5,139	78	2	5,927[1]	62.79
女	16,738[4]	16,722[4]	10,020	4,361	5,617	41	1	6,702[3]	59.92
計	32,679[7]	32,652[7]	20,023	9,145	10,756	119	3	12,629[4]	61.32

[]は在外選挙人名簿登録者で内数

≪衆議院比例代表選出議員選挙≫

男女別	選挙人名簿登録者数（人）	選挙当日の有権者数（人）	投票者数（人）	投票者数の内訳				棄権者数（人）	投票率（%）
				当日投票者数（人）	期日前投票者数（人）	不在者投票者数（人）	在外投票者数（人）		
男	15,941[3]	15,930[3]	10,001	4,782	5,139	78	2	5,929[1]	62.78
女	16,738[4]	16,722[4]	10,020	4,361	5,617	41	1	6,702[3]	59.92
計	32,679[7]	32,652[7]	20,021	9,143	10,756	119	3	12,631[4]	61.32

[]は在外選挙人名簿登録者で内数

≪最高裁判所裁判官国民審査≫

男女別	選挙人名簿登録者数（人）	選挙当日の有権者数（人）	投票者数（人）	投票者数の内訳				棄権者数（人）	投票率（%）
				当日投票者数（人）	期日前投票者数（人）	不在者投票者数（人）	在外投票者数（人）		
男	15,941[3]	15,930[3]	9,208	4,708	4,425	73	2	6,722[1]	57.80
女	16,738[4]	16,722[4]	9,366	4,305	5,020	40	1	7,356[3]	56.01
計	32,679[7]	32,652[7]	18,574	9,013	9,445	113	3	14,078[4]	56.88

[]は在外選挙人名簿登録者で内数

第５項　統計調査費　　決算額　　２５，８９２，６３８円
第１目　統計調査総務費　　決算額　　８，８８０，６１０円
第２目　基幹統計費　　決算額　　１７，０１２，０２８円

○基幹統計調査事業　　事業費　　１７，０１２，０２８円

令和７年国勢調査をはじめとする各種基幹統計調査を実施した。

第６項　監査委員費　　決算額　　２８，８１０，５５９円
第１目　監査委員費　　決算額　　２８，８１０，５５９円

○監査事務事業　　事業費　　３，１４７，８１３円

監査等の実施に当たっては、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、法令に適合し、公正で合理的かつ効率的に行われているかを市民の視点に立って確認することにより、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与するとともに、住民の福祉の増進と市政への信頼向上に資することを目的として監査を実施した。

１　行財政に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、関係法令に基づいて適正に執行されているか。
２　収入は確実かつ厳正に確保されているか。また、支出は適正かつ効率的に執行されているか。
３　工事、修繕、委託等の設計、契約、施行、検査は適正に行われているか。
４　公有財産の取得、処分及び維持管理は適正であるか。また、物品の出納管理は適切かつ効率的になされているか。
５　財政援助等については、目的に沿って適正に行われているか。

以上に重点を置き、次のとおり実施した。

また、令和７年度に行政財産の目的外使用許可事務を行っている課等を対象とした行政監査を実施した。

定例監査	工事監査	財政援助団体監査
３６か所	８工事	２団体
指定管理者監査	行政監査	
７か所	１４課等１０８件	

例月出納検査		令和６年度決算審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査		令和６年度決算審査
一般･特別会計	企業会計	一般･特別会計	企業会計	その他
１２回	３３回	６会計	３会計	１会計

第３款　民生費　　決算額７，９４７，４８７，５５２円
第１項　社会福祉費　　決算額３，０７３，６９４，５３７円
第１目　社会福祉総務費　　決算額　６５６，５３１，９０３円

○社会福祉総務事業	事業費　１８，８１１，９２１円
１　ボランティアセンター運営事業	
・ボランティア育成支援事業補助金等	９６８，０００円
２　低所得世帯の冬の生活応援事業	１３，４４０，０００円
３　その他社会福祉関係一般事務費等	

○総合福祉保健センター管理事業	事業費　８３，６３６，４２６円
総合福祉保健センターの適正な維持管理運営を行うとともに、経年劣化している照明設備の更新工事及び高圧ケーブル更新工事を行った。また、用地を拡張し、駐車場整備工事を行った。	

○地域福祉推進事業	事業費　５，８００，３４９円
ひとり暮らし高齢者等への日常的な見守りなど、お互いに支えあう共助の仕組みづくりを推進するため、社会福祉協議会が行う事業の支援を行った。	

○福祉バス運行事業	事業費　５，０１６，０００円
福祉バスの運行を行うことにより福祉団体等の地域福祉活動を支援するとともに、介護予防生きがい活動支援事業利用者の送迎を行い、在宅福祉の向上に努めた。	

○民生委員児童委員活動事業	事業費　８，９４５，７６０円
１　民生委員児童委員活動費等補助金	７，９７９，１００円
民生委員児童委員活動の支援、強化を図るため、活動費の補助を行った。	
・相談支援件数　２，０３３件	
２　民生委員児童委員協議会運営費等補助金	８２８，５００円

○国民健康保険特別会計繰出金	事業費　２６７，１２５，７９７円
国民健康保険特別会計繰出金	２６７，１２５，７９７円

○物価高騰対応支援給付金事業	事業費　１５４，５０４，８８４円
１　物価・賃金・生活総合対策として、基準日に本市の住民基本台帳に登録されている住民税非課税世帯を対象に、１世帯あたり３万円と子ども加算（１人あたり２万円）を給付する事業を実施し、確認書の提出及び申請のあった世帯に給付を行った。	
《支給状況》	
・住民税非課税世帯（物価高騰対応）重点支援給付金	
支給世帯数　６６世帯　２，０４０，０００円	
２　定額減税に対応し、令和６年度に定額減税可能額が減税前税額を上回る対象者へ給付を行ったが、所得税額の確定に伴い、令和６年度の給付額に対し不足が生じた等の理由による支給対象者に不足額給付を行った。	
《支給状況》	
・定額減税補足給付金（不足額給付）	
支給件数　４，６４７件　１４４，７３０，０００円	

第２目　　国民年金費　　決算額　　１５９，２１５円

○国民年金事業　　事業費　　１５９，２１５円

国民年金被保険者の資格取得、喪失、異動等に関する届出書を受理し報告事務を行った。
保険料免除申請の受付及び国民年金受給の相談、裁定請求書の受付等を行った。
令和７年度における国民年金の概要については、次のとおりである。

１　被保険者の状況

（１）被保険者数

区分	強制(第１号)	任意加入者	第３号被保険者	合計
被保険者数	２，９３７	３５	１，０８６	４，０５８

（２）保険料免除被保険者数

区分	法定免除	申請免除				納付猶予	学生納付特例	産前産後免除	合計
		全	3/4免除	半額	1/4免除				
免除者数	３１３	３４０	３５	２８	１４	１９０	３１０	３	１，２３３

（３）受付件数

項目	件数	項目	件数	項目	件数
取得	１２１	転居	０	法定免除該当	１０
再取得申出	１	転入	０	法定免除消滅	５
喪失	４	転出	０	免除・納付猶予	５９
喪失申出	１	氏名変更	０	学生納付特例	１９
死亡	０	付加申出	２	産前産後免除	９
種別変更	４６	付加辞退	０	番号通知書再発行	２
				合計	２７９

２　裁定請求等受付件数

項目	件数	項目	件数	項目	件数
老齢基礎年金	３	遺族基礎年金	０	現況届（障害年金）	０
障害基礎年金	６	未支給年金	４９	寡婦年金	０
障害年金（子の加算）	０	死亡一時金	０	合計	５８

３　国民健康保険・児童手当等諸手続き処理

事項	件数	事項	件数
国保資格取得	７６	後期高齢者医療異動受付	６
国保資格喪失	２６４	後期高齢者医療葬祭費	１８０
国保葬祭費	２６	子育て支援医療証申請受付	６
出生連絡票	２５	その他の手続	０
		合計	５８３

第３目　老人福祉費　　決算額１，５１４，０２０，３６８円

○ふれあい配食サービス事業	事業費　８，１６７，７４７円
調理が困難な一人暮らし高齢者等に、週３回栄養バランスのとれた昼食を提供するとともに安否確認を行った。 ・登録者　１３８人	

○老人福祉総務事業	事業費　６９８，８６２円
一人暮らし高齢者に週２回乳酸飲料を手渡しで配達し、安否確認を行った。	

○ひとり暮らし高齢者等除雪費支給事業	事業費　２，２８０，１１８円
雪下しや除雪を自力でできない高齢者世帯等に対し、支給上限２４，０００円、年１回までの除雪費等の助成を行った。 ・利用延件数　１１１件	

○高齢者寿賀祝品等支給事業	事業費　４，３７４，８７３円
米寿２９６人に対し賀詞を、１００歳３７人に対し賀詞と祝金を贈呈した。	

○金婚祝賀事業	事業費　３５２，２６８円
結婚５０周年を迎えられたご夫婦に賀詞と記念品を贈呈した。 ・受贈者　２６組	

○敬老会事業	事業費　８，０５７，０００円
敬老会開催時に、７５歳以上の方に対し１人１，０００円を助成した。 ・該当者　８，０５７人（数え年７５歳以上）	

○老人クラブ活動助成事業	事業費　２，５６４，４２９円
老人クラブ連合会及び８単位クラブの活動に対し助成を行った。	

○シルバー人材センター運営助成事業	事業費　８，９１７，０００円
高年齢者の社会参加と生きがいづくりを推進するため、高年齢者就業機会確保事業等を行う寒河江市シルバー人材センターに補助金を交付した。	

○老人福祉センター運営事業	事業費　２３，０８０，６４０円
高齢者の心身の健康増進を目的とする老人福祉センター及び屋内ゲートボール場について、指定管理者による施設の管理運営を行った。 ・利用者数　老人福祉センター　６，６９６人 屋内ゲートボール場　２，６８８人	

○老人ホーム入所措置事業	事業費　６５，９５６，１１６円
・入所者数　３５人（年度末時点） 内訳　明鏡荘３０人、蔵王長寿園４人、あたご荘０人、山静寿１人	

○老人福祉施設整備補助事業	事業費	２８，４８０，０００円
(福)松寿会〈特養長生園建設補助金〉		９，８７５，０００円
(福)悠々会〈特養さがえ建設補助金〉		３，６２５，０００円
(福)すばる〈特養醍醐建設補助金〉		３，６２５，０００円
(福)すばる〈特養さくら建設補助金〉		３，６２５，０００円
(株) ユニバーサル山形〈グループホームつばさ栄町	地域介護・福祉空間整備等施設整備事	
業費補助金〉		７，７３０，０００円

○西村山広域行政事務組合分担金	事業費	３０，９８３，０００円
西村山広域行政事務組合養護老人ホーム明鏡荘分担金		

○介護保険特別会計繰出金	事業費	６４９，８５２，０１６円
介護保険特別会計への一般会計繰出金		

○後期高齢者医療対策事業	事業費	６７８，８３８，６２６円
・健康診査委託料		１８，４２６，８１２円
・健康診査等データ管理手数料等		５５９，７１２円
・後期高齢者医療療養給付費負担金		５０２，９４８，４０６円
・後期高齢者医療特別会計繰出金		１５６，９０３，６９６円

○高齢者在宅福祉事業	事業費	１，４１７，６７３円
主な事業		
１　移送サービス事業		４４０，６８０円
特殊車両による移送サービスの利用に対し、料金の一部を助成した。		
・利用券交付者数　５３人		
２　訪問理美容サービス事業		２８，０００円
寝たきり高齢者が自宅で調髪等を受けた際の出張費用を助成した。		
・利用券交付者数　１４人		
３　鍼灸マッサージ等施術費助成事業		１５８，０００円
高齢者の健康保持のため、施術費の一部を助成した。		
・助成券交付者数　２１人		

第４目　障害者福祉費　　決算額　１１３，８１１，３４４円

○特別障害者手当等支給事業	事業費	１８，６３４，７６０円
在宅の特別障がい（児）者に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担の軽減を図るため手当を支給した。		
・特別障害者手当		１５，３２２，３００円
・障害児福祉手当		３，０７８，０８０円
・福祉手当		１９２，３８０円

○重度心身障害（児）者医療給付事業	事業費	８３，９８６，１１７円
重度心身障がい（児）者の医療費の自己負担分を助成した。		
・受給者数　　７１５人		
・件数　　２０，３３９件		

○障害者団体等育成事業	事業費	２３３，４００円

身体障がい者の福祉向上を図るため、寒河江市身体障害者福祉協会に対し、団体運営助成のための補助金を交付した。　２００，０００円

○障害者在宅支援事業　事業費　１０，９５７，０６７円

１　障害者相談員設置事業　２，６３９，６８４円

身体障害者相談専門員、身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し、更生援護等の相談に応じるなど、障がい者福祉の増進を図った。

２　障害者社会参加促進事業　６，６７９，２５０円

心身障がい者に対し、福祉タクシー利用券又は福祉給油券を交付し、社会参加促進と生活圏の拡大を図った。

・利用券印刷費等　２００，７５０円
・タクシー利用券交付者　３８３人　利用枚数　５，１４３枚　２，５７１，５００円
・給油券交付者　３４７人　利用枚数　３，９０７枚　３，９０７，０００円

３　重度障害者紙おむつ支給事業　７２９，１５５円

在宅の重度の心身障がい者で、常時失禁状態にある者の清潔で快適な生活を支援するため、希望するタイプの紙おむつを支給した。　実利用人員　１８人

４　人工透析通院交通費助成事業　２９７，３７５円

人工透析治療が必要な腎臓機能障がい者の負担を軽減するため、医療機関へ通院するのに要した交通費の助成を実施した。　該当者　１４人

５　在宅酸素療法者支援事業　２０８，０００円

在宅酸素療法が必要な呼吸器機能障がい者の負担を軽減するため、電気料金の助成を実施した。　該当者　１３人

第５目　障害者自立支援費　決算額　７８９，１７１，７０７円

○障害支援区分判定審査会運営等事業　事業費　５４５，８７５円

障害者総合支援法に基づき、障がいの支援区分を判定する審査会を設置し運営等を実施した。

・判定件数　７０件

○障害福祉サービス事業　事業費　７１７，３４１，５０３円

障がい（児）者に対し、介護給付、訓練等給付等の各障害福祉サービス事業を実施し、日常生活や自立生活を支援するとともに、自立更生を図った。

・介護給付費　３１５，０８２，６３６円
・訓練等給付費　３７７，１５８，４５２円
・相談支援給付費　１４，３０７，２４０円

○自立支援医療給付事業　事業費　１８，４３９，８４３円

身体障がい（児）者に対し、障がい程度の軽減や除去、障がい進行防止等のため、自立支援医療（更生医療・育成医療）及び療養介護医療費の給付を実施し、自立更生を支援した。

・更生医療給付　支払実人数　８８人
・育成医療給付　支払実人数　６人
・療養介護医療費給付　支払実人数　６人

○補装具費支給事業	事業費　８，１５５，６１１円

身体障がい（児）者に対し、それぞれの障がいに応じた補装具の給付及び修理を実施し、自立更生を支援した。

・補装具給付等　　給付件数　３７件　　修理件数　１７件

○地域生活支援事業　　事業費　４４，６８８，８７５円

1　基幹相談支援センター事業　　８，３６４，０００円

障がい者等が地域で自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、相談者に必要な情報提供、助言及び適切な支援を行うとともに、地域における関係機関と連携し相談支援の中核的な役割を担った。

委託先：社会福祉法人さくらんぼ共生会（かぼちゃ）

2　相談支援事業　　６，７３６，３１７円

障がい者等からの相談に対し、必要な情報等の提供や、権利擁護のために必要な援助を行い、障がい者等の自立した日常生活や社会生活を支援した。

委託先：社会福祉法人山形県社会福祉事業団（ういんず）
社会福祉法人さくらんぼ共生会（かぼちゃ）
社会福祉法人牧人会（さがえ）

3　意思疎通支援事業　　２，８８６，３８８円

意思疎通を図ることに支障がある障がい者等の意思疎通の円滑化を図った。

手話通訳者設置事業　　２，６６０，３６３円
手話・要約筆記奉仕員派遣事業　　派遣件数　９２件　　２２６，０２５円

4　日常生活用具給付事業　　１０，０９１，９１１円

在宅の障がい（児）者に対し、日常生活を容易なものとするために、日常生活用具の給付を行った。

ストマ用装具、たん吸引器、特殊寝台ほか　　支給決定件数　４９６件

5　手話奉仕員養成研修事業　　３７０，０００円

日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するため、手話教室の開催を実施した。

6　移動支援事業　　２，２６１，１６９円

在宅の重度障がい者に対し、移動支援（余暇支援）を実施した。

実利用人員　１１人

7　地域活動支援センター事業　　２，０３６，０００円

雇用されることが困難な在宅の精神障がい者や知的障がい者の自立及び社会参加を促進するため、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流等を行う地域活動支援センター事業を実施した。　委託先：社会福祉法人山形県社会福祉事業団（ういんず）

8　訪問入浴サービス事業　　１，３７３，０４０円

自宅での入浴が困難な重度身体障がい者に対し、訪問入浴車により入浴サービスを実施した。

実利用人員　　２人

9　日中一時支援事業　　１，４７６，８７３円

障がい者等を一時的に預かることにより、日中活動の場を提供し日常的な訓練等を実施した。

実利用人員　１０人

10　自立支援訓練事業　　４３０，３２０円

福祉ホーム等に居住している障がい者に支援訓練サービスとして日常生活に必要な便宜を供与した。

実利用人員　　１人

11　寒河江市特別支援学校等通学支援事業　　７，９９１，１４４円

特別支援学校への通学送迎にかかる保護者の負担を軽減するため、山形県立楯岡特別支援学校大江校、山形県立山形養護学校、山形県立山形聾学校等に通学する障がい児に対し、送迎車両の運行を行った。

委託先：中央タクシー株式会社

第２項　児童福祉費　　決算額４，６３７，４００，０４８円

第１目　児童福祉総務費　　決算額２，１４４，９７８，６４２円

○放課後児童健全育成事業　　事業費　３５０，２４９，３４０円

市内２０の放課後児童クラブの運営を支援して、放課後の児童の健全育成に努めた。

旧にしね保育所に対して、建物改修と駐車場整備を行い、ねっこクラブ３が西根小学校から移転し、保育を開始した。

○障害児支援事業　　事業費　２９３，５２３，８０７円

障がい児が、日常生活能力の向上に必要な指導及び訓練等の支援を受けるため、児童発達支援事業所や放課後等デイサービスに通所するための費用を負担した。

○子ども・子育て支援事業　　事業費　２６，５９３，７８７円

子育てに関する相談に対応するため子ども・子育て支援専門員を配置し、児童福祉の向上を図るとともに、ファミリー・サポート・センター活動支援事業やなか保育所において乳児等通園支援事業を実施した。

病児保育運営支援システムを導入し、利用者の利便性の向上を図った。

○子育て支援医療給付事業　　事業費　２１１，９３９，１１０円

乳幼児、小学生、中学生及び高校生を対象に医療費の自己負担分を助成した。

・受給者数　５，６０６人

・件数　９５，２４６件

○児童扶養手当支給事業　　事業費　１０７，０４４，１７８円

ひとり親世帯等で児童を監護する者に手当を支給した。

・全部支給（児童１人の場合）　４６，６９０円／月

・全部支給（児童２人以上の加算額１人当たり）　１１，０３０円／月

・児童扶養手当受給資格者数　２５１人

（令和８年３月末現在　受給者数／２０３人　支給停止者数／４８人）

○特別児童扶養手当支給事業　　事業費　１９６，０５２円

県で認定を行う特別児童扶養手当の進達等の事務を行った。

・受給資格者数　９４人（令和８年３月末現在）

○児童手当支給事業　　事業費　７８５，３９７，５３８円

次代を担う子どもの健やかな育ちを支援し、家庭等における生活の安定に寄与するため、高等学校修了までの児童を監護している者に手当を支給した。

・０歳～３歳未満　１５，０００円／月

・３歳～高校生年代　１０，０００円／月

・上記にかかわらず第３子以降　３０，０００円／月

○総合子どもセンター運営事業	事業費　２３，０６７，０００円
子育て支援センターと児童センターが一体となった総合子どもセンター「ゆめはーと寒河江」を設置し、本市における子育て支援の拠点として親子の遊び場やふれ合い交流の場を提供するとともに、子育てに関する講習会の開催や情報の提供、相談助言、ファミリー・サポート・センターの運営等を行った。 熱中症対策のため、児童館部分に遮熱コーティングを行った。	

○キッズパーク整備事業	事業費　１，１１５，９４５円
児童遊園管理者（町会等）が実施する遊具更新事業に対して補助金を交付した。 市社会福祉協議会に対して、児童遊園施設賠償責任保険加入費補助金を交付した。	

○さがえっこスマイル応援事業	事業費　３７，５００，０００円
地域の将来を担うさがえの宝であるさがえっこの健やかな成長の支援を目的に、平成２２年４月２日から平成２３年４月１日までに出生した児童の保護者に対して、児童１人当たり１００，０００円を支給した。 ・支給対象人数　３７５人	

○こども家庭センター運営事業	事業費　８，８２０，５７０円
妊娠期から子育て期まで早い段階から子育てに困難を抱える家庭を把握・支援するために、子育て推進課内に設置したこども家庭センターにおいて、特定妊婦や要保護・要支援児童、ヤングケアラーの把握や児童虐待対応を含むこども家庭相談及び関係機関調整等に対応した。	

○幼児教育・保育無償化事業	事業費　１６，８１５，８７０円
令和元年１０月からの幼児教育・保育無償化に伴い、新制度移行幼稚園の利用料及び、認可外保育施設の保育料と幼稚園を利用する３歳から５歳児が預かり保育を利用した場合の保護者負担額を給付費として交付した。	

○保育料等負担軽減事業	事業費　２１，２３８，４７１円
認可外保育施設に就園する幼児を持つ世帯の経済的負担を軽減するため、副食費に対して補助金を交付した。 認可外保育施設及び幼稚園（満３歳クラス）に通う多子世帯の経済的負担を軽減するため、補助金を交付した。 県と連携して実施している保育料の段階的負担軽減事業について、県が年収４７０万円以上６４０万円未満世帯に１/４軽減を拡充することに合わせ、市も１/４を上乗せして１/２軽減するとともに、年収６４０万円以上の世帯に対し、市単独で１/２軽減を実施するため、補助金を交付した。	

○次世代子育てステーション運営事業	事業費　９６，３１４，９４６円
児童の健全な発達、育成及び交流人口の拡大を目的とする「さくらんぼこどもキャンパスＣＬＡＡＰＩＮ ＳＡＧＡＥ」について、指定管理者による管理運営を行った。	

○物価高対応子育て応援手当支給事業	事業費　１１９，５４８，５０７円
物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援することを目的に、支給対象児童１人当たり２０，０００円を児童手当受給資格者等に支給した。 ・支給対象児童　５，８７０人	

第２目　母子福祉費　　決算額　　３１，０７１，６８１円

○母子・父子及び寡婦福祉事業	事業費　５，８０３，１７０円

母子・父子自立支援員、女性相談支援員を配置し、母子父子の福祉向上を図った。
ＮＰＯ団体に委託して塾（さくらんぼ塾）を開校し、ひとり親世帯等の児童の学習支援を行った。
・塾登録児童数　１３人
ハートフルセンターを会場に子ども食堂（さくらんぼ食堂）を実施したＮＰＯ団体に対して毎月精米約１０㎏を支給し、運営を支援した。

○ひとり親家庭等医療給付事業	事業費　２０，１９７，３７７円

ひとり親家庭等の医療費の自己負担分を助成した。
・受給者数　　５０５人
・件数　　６，６６３件

○児童福祉法による児童入所施設措置事業	事業費　５，０７１，１３４円

母子生活支援施設に入所している１世帯４人の措置費を支出した。

第３目　児童福祉施設費　　決算額２，４６１，３４９，７２５円

○保育所運営事業	事業費　２８６，１３６，７６６円

保護者の多様な保育ニーズに応えるため、延長保育、障害児保育、一時保育等の特別保育事業に積極的に取り組み、保育サービスの充実を図った。
食育栄養指導員を配置し、保育所の給食献立作成や栄養指導を実施した。
幼児教育、保育の無償化及び多子世帯の保育料軽減等を実施した。
・市立保育所の入所児童数　　３０４人(令和８年３月末現在)

○保育所通園バス運行事業	事業費　１０，９３７，７１１円

市立保育所３カ所（なか保育所みいずみ分園、たかまつ保育所、しらいわ保育所）において、入所児童の送迎を行う通園バスを運行した。

○保育所等整備事業	事業費　１０７，２７７，３０７円

施設の老朽化に伴うあおぞら保育園の新園舎建築に補助金を交付した。
保育所及び認定こども園を建設した事業者の負担軽減を図るため、整備資金償還利子に対して補助金を交付した。

○子ども・子育て支援給付事業	事業費１，７６２，１６６，３４９円

市内民間立保育所(４カ所)に委託料を、認定こども園(５カ所)、家庭的保育施設(１カ所)、事業所内保育施設(１カ所)、小規模保育施設(１カ所)、幼稚園(１カ所)、並びに市外の施設に施設型給付費を支払った。
光熱費上昇の影響を受けている保育施設等を支援するため、補助金を交付した。

第３項　生活保護費　　決算額　２３６，３９２，９６７円

第１目　生活保護総務費　　決算額　３０，２５５，７９０円

○生活保護事務費　　事業費　４，７２０，９７０円

生活保護の適正な実施に重点を置き、関係機関と連携しながら被保護世帯の自立更生に努めた。
・生活保護率　２．９５‰（令和７年度末現在・停止中を含む）

第２目　扶助費　　決算額　２０６，１３７，１７７円

○生活保護扶助等事業　　事業費　１９２，７３０，５２０円

生活保護扶助費支給　　１８７，５６８，２３４円

生活保護扶助別支出額　　（単位：円）

生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費等
45,730,919	23,606,395	54,840	7,934,074	88,430,768	70,475	152,045	21,588,718

生活保護扶助別人員（年間延人員）　　（単位：人）

被保護人員	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	生業扶助	葬祭扶助
1,319	1,099	828	12	290	1,171	8	2

生活保護世帯の分類（令和７年度末現在・停止中含む）

	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯	障害者世帯	その他の世帯	合計
単身者世帯	59		9	11	21	100
２人以上の世帯	1	1	1	0	3	6
合計	60	1	10	11	24	106

○生活困窮者自立支援事業　　事業費　１２，２５１，３８９円

自立相談支援員を配置して相談に応じ、関係機関との連携を図りながら、生活困窮者の自立を支援した。離職や休業などによる収入減のため、経済的に困窮した世帯を対象に支給される住宅確保給付金の支給実績は０件だった。

○中国帰国者等援護事業　　事業費　１，１５５，２６８円

中国残留邦人等の福祉の向上及び地域での安定した生活を送れるよう支援した。

第４款　衛生費　　決算額１，５４６，９３２，１８０円
第１項　保健衛生費　　決算額　４４５，９１１，６９５円
第１目　衛生総務費　　決算額　２０１，３７１，９６１円

○保健衛生総務管理事業	事業費　６０９，３８５円
医師等傷害保険等	

○食生活改善事業	事業費　３，２７６，４２０円
市民の健康づくりを推進するため、食生活改善推進員の養成を図り、地域における組織活動を実施した。	

○成人歯科保健事業	事業費　３，０１０，３３８円
市民の歯の健康づくりに対する意識の啓発を図るために、２０歳・３０歳・４０歳・５０歳・６０歳・７０歳の節目年齢を対象とした歯周疾患検診や８０歳以上の方を対象にした８０２０運動・無料歯科検診を実施した。 ・受診者数　歯周疾患検診　４０６人　８０２０運動・無料歯科検診　１８８人	

○乳幼児健康診査事業	事業費　４，４８２，８３４円
乳幼児の健康保持と増進を図るために、乳幼児健康診査を実施した。令和７年度から５歳児健康診査を実施した。 受診者数 ・３か月児健診　１８９人 ・股関節脱臼検診　１８９人 ・９か月児健診　２１１人 ・１歳６か月児健診　２３４人 ・３歳児健診　２７７人 ・５歳児健診　２０７人	

○妊婦健康診査事業	事業費　１９，７４５，８５０円
健やかな出産を支援するため、妊婦に対して妊婦健康診査受診票の交付を実施した。 （１人あたり定期健康診査１４回分、子宮頸がん検診１回分、性器クラミジア抗原検査１回分、ＨＴＬＶ－１抗体検査受診券１回分、超音波検査受診券４回分）	

○母子歯科保健事業	事業費　２，０６３，４８３円
乳幼児のむし歯予防のため、各種乳幼児歯科検診事業及び希望者に対し集団検診時及び個別でフッ素塗布を実施した。 妊婦歯科健康診査受診券１回分を交付し、個別健診を実施した。	

○献血推進事業	事業費　２８１，４７０円
医療に欠くことのできない血液を確保するため、献血協力団体等の育成を図るとともに、協力者の確保に努めた。	

○救急医療対策事業	事業費　３，３８８，２８０円
休日における診療機会を確保するため、在宅当番医制による休日診療を実施した。 市民の救命率向上を図るため、自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の貸出事業を実施した。	

○母子保健指導事業	事業費　　４２，７２８，５７２円

こども家庭センターの母子保健機能として、妊娠・出産・育児期にわたる切れ目のない支援体制づくりに取り組み、その支援体制の一環として、産婦人科医療機関等への委託による産後ケア事業を実施した。

乳幼児の健康の保持増進や育児に関する知識提供のため、乳幼児の保護者を対象に子育て教室や育児相談、訪問指導を実施した。

次世代を担う子の出生を祝い、健やかな成長を応援するため、メッセージを添えて記念品を贈るさがえっこハッピーギフト事業を実施した。

聴覚障害児の早期発見及び早期療育を図るため、新生児聴覚検査費の一部助成を行った。

妊婦に対して一貫した母子保健サービスを提供するため、母子健康手帳を交付した。

子育て世代の経済的支援のため、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、妊婦のための支援給付金等を支給した。

１　母子健康手帳交付者数　　２２１人（日本語版２１８冊）
２　妊婦のための支援給付金等
　　すこやか応援ギフト　　２３人
　　妊娠期　　２２４人
　　子育て期　　１９５人
３　さがえっこハッピーギフト　１８９人
４　妊産婦・乳幼児の訪問指導(延人数)
　　妊　婦　　４人
　　産　婦　　２０２人
　　新生児　　２７人
　　乳　児　　１６９人
　　幼　児　　１９人
５　産後ケア事業
　　日帰り　　延５８日（実人数２０人）
　　宿　泊　　延５１日（実人数２２人）
　　母乳ケア　　延５３日（実人数２９人）
６　新生児聴覚検査数　　１８７件

○さがえこうのとり応援事業	事業費　　２，８５０，２６０円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用の生殖補助医療（体外受精、顕微授精等）を受けたが医療費が高額となった方、保険適用外の先進医療を受けた方、不育症治療を受けた方に対し、医療費の助成を行った。（上限あり）

○自殺対策事業	事業費　　７２２，６８５円

いのち支える寒河江市自殺対策計画に基づき、精神科医師によるこころの健康相談、小中学生やその保護者等を対象にしたＳＯＳの出し方・受け止め方講座、こころのサポーター（ゲートキーパー）養成講座等を実施した。

○未熟児養育医療給付事業	事業費　　２，４６６，３６３円

入院加療が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療費と食事療養費の自己負担分の給付を行った。

・受給者数　　８人
・給付件数　２４件

○がん治療助成事業	事業費	２４１，０００円

がん患者の社会参加、療養の質の向上のため、医療用ウイッグ及び乳房補整具の購入費の助成を実施した。

・医療用ウイッグ購入費用助成　　１２件
・乳房補整具購入費助成　　１件
・重粒子線がん治療費助成　　０件

第２目　予防費　　決算額　１３０，６４１，９６４円

○予防接種事業	事業費	１２８，８３７，９９４円

感染のおそれのある疾病の発生とまん延を予防するため予防接種法に基づく定期予防接種や、任意予防接種を実施した。成人風しん、おたふくかぜ、季節性インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症、新型コロナウイルス感染症、帯状疱疹に対しては、接種費用の一部助成を行った。

○結核予防事業	事業費	９１４，２４３円

結核を予防するため、感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき胸部レントゲン撮影を実施した。

・受診者　　４９１人

○狂犬病予防事業	事業費	８８９，７２７円

狂犬病の発生を予防するため、狂犬病予防法に基づく犬の登録と予防注射を実施した。

・新規登録件数　　１３９件　　・予防注射　　１，３８０件

第３目　環境衛生費　　決算額　５，１６７，１７４円

○環境衛生事業	事業費	５，１６７，１７４円

１　環境衛生事業　　２，３８７，１７４円

清潔な地域環境を維持するため、環境衛生組合と廃棄物減量等推進員が中心となった各地域における自主的な環境保全・改善活動を支援し、市民の環境美化意識の一層の高揚を図るとともに、小学４年生を対象に節電等省エネルギー活動を励行する「こどもエコチャレンジ」を実施し、少年期からの環境意識の醸成を図った。

また、一般市民を対象としたカーボンニュートラルＳＤＧｓセミナーを開催、さらに企業や市民を対象にセミナーを開催し身近に存在するエネルギーの使い方について学ぶ機会を提供した。

さらに、資源循環型社会への取組として使用可能な不用品を有効に活用するため、不用品登録制度により不用品情報等を市報に掲載し、物品再使用（リユース）の斡旋（成立件数３２件）を実施した。

加えて、寒河江市鳥獣被害対策実施隊４人に対し、緊急銃猟の報償費を支出した。

２　再生可能エネルギー設備導入事業　　１，６００，０００円

家庭や事業所における二酸化炭素排出削減を一層推進するため、電気自動車購入者に対し次世代自動車導入事業費補助金を交付（１２件）した。

また、再生可能エネルギー設備（木質バイオマスストーブ等）を設置する者（３件）に対して補助金を交付し、再生可能エネルギー設備の導入促進、温室効果ガス排出量の削減に資した。

３　猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業	１，１８０，０００円
飼い主のいない猫の増加を防止し、生活環境の向上を図るため、個人、団体等が行う飼い猫、保護猫又は飼い主のいない猫の不妊手術又は去勢手術に要する費用に対し、補助金を交付した。（雄７４頭、雌８１頭）	

第４目　公害費　　決算額　　３１，７７１，５９６円

○公害防止対策事業	**事業費**	**１，１８９，７４０円**
１　水質汚濁防止対策		１００，７４０円
環境問題対策研修会に参加したほか、水路、河川への油等の流出事故に対応するため、オイルマットの購入を行った。		
２　自動車騒音常時監視調査評価事業		１，０８９，０００円
騒音規制法に基づく自動車騒音の常時監視調査を実施し、環境基準達成状況を把握した。		

○休廃止鉱山鉱害防止対策事業	**事業費**	**３０，５８１，８５６円**
１　坑廃水中和処理事業		４，３７８，５７７円
休廃止鉱山である幸生永松鉱山の坑廃水を熊野川へ放流する前に業務委託により中和処理し、農業利水における鉱害発生防止を図ると共に、熊野川の水質分析を行い水質監視に努めた。		
２　鉱害防止工事等事業		２６，２０３，２７９円
令和２年７月の豪雨による熊野川の増水、護岸洗掘により、河川へ崩落した大切坑前のブロック積護岸について、国・県の補助金を活用して復旧工事等を実施した。		

第５目　健康増進対策費　　決算額　　５５，１４４，３４８円

○健康増進事業	**事業費**	**８１８，９４０円**

第３次健康さがえ２１計画（健康増進計画）に基づき、市民の健康増進や生活習慣病予防を目的に、正しい知識の普及と意識の高揚を図るため、小中学生を対象とした健康講座、３０歳代の健康講座、一般市民を対象とした生活習慣病予防教室、健康づくり教室等、各種健康教室を実施した。また、健康相談や訪問指導を実施し、必要な助言指導を行った。

・集団健康教育　実施回数　６０回　２，０５９人
・重点健康相談　実施回数　　６回　　６人
・定期健康相談　実施回数　３５回　　３１３人
・定期外健康相談　　７８人　　・被訪問指導者延人数　　８４人

○健康診査事業	**事業費**	**４９，６８９，６３４円**

生活習慣病を予防し、市民の生涯にわたる健康の保持増進に資するため、各種健康診査を実施した。

・受診者数

胃がん検診（胃部Ｘ線検査）	１，６３７人	胃がん検診（胃内視鏡検査）	１１７人
肺がん検診	５，８４０人	大腸がん検診	５，４１７人
子宮頸がん検診	１，３５７人	乳がん検診	１，６５７人
骨粗鬆症検診	２８５人	肝炎ウイルス検査	１９８人

○がん検診推進事業　　事業費　　６５４，１１６円

特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん・乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるクーポン券を交付し、がん検診の受診促進を図った。

・検診手帳交付者数　子宮頸がん検診　１４５人　　乳がん検診　　２３８人
・受診者数　　子宮頸がん検診　　８人　　乳がん検診　　４７人

○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業　　事業費　　３，９８１，６５８円

山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、高齢者の心身の特性に応じて後期高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施した。

・健診の結果、要受診該当者等への保健指導（ハイリスクアプローチ）
　７３件（対象者９０人、実施率８１．１％）
・地域の通いの場の参加者への健康教育・保健指導（ポピュレーションアプローチ）
　１９カ所　　延べ８１回・３８７人

第６目　市民浴場費　　決算額　　２１，８１４，６５２円

○市民浴場管理運営事業　　事業費　　２１，８１４，６５２円

令和５年４月２８日より新市民浴場「湯るりさがえ」がオープン。新たにサウナ風呂を設置し、市民の保養、休養、健康増進を図り、また、市民の憩いの場、親しみのある公衆浴場となるよう適切な運営とサービスの向上に努めた。

指定管理者からの申し出及び新寒河江温泉源泉の湯量減少・不安定化により、令和８年１月から指定管理者制度から業務委託へ運営形態を移行した。

休場期間は令和７年１０月２３日から令和８年１月１３日まで。

・需用費、役務費　　８，３１６，５６６円
・委託料　　１０，１１４，５００円
・使用料及び賃借料、備品購入費　　１，７７０，７３６円
・負担金、補助及び交付金　　１，６１２，８５０円

・令和７年度浴場利用者　　２０１，９１１人（１日平均７４２人）

利用状況　　（単位：人）

月　別	4	5	6	7	8	9
利用者数 （休憩室）	24,380 (127)	24,554 (108)	21,754 (159)	20,164 (176)	22,558 (222)	20,855 (163)

１０	１１	１２	1	2	3	合　計
15,856 (129)	0 (0)	0 (0)	10,846 (62)	18,877 (103)	22,067 (127)	201,911 (1,376)

第２項　清掃費　　決算額　　５７７，３４６，４８５円
第１目　清掃総務費　　決算額　　５７７，３４６，４８５円

○ごみ処理対策事業　　事業費　　１０５，４０７，１１９円

１　一般・資源ごみ及び有害ごみ収集　　１０１，４５９，８８４円

年間ごみ収集計画を策定し、一般ごみ収集委託車両５台により効果的な収集（収集運搬量燃やせるごみ ５，８１４トン、燃やせないごみ １０９トン）に努めた。

また、ガラスビン、缶類（アルミ、スチール）及びペットボトルの再資源化を推進するため、資源ごみとしての分別収集（収集運搬量　缶類　５３トン、ガラスビン　１７７トン、ペットボトル　５０トン）を実施した。

水銀等による環境汚染を防止するため、有害ごみとして年６回、使用済み乾電池及び蛍光管の収集（収集運搬量　９．０１トン）を実施した。

２　粗大ごみ収集　７５１，３００円

地区毎に指定日を設け、粗大ごみの個別収集（収集運搬量　７．３７トン）を実施した。

３　側溝ゴミ運搬処理事業　９３０，７８２円

町会が実施する側溝清掃により発生する汚泥について収集運搬し、適正な処理を支援した。

４　不法投棄等の防止事業　１，１０６，３７２円

村山地区不法投棄防止対策協議会と廃棄物の不法投棄防止パトロールを行い、不法投棄箇所の調査並びに投棄物の回収等を実施した。また、環境衛生組合と廃棄物減量等推進員を中心に春・秋の市民一斉クリーン作戦を実施し、収集された不法投棄ごみを適正に処分するとともに、不法投棄予防措置に努めた。さらに、市民団体等の河川清掃・環境保全活動に対し支援を行った。

５　生ごみ処理機設置補助金交付事業　２０８，７００円

生ごみの自家処理によるごみ減量化を推進するため、電気式生ごみ処理機を購入、設置した者（１１人）に対し補助金を交付した。

６　ごみ集積所設置事業費補助金交付事業　９３８，７００円

家庭ごみの的確かつ効率的な収集運搬を行うとともに、公衆衛生の向上及び地域環境の美化を図るため、市内各町会が行うごみ集積所設置事業に対し補助金を交付した。（２０集積所）

７　事務費等　１１，３８１円

○集団資源回収推進事業　事業費　１，８９３，３６６円

ごみ減量のため古紙（段ボール、新聞、雑誌等）や古布の集団資源回収の実施を呼びかけ、実施した子ども会、町会や小学校ＰＴＡ等団体に対して奨励金を交付することにより、資源ごみの再資源化の促進を図った。（実施団体数　５１団体、資源回収総量　２０８．２０９トン）

○寒河江地区クリーンセンター分担金　事業費　４７０，０４６，０００円

広域体制による一般廃棄物の効率的な処理を行うため、寒河江地区クリーンセンター分担金を支出した。

第３項　病院費　決算額　５２３，６７４，０００円

第１目　病院費　決算額　５２３，６７４，０００円

○病院事業会計負担金・補助金　事業費　５１０，０００，０００円

１　病院事業会計負担金　３８１，７００，０００円

２　病院事業会計補助金　１２８，３００，０００円

○病院統合再編検討事業　事業費　１３，６７４，０００円

山形県立河北病院と寒河江市立病院の統合再編成に向けた検討組織体の運営、基本計画策定にかかる負担金　１３，６７４，０００円

第５款　労働費　　決算額　２２，１０１，６５５円
第１項　労働諸費　　決算額　２２，１０１，６５５円
第１目　労働諸費　　決算額　２２，１０１，６５５円

○技能技術向上事業	事業費	２５１，１５５円
技能尊重の気風を培うため、優れた技能者を表彰した。		
・技能者表彰式		２５１，１５５円

○市勤労者生活安定資金預託金	事業費	２０，０００，０００円
市内勤労者の生活安定を図るため、低利の融資制度を設置し東北労働金庫へ原資預託を行った。		
・寒河江市勤労者生活安定資金預託金		２０，０００，０００円

○雇用対策事業	事業費	１，８５０，５００円
企業ニーズに応える人材育成・就業の促進及び地元企業への定着を図るため、インターンシップ事業・新規高卒就労者定着事業等を実施した。		
・寒河江市雇用対策事業委託料		１，８３０，０００円
・山形県産業教育振興会会費		２０，５００円

第６款　農林水産業費　　決算額　５６４，２３０，１０３円
第１項　農業費　　決算額　５３５，９３３，７３９円
第１目　農業委員会費　　決算額　２５，０６８，２３４円

○農業委員会管理運営事業	事業費　１５，２３２，２４１円

毎月１回農業委員会総会を開催し、農業委員会等に関する法律に基づき、農地法その他の法令に係る農地等の権利移転・設定等の調整に関する事項について審議及び許可を行うと共に、農業振興のための各種調査及び啓発活動等を実施した。

また、広く農業委員会活動に対する理解を深めていただくと共に、農業や農政状況等に関する情報提供を行うため、農業委員会広報紙「いきいき」を年２回発行し、全戸配布した。

農地利用の最適化の促進を図るため、寒河江市農業委員会の委員等の能率給の支給に関する規則に基づき、活動実績に応じた報酬を支給した。

○機構集積支援事業	事業費　９，０３６，９５６円

農地法及び農業経営基盤強化促進法並びにその他関係法令に基づき、農用地利用関係の調整、あっせん等を行い、担い手への農用地利用集積を推進した。また、農地中間管理機構（公益財団法人やまがた農業支援センター）と連携し、担い手への集約的な農地集積を支援した。

さらに、農地パトロールを実施し、遊休農地発生の未然防止や耕作休止等情報の早期収集に取り組むと共に、それらの農地の受け手の掘り起こしを行い遊休農地の発生防止と解消に務めた。

⑴　法第３条関係　８８件
⑵　法第４条・５条関係　３２件
⑶　法第１８条関係　１５３件
⑷　農用地利用集積等促進計画（農地中間管理事業）１，２４７件
　内訳　ⅰ　賃借権設定　１，１６９件
　　ⅱ　使用貸借権設定　７８件
⑸　諸証明発行件数（土地現況証明、経営証明等）　８０件
⑹　農地改良届等の受理・指導　４件
⑺　事業計画変更、農振変更等　２件

○農業者年金業務受託事業	事業費　７９９，０３７円

農業者年金事業に関する事務業務を独立行政法人農業者年金基金から受託し、農業者年金制度への加入及び受給者に係る諸手続き事務を執行すると共に、農業者がより豊かな老後生活を過ごすことが出来るよう個別訪問による勧誘活動を実施したほか、農業者年金制度に対する理解を深めるための研修等に参加し、農業者年金への積極的加入を推進した。

⑴　農業者年金加入者数（令和８年３月末現在）　２８人
⑵　農業者年金受給者数（令和８年３月末現在）　３５２人
⑶　農業者年金手続件数　５０件
⑷　農業者年金相談活動件数　２４件

第２目　農業総務費　　決算額　２０７，９１６，４５０円

○農業総務事業	事業費	２，７１９，９７９円
１　農事実行組合活動負担金		１，４４５，５６０円
農事実行組合の活動推進を図るため１２５の農事実行組合に対し活動助成を行った。		
２　農業経営基盤強化資金・災害経営安定対策資金等　利子助成金		４８２，１７４円
各種農業制度資金を借り入れた者に対する利子助成を行った。		
３　さがえ秋のうまいもの市負担金		５５０，０００円
４　その他事務費等		２４２，２４５円

○中山間地域活性化推進事業	事業費	１７，８０９，３９３円
１　中山間地域等直接支払交付金		１７，７４７，３５３円
中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するため、基本方針に基づき集落協定を締結した６集落に対し交付金を交付した。		
２　その他事務費等		６２，０４０円

○人・農地問題解決加速化支援事業	事業費	２，０８７，０７５円
１　地域連携農業アドバイザー等報酬等		２，０１３，１５５円
地域連携農業アドバイザー１人を配置し、市内９地区の地域計画の見直しに向けた取組、認定農業者の経営改善計画書作成支援や実施した。		
２　その他事務費等		７３，９２０円

○新規就農者等育成推進事業	事業費	５９，０１６，０２２円
１　地域おこし推進員報酬等		６，０２５，９２７円
農業就農を目的としながら地域おこし業務にあたる推進員及び、事務補助員を配置し、市内農家での研修、就農イベント等の活動補助、独自の活動への補助などを行いながら、寒河江市の新規就農に対する機運の醸成を図った。（１人活動）		
２　担い手新規就農支援事業費補助金		３，３００，０００円
新規就農者が営農のために必要な施設整備及び農業機械導入や農地の賃借料に対し補助金を交付し支援した。（機械・施設等　補助率１／２　５人）		
３　農業次世代人材投資資金		５，４００，０００円
５０歳未満の認定新規就農者６人に対し資金を支給し、認定新規就農者の独立と自立経営の支援を行った。		
４　新規就農者育成総合対策事業		３６，６６６，０００円
５０歳未満の認定新規就農者１１人に対し資金を支給し、認定新規就農者の独立と自立経営の支援を行った。		
５　未来を育む農業担い手育成支援事業費補助金		１，３８６，０００円
本市農業の持続的発展に向け、地域農業の担い手の育成・確保を図るため、農業用機械の導入を支援した。（機械導入　補助率１／２　１人）		
６　新規就農者定住促進支援事業費補助金		４４４，０００円
５０歳未満の市外から転入した新規就農者や研修生に対し、市内住宅の家賃月額１／２と光熱水費として月５千円を支給した。（住宅等支援者　１人）		
７　新規就農者支援育成事業費補助金		６９６，３７７円
農業士会や担い手の会等で組織する寒河江市新規就農者支援育成協議会が行う、新規就農者の支援育成と定着推進等の事業に対し、補助金を交付した。		
８　農業後継者育成事業交付金		３００，０００円

農業後継者組織の育成を図るため、農業後継者で組織する担い手の会に対し、研修会活動等の支援のために活動交付金を交付した。

9　初期投資促進事業費補助金　３，７５０，０００円

５０歳未満の認定新規就農者１人に対し、早期の経営確立のための機械購入への助成を行った。（補助率　３／４　１人）

10　補助事業返還金　７６３，３８６円

過去の国補助事業活用者の病気離農に伴い、補助金を返還した。

11　その他旅費・事務費等　２８４，３３２円

○農地集積・集約化対策事業　事業費　２，７２７，０００円

1　農地利用効率化等支援交付金　２，７２７，０００円

地域の中核となる担い手が農地の引き受け拡大を目指すために必要な農業用機械・施設の導入に対し支援した。（補助率３／１０　１人）

第３目　農業振興費　決算額　１１４，９９１，９８４円

○水田農業経営確立対策事業　事業費　２９，７０５，３００円

1　高品位米生産支援事業費補助金　８００，０００円

本市産米のブランド力向上を図るため、色彩選別機の導入を支援した。

2　経営所得安定対策等推進事業費補助金　５，５００，０００円

経営所得安定対策等の円滑な事務の実施を支援した。

3　山形県米づくり運動本部負担金　１４，０００円

県産米の品質向上と産地競争力の強化を図るための取組みに対し負担金を支出した。

4　水田農業経営確立対策事業費補助金　４，８６７，２６０円

本市の集団転作を推進し、水田農業の経営確立を図るための取組みを支援した。

5　水田地力向上対策事業費補助金　５７２，０００円

化学肥料高騰による農業経営への影響緩和等のため、土壌改良剤散布を支援した。

6　畑地化促進事業費補助金　１７，９５２，０４０円

畑地化により生じる土地改良区の地区除外決済金（協力金）支払いを支援した。

○果樹園芸作物等生産振興対策事業　事業費　５９，６９９，０１２円

1　魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金（繰越明許費）　１４３，０００円

園芸農業の振興を図るため、農業用施設整備等を支援した。

2　さくらんぼ作業負担軽減安全確保事業費補助金　２，６００，０００円

さくらんぼ生産に関する安全確保及び農作業負担軽減を図るため、高所作業機、乗用草刈機を支援した。

3　果樹園芸作物生産振興事業費補助金　４０８，０００円

さくらんぼの結実確保を図るためのポリネーション（ミツバチ受粉）導入を支援した。

4　さがえ西村山農産物安全・安心対策推進会議負担金　４３１，０００円

5　ぶどう産地育成支援事業費補助金　９，１９５，０００円

ぶどう栽培に関する施設整備等を支援した。

6　農林水産物等災害対策事業費補助金　１８，５７３，８２６円

令和７年６月からの高温・少雨による農作物の影響に対応するための井戸掘削や灌水設備設置等の整備等、令和７年１月からの大雪による被害に対応するための農業用施設等復旧等を支援した。

7　スマート農業推進事業費補助金　４３９，０００円
　農作業における安全性の確保及び作業負担軽減並びに軽労化を図るため、電動剪定はさみ及びロボット草刈機の導入を支援した。
8　果樹王国やまがた再生戦略推進事業費補助金　９，１２３，３９４円
　さくらんぼ園地の改植による高温耐性の品種導入やＹ字整列樹形の導入推進及び潅水施設等の整備を支援した。
9　園芸やまがた産地発展サポート事業費補助金　３６０，０００円
　園芸農業の振興を図るため、農業用施設整備等を支援した。
10　さくらんぼ温暖化対応技術導入推進事業費補助金　１６，１３５，０００円
　さくらんぼの高温対策に必要な白色反射シート、選果機、冷蔵庫、冷蔵設備の整備を支援した。
11　さくらんぼ結実確保緊急支援事業費補助金　２，２７７，０００円
　加温・無加温栽培で使用する買取ミツバチの導入、輸入花粉の購入を支援した。
12　その他事務費等　１３，７９２円

○米需給調整推進事業　事業費　６９０，０００円

国の米政策の変更に対応し、需要に応じた米生産を推進するため、山形県が設定する「生産の目安」の配分等の事務及び生産調整方針作成者への指導等を行った。

○農業振興総務管理事業　事業費　５，６３９，６２６円

1　産地生産基盤パワーアップ事業費補助金　６０２，０００円
　地力向上を目指して行う堆肥散布等の土づくりの取組みを支援した。
2　環境保全型農業直接支払交付金　３，６２２，０００円
　環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援した。
3　山形県グリーン・ツーリズム推進協議会費　８０，０００円
4　みどりの食料システム戦略推進事業費補助金　１０４，０００円
　有機農業に取り組む新規就農者に対し、有機農業の生産を開始するために必要な経費を支援した。
5　その他事務費等　１，２３１，６２６円
　旧葉山高原牧場の管理費用等

○農産物ブランド化推進事業　事業費　９，４９０，７７３円

1　さがえ伝統野菜ブランド化推進事業費補助金　４７９，０００円
　伝統野菜の品質向上、生産効率向上に資する機械の導入を支援した。
2　紅秀峰の里ブランド推進事業費補助金　６，２３７，０００円
　紅秀峰及び山形Ｃ１２号の生産振興のための苗木導入、改植及び紅秀峰のブランド化を牽引する生産者組織の取組みに対し支援した。
3　農産物消費拡大推進事業負担金　５１２，６４８円
　農産物のＰＲ事業を実施するための事業に対し負担金を支出した。
4　海外輸出推進協議会負担金　１，６０９，２３３円
　市産農産物の海外輸出を推進するための事業に対し負担金を支出した。
5　つや姫の里推進事業費補助金　５００，０００円
　つや姫の生産組織による栽培技術向上等の取組みを支援した。
6　その他事務費等　１５２，８９２円

○さくらんぼ労力確保対策事業	事業費	４１８，０００円
１　山形県農業労働力確保等対策推進協議会負担金		１００，０００円
２　寒河江市さくらんぼ労力確保対策協議会負担金		２００，０００円
さくらんぼ収穫時期の労働力不足を解消するため、短期的な労働力確保のための広報・啓発等を実施した。		
３　その他事務費等		１１８，０００円

○有害鳥獣被害防止対策事業	事業費	６，５２８，７６２円
１　寒河江市新規狩猟免許取得等補助金		１７６，０００円
新たに狩猟免許を取得する者に対し、免許取得及び散弾銃購入に要する経費を支援した。		
２　寒河江市猟友会員狩猟技術向上支援補助金		１５０，０００円
山形県猟友会西村山支部寒河江分会が行う狩猟技術向上に要する経費を支援した。		
３　寒河江市鳥獣被害防止対策協議会負担金		５，１８２，２９５円
寒河江市鳥獣被害対策実施隊の出動経費等を負担した。		
４　有害鳥獣被害対策推進事業費補助金		５９０，０９８円
農作物の鳥獣被害軽減に有効な電気柵の購入及び市街地等の不要果樹伐採に要する経費を支援した。		
５　その他事務費等		４３０，３６９円
鳥獣被害対策実施隊員の報酬及び損害保険料等		

○６次産業化推進事業	事業費	２，８２０，５１１円
１　寒河江ブランド・魅力発信協議会負担金		２，７９８，５１１円
市産野菜や紅秀峰のブランド化及び新商品開発支援等を推進するため、協議会事業に対し負担金を支出した。		
２　その他事務費等		２２，０００円

第４目　畜産業費　　決算額　１，７３７，３００円

○畜産振興事業	事業費	１，７３７，３００円
１　村山地域広域死亡獣畜保冷施設事業費負担金		７７，０００円
２　自衛防疫事業負担金		１，３００円
３　畜産生産持続強化支援事業費補助金		１，６４３，０００円
畜産経営体等による牛舎の暑熱対策用ミスト機の設置を支援した。		
４　山形県酪農業協同組合負担金		１０，０００円
５　その他事務費等		６，０００円

第５目　農地費　　決算額　１８４，４２７，６５０円

○農用地整備事業　　事業費　４０，８６１，４８８円

農業生産性の向上と営農の合理化を図るため、農道・用排水路等の農業用施設及びその関連施設の維持、整備等を行った。農作物の品質向上と経営の安定を図るため、農道の改修整備を実施した。

１　土地改良事業等負担金

名　　称	金　額（円）
山形県土地改良事業団体連合会負担金	９０，０００
下谷沢地区水環境施設管理負担金	２４０，０００
木の沢地区流末排水路維持管理負担金	３００，０００
内川雨水対策協議会負担金	６０，０００
全国山村振興連盟会費	４８，０００
山形県土地改良事業団体連合会西村山支部研修会負担金	１２，０００
計	７５０，０００

２　二の堰親水公園指定管理料　５，４９５，０００円
二の堰親水公園を指定管理により管理委託し、公園の維持管理を行った。

３　留場大堰改修測量設計業務委託　５，９０７，０００円
留場大堰改修整備に関する測量設計を実施した。

４　中向地区農道整備工事　２４，０１０，８００円
農作物の品質向上と経営の安定を図るため、農道の舗装工事を実施した。

５　田代地区石の脇堰取水口修繕工事　１，１６１，６００円
石の脇堰への安定的な取水のために、取水口の修繕工事を実施した。

６　石持地区農業用水路整備工事　１，８１９，４００円
農用地への洗堀を防止するために、用水路の整備工事を実施した。

７　二の堰親水公園施設改修工事　１，００６，５００円
二の堰親水公園の施設の改修を実施した。

８　その他事務費等　７１１，１８８円

○農道維持管理事業　　事業費　１０，６５９，４１８円

農業生産活動の安定向上を図るため、幹線農道等の維持修繕を実施した。

１　農道維持管理事業　４，１４６，９３５円
⑴　補修用砕石等購入　山間部樹園地に配分する砕石や補修用の資材を購入した。
⑵　舗装修繕業務　幹線農道の舗装修繕を委託し、農道の維持管理に努めた。
⑶　農道除草作業　幹線農道等の除草作業を実施し、農道の維持管理に努めた。
⑷　農道除雪業務　中山間地等の幹線農道を除雪し、農作業の適期実施を確保した。

２　農道橋長寿命化計画橋梁点検業務委託　３，９２１，５００円

３　白岩地区楯農道整備工事　２，５７０，７００円

４　その他事務費等　２０，２８３円

○単独農業施設整備事業	事業費	４８６，４１７円

農業生産基盤の改善を図るため、農業者で組織する農業団体等が実施する用水路及び農道の整備事業に対して補助金を交付した。

1　市単独土地改良事業　　市補助金　４８６，４１７円

（１）排水路整備事業（３地区）

事 業 量　水路目地補修　一式
　　排水路整備　一式
事 業 費　2,831,820 円
補 助 金　486,417 円

○県営土地改良事業負担金	事業費	４２，３８９，５４１円

県営土地改良事業に係る負担金を、土地改良法に基づき県に対して拠出した。

1　寒河江川下流地区基幹水利施設管理事業　　市負担額　４４８，８８７円

・全 体 計 画　総事業量　基幹水利施設（日常管理部門の操作点検業務）
　　総事業費　－　円
　　事業年度　－
・令和７年度　事 業 量　操作点検業務
　　事 業 費　9,500,000 円

2　寒河江川下流地区水利施設整備事業　　市負担額　１１，１９９，８３８円

・全 体 計 画　総事業量　昭和堰頭首工補修一式、用水管理施設更新一式
　　総事業費　788,000,000 円
　　事業年度　R5～R8
・令和７年度　事 業 量　補修更新一式
　　事 業 費　160,222,000 円

3　幸生大堰地区農村地域防災減災事業　　市負担額　６，３００，０００円

・全 体 計 画　総事業量　水路工他・L=3,105m
　　総事業費　407,000,000 円
　　事業年度　H28～R8
・令和７年度　事 業 量　水路工 L=378m・仮設工一式
　　事 業 費　45,000,000 円

4　内川地区農村地域防災減災事業　　市負担額　８，８５０，８１６円

・全 体 計 画　総事業量　内川排水機場新設　一式
　　総事業費　920,000,000 円
　　事業年度　R7～R11
・令和７年度　事 業 量　測量及び試験
　　事 業 費　78,000,000 円

5　寒河江中郷地区低コスト・高付加価値化基盤整備事業　市負担額　８，０００，０００円

・全 体 計 画　総事業量　基盤整備　一式
　　総事業費　2,609,000,000 円
　　事業年度　R7～R16
・令和７年度　事 業 量　測量
　　事 業 費　37,000,000 円

6　金谷地区低コスト・高付加価値化基盤整備事業　　市負担額　７，５９０，０００円

・全 体 計 画　総事業量　基盤整備　一式
　　総事業費　3,683,000,000 円
　　事業年度　R7～R16
・令和７年度　事 業 量　測量

事 業 費	47,000,000 円

○水利施設管理強化事業	事業費	２，６７７，０００円

農業水利施設の持つ農業生産面以外の多面的機能の発揮や環境、安全に配慮した管理の複雑化・高度化への対応を図るため、施設を管理する土地改良区（寒河江川、最上堰）の管理体制の整備を支援した。

・全 体 計 画	総事業量	基幹水利施設の管理体制整備を図る推進活動、強化支援事業
	総事業費	― 円
	事業年度	―
・令和７年度	事 業 量	基幹水利施設の管理体制整備を図る推進活動、強化支援事業
	事 業 費	15,017,000 円

○沼川水環境改善事業	事業費	９６０，７５０円

非かんがい期における沼川水質改善のため、環境用水導水に係る維持管理業務委託を実施した。

○多面的機能支払交付金事業	事業費	８６，３９３，０３６円

共同活動による農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動、及び、地域資源の質的向上を図るための共同活動等を行う組織に交付金を支出した。

１　交付金

⑴　農地維持支払交付金・資源向上支払交付金（長寿命化除く）

農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動、また、地域資源等に関する簡易な補修活動

事業量　15 組織合計面積 1,804ha
交付金　６０，１３７，０４８円

⑵　資源向上支払交付金（長寿命化）

施設の質的向上を図るための活動（施設の長寿命化のための活動）

事業量　11 組織合計面積 1,449ha
交付金　２６，２５５，９８８円

第６目　地籍調査費　　決算額　１，７９２，１２１円

○地籍調査事業	事業費	１，７９２，１２１円

地籍図等の適正な管理のため、地籍調査成果の誤りの訂正等を行った。

１　地籍調査成果訂正業務委託	１，７７５，３４５円
２　その他事務費等	１６，７７６円

第２項　林業費　　決算額　　２８，０７５，３６４円
第１目　林業振興費　　決算額　　２８，０７５，３６４円

○林業振興事業	事業費	３，０５８，８８６円
１　林政専門員報酬等		２，７２６，８８６円
森林経営管理制度の遂行や適切な森林管理の推進を図るため、地域林政アドバイザーを配置した。		
２　緑の少年団育成事業	市補助金	３０，０００円
緑に囲まれた郷土の自然に親しみ、森林や環境保護の精神を育てるため、緑の少年団活動を支援した。		
・事業主体　　寒河江市緑の少年団運営協議会　事業費　97,436 円		
３　山の幸振興対策支援事業	市補助金	１６５，０００円
農家団体等が行う特用林産物（きのこ等）の栽培事業に対し、補助金を交付した。		
・事業主体　　幸生村づくり活性化協議会　　交付額　165,000 円		
４　その他事務費等		１３７，０００円

○森林病害虫等防除事業	事業費	４４７，１００円
森林環境の健全化を図るため、松くい虫やナラ枯れの被害木の伐倒駆除等を実施した。		
１　森林病害虫等防除事業（単独事業）		２４３，１００円
松くい虫による被害を調査し、被害木の伐倒駆除等を実施した。		
⑴　事 業 量　　谷沢地区　V=16 ㎥		
⑵　事 業 費　　243,100 円		
２　山形県森林病害虫等防除事業（県補助）		９９，０００円
ナラ枯れによる被害を調査し、健全な木への薬剤注入による被害の予防作業を実施した。（予防作業）		
⑴　事 業 量　　慈恩寺地区　薬品注		
⑵　事 業 費　　99,000 円		
３　被害木調査委託		１０５，０００円
大字慈恩寺地内の松くい虫やナラ枯れの被害木の調査委託業務		

○林道維持管理事業	事業費	７００，０００円
林業生産活動の安定向上を図るため、林道の維持管理を行った。		
・林道除草作業等に係る作業業務委託		７００，０００円

○森林環境保全対策事業	事業費	６，０７１，３１９円
森林経営管理制度の遂行や適切な森林管理の推進を図るため、森林情報管理システムにデジタルデータの取込みを行った。		
１　山形県森林情報管理システム共同利用運用費		１６５，０００円
２　その他事務費等		２８５，６４０円
３　基金積立金		５，６２０，６７９円

○みどり豊かな森林環境づくり推進事業	事業費	１，４０８，０５９円
山形県みどり環境交付金を活用し、木質バイオマスエネルギーのＰＲ及び県産間伐材の普及啓発を図った。		
１　木質バイオマスエネルギーのＰＲ		１４４，９５０円
・ペレットストーブ用木質ペレット 200 袋購入		
２　県産間伐材の普及啓発		１，１７９，７５０円
・市内小学生を対象とした森林学習用資材購入等		
３　その他事務費		８３，３５９円

○いこいの森管理事業	事業費	１６，３９０，０００円
森林環境譲与税を活用し、いこいの森の整備を実施した。		
１　いこいの森水路整備工事		６，３５５，８００円
２　いこいの森パーゴラ撤去工事		９９０，０００円
３　いこいの森遊具更新等基本計画策定業務委託		２，８９３，０００円
いこいの森を業務委託及び指定管理により管理委託し、公園の維持管理を行った。		
４　寒河江市いこいの森指定管理料		６，０７２，０００円
５　その他事務費等		７９，２００円

第３項　水産業費　　決算額　　２２１，０００円

第１目　水産振興費　　決算額　　２２１，０００円

○内水面水産振興事業	事業費	２２１，０００円
寒河江川、最上川における内水面漁業の振興のため、魚族放流増殖事業に対し助成を行った。		
・魚族放流増殖事業費補助金　　最上川第一・第二漁業協同組合へ交付		２２１，０００円

第７款　商工費　　決算額１，７３５，９４５，８６２円
第１項　商工費　　決算額１，７３５，９４５，８６２円
第１目　商工総務費　　決算額　１００，８０６，６２６円
第２目　商工振興費　　決算額　９２１，６４５，５３６円

○商工業資金融資円滑化事業　　事業費　７６８，１２２，００７円

市内中小企業の経営安定と設備近代化を図るための融資制度及び中央工業団地への企業立地を促進する融資制度を設置し、金融機関、山形県信用保証協会に対する原資預託、貸付及び保証料補給を行った。

・寒河江市中小企業振興資金融資斡旋業務委託料	４００，０００円
・寒河江市新型コロナウイルス感染症対策資金利子助成金	９２５，７８４円
・緊急寒河江市中小企業振興資金利子助成金	１３３，１４３円
・寒河江市中小企業緊急災害等対策利子助成金	３，３６７，４５８円
・寒河江市中小企業振興資金預託金	１８０，０００，０００円
・寒河江市産業立地促進資金貸付金	５１２，５００，０００円
・山形県信用保証協会保証料補給金	２３，８７３，８５８円
・寒河江市中小企業緊急災害等対策利子補給金	４４，３６９，３９９円
・寒河江市新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	２，５５２，３６５円

○商工団体活動育成事業　　事業費　２，７００，０００円

市内企業の経営、金融、労務等の指導機関である商工団体の育成を図るため、商工会が実施する事業の支援を行った。

・寒河江市商工会活動事業補助金	２，７００，０００円

○技術振興販路拡大推進事業　　事業費　１４，０６５，１５７円

市内商工業の振興を図るため、国内外の販路拡大や経営基盤の強化、販売促進につながる取組を行う中小企業等を支援した。また、中心市街地を含む市内の空き家・空き店舗の問題を解消するため、セミナー等を開催し新規創業者を支援した。

・創業セミナー等事業委託料、印刷製本費		１，３２５，１５７円
・寒河江市中小企業販売促進事業費補助金	２６事業所	９，５９０，０００円
・寒河江市創業支援事業補助金（繰越明許費）	５事業所	１，２３７，０００円
・寒河江市販路拡大支援事業補助金	６事業所	８６３，０００円
・寒河江市中小企業経営革新事業費補助金	２事業所	４００，０００円
・寒河江市ふるさと工芸品支援事業費補助金	１事業所	５００，０００円
・産学官連携交流会共催負担金		１００，０００円
・山形大学産業研究所賛助会員会費		５０，０００円

○中小企業人材育成事業　　事業費　１７，９９２，７２０円

人材育成、異業種交流の役割を担う技術交流プラザの施設維持を図るため、指定管理者による管理運営を行った。また、市内企業の人材育成、職業能力開発等を図るために寒河江市技術振興協会が実施するパソコン、品質管理、新人社員、幹部社員の研修等を国と県と共に支援した。

・寒河江市技術交流プラザ指定管理料	１６，１０８，０００円
・寒河江市技術交流プラザＡＥＤ賃借料	６０，７２０円
・寒河江市技術交流プラザ女子トイレ改修工事	１，２２１，０００円
・寒河江市中小企業人材育成事業補助金	６０３，０００円

○中心市街地活性化推進事業	事業費	２，０００，０００円
中心市街地の活性化を図るため、駅前で実施するイベントに対して支援を行った。		
・寒河江駅前自由市場運営委員会負担金		２，０００，０００円

○駐車場管理事業	事業費	２２，８６８，５１５円
中心市街地の駐車場利用者の公平性の確保と利便性の向上を図るため、駅前広場駐車場の整理員による管理と本町及び駅前駐車場の機械管理を行った。		
・駐車場管理業務等委託料		１１，９５４，１０４円
・駐車場除雪業務委託料		１，４２８，５５４円
・本町駐車場敷地借上料		８，０１７，３００円
・消耗品費等		１，４６８，５５７円

○地域経済緊急対策事業	事業費	７８，６０７，１３７円
物価高騰対策として、プレミアム商品券発行事業、酒米価格高騰対策支援事業を実施した。		
・電子商品券等管理運用アプリ利用料		２，６４０，０００円
・寒河江市プレミアム商品券事業費負担金		７４，３６４，１３７円
・寒河江市酒米価格高騰対策支援事業費補助金	３件	１，６０３，０００円

○中心市街地エリアイノベーション促進事業	事業費	１５，２９０，０００円
寒河江百貨店の開設準備として、運営体制の構築や展示品の選定、イベントの企画等を実施した。		
・寒河江百貨店開設準備業務委託料	（繰越明許費）	１５，２９０，０００円

第３目　中心市街地活性化拠点施設費　　決算額　５４９，７１８，９２７円

○中心市街地活性化センター維持管理事業	事業費	１０５，７８５，１０９円
寒河江市中心市街地活性化センターの適正な維持管理運営を図るため、指定管理者による管理運営を行うと共に、各設備の修繕を実施した。		
・寒河江市中心市街地活性化センター指定管理料		９７，７２０，０００円
・エレベーター等管理業務委託料		５００，６４３円
・３階電力量計交換業務委託料等		１６８，８５０円
・維持管理関連需要費		６，１５２，０７４円
・３階共用部開閉器修繕料等		１，０００，０００円
・インターネット回線使用料		１７１，６０２円
・ＡＥＤ賃借料		７１，９４０円

○中心市街地活性化センターリニューアル事業	事業費	４４３，９３３，８１８円
新たな人の流れを生み出すため、中心市街地活性化センター２階フロアの全面改装と付帯する施設整備を実施した。		
・２階重量シャッター交換工事設計業務委託料		２２０，０００円
・２階リニューアル等設計監理業務委託料	（繰越明許費）	４９，１７０，０００円
・不動産鑑定評価業務委託料	（繰越明許費）	６９３，０００円
・２階重量シャッター交換工事		２０，６８０，０００円
・２階リニューアル及び付帯工事	（繰越明許費）	３３５，５００，０００円
・空調機移設工事	（繰越明許費）	１，９５８，０００円
・３階間仕切壁変更工事	（繰越明許費）	９９０，０００円
・１階テナントエアコン設置及び換気扇設備工事	（繰越明許費）	７２６，０００円
・１階西側テナントブラインド工事	（繰越明許費）	１０４，５００円
・家具・事務調度品等購入費	（繰越明許費）	１２，９４９，２００円
・電気機器・事務機器等購入費	（繰越明許費）	３，７２９，０００円
・厨房機器購入費	（繰越明許費）	８８０，０００円
・物件移転及び損失補償	（繰越明許費）	１６，３３４，１１８円

第４目　観光費　　決算額　１３３，２４７，６０４円

○まつり振興事業	事業費	６０，７０２，０００円
観光誘客による交流人口の拡大を図るため、まつりやイベントの開催に係る負担金や補助金を支出した。また、観光客が減少する冬期間の観光誘客を図るため、新たにさがえイルミテラス２０２５を開催するための負担金を支出し、賑わい創出に取り組んだ。		
・寒河江まつり振興補助金		２，７７０，０００円
・山形県花笠協議会負担金		１３２，０００円
・寒河江四季のまつり実行委員会負担金		２２，８００，０００円
・さがえイルミテラス実行委員会負担金		３５，０００，０００円
※本事業は、入湯税を一部の財源として実施した。		

○観光物産振興事業	事業費	５０，４９１，３２２円
観光誘客と物産の販路拡大を図るため、関係団体と連携した事業を行ったほか、地域おこし推進員による物産振興事業を行った。寒河江駅自由通路や寒河江駅前交流センター等については、施設の修繕や指定管理者による管理を行った。		
・地域おこし推進員（物産振興）報酬		２，７１１，９７２円
・地域おこし推進員（物産振興）手当		４８６，５７５円
・地域おこし推進員（物産振興）旅費		９６，２００円
・寒河江駅正面口駐輪場誘導灯修繕		１７６，０００円
・葉山登山委託料		９５，０００円
・寒河江駅前交流センター等指定管理業務		１３，１６６，０００円
・寒河江市観光案内事業業務委託		８，４６５，０００円
・自動ドア管理委託		１１８，８００円
・体験型観光情報発信事業業務委託		１，９９９，８００円
・地域おこし推進員活動コーディネート委託		５５０，０００円
・地域おこし推進員活動車両運行管理委託		６０９，７６６円
・道の駅寒河江総合観光案内所賃借料		６６０，０００円
・地域おこし推進員家賃		６４５，９６０円

・寒河江駅歩行者専用自由通路天井・階段天井及び寒河江駅南口駐輪場屋根塗装工事	１，９６９，０００円
・寒河江市観光物産協会運営負担金	１３，０００，０００円
・寒河江市観光振興事業費補助金	４０７，０００円
・インバウンド対応施設整備補助金	８５２，０００円
・観光関係団体等との連携に係る負担金、補助金及び会費	４，０４１，２００円
・その他、事業推進に係る事務費等	４４１，０４９円

※本事業は、入湯税を一部の財源として実施した。

○観光情報発信事業　　事業費　１７，０５４，２８２円

観光及び物産品について、観光ガイドアプリの運用や寒河江市観光物産協会と連携した情報発信を行った。観光客の市内観光施設周遊を促進させるためにワンコインタクシーによる二次交通支援を行った。

・寒河江観光ワンコインタクシー事業業務委託	３，８１７，９１０円
・台湾における知事トップセールス参加並びに斗南鎮訪問旅費他	２９６，３７２円
・観光ガイドアプリ「ぐるぐるさがえ」保守運用業務	４７３，０００円
・寒河江市観光キャンペーン推進協議会負担金	１２，４６７，０００円

※本事業は、入湯税を一部の財源として実施した。

○慈恩寺観光振興事業　　事業費　５，０００，０００円

慈恩寺観光の推進を図るため、負担金の支出を行った。

・慈恩寺観光協議会負担金	５，０００，０００円

第５目　葉山観光施設費　　決算額　３，３４５，４６０円

○葉山観光施設管理事業　　事業費　３，３４５，４６０円

やまがた百名山のひとつである葉山の観光振興を図るため、登山道の下刈や葉山市民荘の修繕などを行った。また、指定管理者による管理運営を行った。

・葉山市民荘駐車場舗装修繕	４２９，２２０円
・葉山市民荘指定管理業務委託	２，２０３，０００円
・葉山登山道下刈り等業務委託	４９５，０００円
・葉山蜂の巣駆除委託	２３，１００円
・葉山市民荘ＡＥＤ賃借料	５５，４４０円
・葉山市民荘用備品購入	１３９，７００円

第６目　企業誘致推進費　　決算額　２７，１８１，７０９円

○企業誘致推進事業　　事業費　２７，１８１，７０９円

雇用の場の確保による若者の定住、本市産業の発展と地域活性化を図るため、中央工業団地への企業誘致活動及び誘致企業の操業に向けた協力、指導、助言を行った。

・企業誘致推進事業旅費、需要費等	７４８，２７８円
・ものづくり企業ガイドブックＷＥＢ掲載用ＰＤＦデータ修正委託	５９，４００円
・チェリークア・パークのり面除草業務委託	１２０，０００円
・山形県企業誘致促進協議会負担金等	８７，８９７円
・日本立地センター賛助会費	６３，０００円
・企業立地促進補助金	２６，１０３，１３４円

第８款　土木費　　決算額２，２６５，２５１，３８１円
第１項　土木管理費　　決算額　３６，６２４，４５３円
第１目　土木総務費　　決算額　３６，６２４，４５３円

○土木総務管理事業	事業費　１６，４６２，４６３円
市道の安全確保を図るため、建設管理専門員を配置し道路のパトロール等の道路管理を行った。県施行側溝整備事業に対し負担金を支出し、市内における県管理側溝整備の推進を図った。	
・建設管理専門員報酬	４，２９０，６７３円
・県単独道路改良事業等負担金	８，４８４，６００円

第２項　道路橋りょう費　　決算額１，１０４，５７５，２５９円
第１目　道路橋りょう費　　決算額　９４，４０５，０４０円

○道路橋りょう管理事業	事業費　１４，３７３，２０８円
市道の適切な管理を行うため、新規認定及び道路改良工事等により変更した路線等、道路台帳を更新し、維持管理コストの縮減及び安全性、信頼性確保を図るため、道路橋りょうの計画的かつ予防的な管理を行った。	
・道路台帳更新委託料	６，３８７，７００円
・道路賠償保険	６６７，７９０円

○橋りょう整備事業	事業費　４５，６７５，５００円
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、経年劣化が進んだ橋りょうの安全性確保を図るため、社会資本整備総合交付金事業を活用し、橋りょう定期点検業務委託等を実施した。	
・道路橋定期点検業務委託等　２件	１０，０１５，５００円
・橋りょう整備工事　３件　Ｌ＝５３ｍ	２０，９４４，０００円
・負担金	１４，７１６，０００円

第２目　道路維持費　　決算額　５９６，７５３，７０３円

○道路維持事業	事業費　３７，２６９，２４４円
市道の安全な通行を確保するため道路パトロールを実施し、舗装、市道付属設備等の修繕、草刈り及び側溝清掃等を実施した。	
・道路維持修繕等業務（側溝修繕、道路修繕等）	５，９７６，９２９円
・パッチング業務委託	２，９２１，６００円
・側溝蓋撤去・再設置業務委託	２，８９０，６９０円
・道路等清掃及び除草業務委託	１，７６１，７６０円
・側溝関係業務委託	１，０７６，９００円
・道路陥没箇所復旧業務委託	６４３，５００円
・その他道路維持業務委託	２，６９３，６４２円
・舗装合材等原材料費	２，１０１，４９５円
・道路照明灯電気料等	１０，５４３，３５８円
・道路維持補修工事	５，４８０，２００円
・その他（燃料費等）	１，１７９，１７０円

○舗装整備事業（単独）	事業費　１５４，３４０，８９０円
市道の安全で快適な通行を確保するため、損耗路線や未舗装道路への舗装の新設等を実施した。	
・道路舗装長寿命化修繕計画策定業務委託	６，１２７，０００円
・舗装整備工事　１３件　Ｌ＝３，２７０ｍ	１４８，２１３，８９０円

○側溝整備事業	事業費　１１５，６０８，９００円
市道に係る排水処理等の向上により生活環境の改善を図るため、市道の側溝整備を実施した。	
・測量設計業務委託等　４件　Ｌ＝４，４６０ｍ	１５，１６１，３００円
・側溝整備工事等　３件　Ｌ＝６６２ｍ	８２，６４３，０００円
・側溝整備工事（繰越明許費）　１件　Ｌ＝２０８ｍ	１７，８０４，６００円

○除雪事業	事業費　２８９，５３４，６６９円
市除雪車９台並びに委託業者３５社・除雪車６５台により、市道及び要請があった私道の除雪を実施し、冬季間における生活道路の交通確保を図った。	
・除雪計画延長　３４７．８７㎞	
・除雪車　市所有９台　委託業者６５台　計７４台	
・市内一斉除雪回数　１４回	
・地区別除雪回数　寒河江・西根１６回　南部１５回　日田１７回　柴橋１８回　高松２２回　三泉１８回　醍醐１９回　白岩２２回　田代２８回　幸生２５回	
・除雪作業等委託料	２２６，２０８，６２１円
・散水消雪施設更新工事	１２，７０５，０００円
・除雪車購入	２９，２６８，７００円
・その他諸経費（除雪機械修繕等）	２１，３５２，３４８円

第３目　道路新設改良費　　決算額　３９８，１３６，９４４円

○道路新設改良事業（単独）	事業費　１００，７９８，７８２円
市民生活に密着した市道の安全で快適な通行を確保するため、市道の改良整備を実施した。	
・分筆・所有権移転登記申請業務委託等６件	１，１３９，６２２円
・測量設計業務委託（繰越明許費）　１件	７，６２９，６００円
・道路新設改良工事　５件　Ｌ＝５９４ｍ	７８，８４２，５００円
・道路新設改良工事（繰越明許費）　１件　Ｌ＝１２４ｍ	７，６９７，８００円
・用地買収　２件	２，３００，２２２円
・電柱等移転補償　４件	３，０４２，８４８円
・物件移転補償（繰越明許費）　１件	１４６，１９０円

○道路新設改良事業（交付金）	事業費　２９７，３３８，１６２円
市民生活に密着した市道の安全で快適な通行を確保するため、社会資本整備総合交付金事業を活用し、市道の改良整備を実施した。	
・現地測量業務委託等　２件	３，１４６，０００円
・道路新設改良工事　１件　Ｌ＝３０６ｍ	４９，７２０，０００円
・道路新設改良工事（繰越明許費）　６件　Ｌ＝１，０４９ｍ	２４４，０８８，９００円
・用地買収（繰越明許費）　１件	３８３，２６２円

第４目　交通安全施設整備費　　決算額　１５，２７９，５７２円

○交通安全施設整備事業	事業費	１５，２７９，５７２円
道路交通の安全確保のため、道路区画線やカーブミラー、道路照明灯、標識、側溝蓋等の設置・修繕を行った。		
・カーブミラー、区画線、側溝蓋等の設置工事	２３件	４，９５３，７４０円
・交通安全施設等修繕	１４件	１，５９５，０００円
・グラウンドワーク側溝蓋購入		３，０４６，０３２円
・グリーンベルト設置工事等　４件　Ｌ＝８４２ｍ		５，４４７，２００円

第３項　河川費　　決算額　５４，９６５，５６７円

第１目　河川総務費　　決算額　５４，９６５，５６７円

○河川総務管理事業	事業費	４９，９１１，０６７円
河川に係る維持管理業務を行った。		
鶯沢川浸水対策整備事業に係る事業用地の取得や桜回廊の整備等を行った。		
・沼川排水機場操作員報酬		３，３５３，６２０円
・急傾斜地崩壊対策事業負担金		６，３００，０００円
・かわまちづくり関係業務委託	２件	９９８，８００円
・桜回廊整備修正設計業務委託	１件	９７９，０００円
・桜回廊整備工事（繰越明許費）		１９，８８５，８００円
・用地買収	１件	２，４５３，０４０円

○用悪水路整備事業	事業費	５，０５４，５００円
居住環境の改善を図るため、生活排水路の整備等を行った。		
・用悪水路整備工事等　４件　Ｌ＝１６３ｍ		５，０５４，５００円

第４項　都市計画費　　決算額　９７１，５７１，９６４円

第１目　都市計画総務費　　決算額　６８，０８８，００５円

○都市計画総務管理事業	事業費	９２４，６３２円
１　都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定に関し、都市計画審議会を３回開催し、委員報酬や旅費等を支出した。		
２　都市計画業務のため、公用車の賃借等を行った。また、都市計画協会等に会費を支出した。		
・公用車賃借料	１台	２０３，２８０円
・カラーレーザープリンター借上料	２台	２３６，２８０円

第２目　公園費　　決算額　２７６，９８６，１０６円

○公園整備事業	事業費	１１６，６１７，９９８円
公園長寿命化計画に基づき、寒河江公園野球場の更新を行った。最上川寒河江緑地について、取水口改修設計修正業務委託を行った。		
・一級河川最上川水系寒河江川右岸堤防斜路整備測量設計業務委託		２，９７０，０００円
・最上川寒河江緑地取水口改修設計修正業務委託		１，５４０，０００円
・その他委託、役務費		７２９，６９８円
・チェリーランドトイレ解体工事		１９，２４２，３００円
・その他修繕等工事	４件	７，７００，０００円
・野球場更新工事		８４，４３６，０００円
※本事業は、都市計画税を一部の財源として実施した。		

○公園管理事業	事業費	１１３，８９７，６１８円
チェリーランド外２公園を指定管理により管理委託するとともに、その他公園の管理に関する事務及び遊具点検、設備修繕、樹木の剪定・防除等を実施し、公園・緑地等の維持管理を行った。		
・公園緑地等維持管理業務委託		１１，６１９，４７５円
・指定管理者委託料		９３，３２３，０００円
・光熱水費、修繕及びその他事務費		８，９５５，１４３円

○寒河江公園整備事業	事業費	４６，４７０，４９０円
寒河江公園陸上競技場及び園路整備の測量設計を行った。また、寒河江公園にある木の伐採を行った。		
・寒河江公園陸上競技場及び園路測量設計業務委託		４０，９３５，４００円
・寒河江公園支障木伐採業務委託		３，０２５，０００円
・その他委託	４件	９９０，０００円
・修繕	４件	１，１５４，８９０円
・原材料費	２件	３６５，２００円

第３目　下水道費　　決算額　６０８，１９３，０００円

○下水道事業会計負担金・補助金	事業費	６０８，１９３，０００円
下水道事業の促進、下水道事業会計の円滑な運営を図るため、一般会計から補助を行なった。		
※本事業は、都市計画税を一部の財源として実施した。		

第４目　緑化推進費　　決算額　１８，３０４，８５３円

○街路樹管理事業	事業費	９，９９９，０００円
街路樹の計画的な剪定や薬剤散布等の維持管理を業務委託により行い、効率的な街路樹管理及び環境整備に努めた。		
・街路樹等維持管理業務委託		９，９９９，０００円

○まちなみ景観形成事業	事業費	３，５３９，３２２円

市民やドライバーに潤いと安らぎを与え、道路への愛護と花いっぱいの美しいまちづくりに寄与するため、国道１１２号寒河江バイパス沿線へ花の植栽を行った。地域団体等と連携してコミュニティ花壇への植栽等を行い、都市空間の環境美化を図った。

・花苗購入費	１，４９６，８８０円
・肥料などその他消耗品費	２０６，０６３円
・耕耘・除草・散水等委託料	１，７２４，４９９円

○緑化推進総務管理事業	事業費	３６６，５３１円

緑化推進に関する事務業務を行った。

・燃料費	８１，７２６円
・その他負担金等	２８４，８０５円

○グラウンドワーク地域環境改善事業	事業費	４，４００，０００円

グラウンドワークの手法により地域環境改善に関する課題を解決するため、「ＮＰＯ法人グラウンドワーク寒河江」に地域毎の課題把握、解決策の立案助言等の行動支援業務を委託した。また、コスモス花の里まつりの実施を委託し、地域住民自らによるまちづくり活動の振興を図った。

・グラウンドワーク地域環境改善事業務委託	４，４００，０００円

第５項　住宅費　　決算額　９７，５１４，１３８円

第１目　住宅管理費　　決算額　１２，４５１，７０８円

○市営住宅管理事業	事業費	１２，４５１，７０８円

住宅に困窮する低額所得者等に対し、低廉な家賃の住宅を供給し、生活の安定と社会福祉の向上を図るため、市営住宅の維持管理と入居の管理業務に努めた。

・市営住宅管理修繕費（給排水管修繕、給湯器交換等）	８，５３４，６９５円
・市営住宅管理委託（受水槽清掃、樹木刈込剪定、配水管清掃等）	３，３４８，６１６円

入居状況等

管理戸数	明渡戸数	入居戸数	入居率	家賃収入額	徴収率
１８２戸	７戸	３戸	６８．０％	３１，３０２，６００円	７８．２％

第２目　住環境整備費　　決算額　８５，０６２，４３０円

○地域住宅総合交付金事業	事業費	４，９４５，５９２円

市内の老朽し危険となった空き家を解体する際の補助を行うなど、老朽住宅等管理支援事業に対し補助を行った。また、寒河江市住宅建設推進協議会が主催する住宅フェア事業に係る負担金を交付し、地域木造住宅建設の振興を図った。

・老朽住宅等管理支援事業補助金（老朽危険空き家解体）９件	３，６００，０００円
・老朽住宅等管理支援事業補助金（空き家バンク利活用リフォーム）１件	１５０，０００円
・住宅フェア等情報提供活動共催負担金	１，０００，０００円

○住宅宅地開発指導事業	事業費	５，７４７，９７０円
良質な住宅とするため、建築確認申請等の受付や指導を行った。良好な住環境の宅地分譲地を造成するため、開発行為の許可に関する指導を行った。また、良好で低廉な住環境の整備を促進するため優良な宅地の開発を行う事業に対し補助を行った。		
・宅地開発事業補助金	３件	５，４００，０００円

○住宅建築推進事業	事業費	７４，３６８，８６８円
本市の住宅建築促進による住環境の整備、地元経済の景気対策と関連業界の振興を図るとともに子育て世代の経済的な負担軽減と市内への定住を促進するため、住宅の新増改築、修繕経費の補助を行った。		
・住宅建築推進事業補助金	１９１件	３０，６８６，０００円
・子育て定住住宅建築事業補助金	６３件	４３，５００，０００円

第９款　消防費　　決算額　７３５，０３８，５８１円
第１項　消防費　　決算額　７３５，０３８，５８１円
第１目　常備消防費　　決算額　５９５，５１７，０００円

○西村山広域行政事務組合分担金　事業費　５９５，５１７，０００円
広域消防の施設整備及び消防力の充実を図り、火災及び救急業務の多様化に対処するため分担金を支出した。

第２目　非常備消防費　　決算額　５４，１３７，５２０円

○消防団活動推進事業　事業費　５４，１３７，５２０円
１　消防団活動推進　４８，９２６，５３９円 地域防災の基礎を担う本市消防団（団員５７４人）の活動により、地域防災力の充実・強化を図り市民の安全・安心が確保された。 令和７年度は５件の火災に団員延べ３６４人が出動し被害軽減に努めた。 大きな災害等が無かったため、常時の点検、広報に尽力してもらった。また、団員の装備品等の更新を行った。 ２　消防施設維持管理　５，２１０，９８１円 消防小型動力ポンプの修理及びポンプ自動車・積載車の車検整備等を実施した。

第３目　消防施設費　　決算額　３５，３４０，５６０円

○消防施設整備事業　事業費　３５，３４０，５６０円
１　消防水利整備・撤去工事等　８，９０４，５１０円 防火水槽について、老朽した防火水槽の蓋等の修繕を行ったほか、寒河江中部小学校の校舎増築に伴う防火水槽１基撤去のほか、土地所有者の申し出により防火水槽２基の撤去工事を行った。 ２　日田地区に小型動力ポンプ付普通積載車を導入、火災対応力の強化を図った。 （繰越明許費）１１，４３６，０５０円 ３　消火栓維持管理等負担金　１５，０００，０００円 消防水利の維持管理のため、消火栓の更新及び修繕を行った。

内　容	負担金額	数　量
更　新	１４，４０１，９７２円	９箇所
修　繕	５９８，０２８円	３箇所

第４目　水防費　　決算額　１，３２４，６２０円

○水防活動事業　事業費　１，３２４，６２０円
水防活動用として、団員が着用する作業用救命胴衣や、水防用資材等を購入した。

第５目　災害対策費　　決算額　　４８，７１８，８８１円

○防災対策事業	事業費　４８，７１８，８８１円
１　寒河江市防災マップの更新	５，５５５，０００円
県管理河川の浸水想定区域追加指定などを受け、防災マップの大幅な更新を行った。	
２　避難所資機材の購入及び備蓄品の更新	４，１６４，００４円
避難所開設に必要な資機材として非常用携帯トイレや、備蓄品管理のため、保存期間を経過した食料備蓄品や、液体ミルク等の備蓄、その他消耗品等を購入した。	
３　寒河江市防災行政無線更新設計業務委託	８，６９０，０００円
防災行政無線の更新を前に、新しいシステムに関する実施設計委託を行った。	
４　防災行政無線戸別受信機屋外アンテナ取付工事	９９，０００円
戸別受信機の受信状況が不安定な施設（１か所）に外部アンテナを設置した。	
５　防火水槽水利補充用配管工事	４０，７００円
クラッピンサガエ付近の防火水槽に防火用水を補充するための井戸水配管工事を行った。	
６　避難所看板取付及び避難所誘導看板の移設業務	２６９，１７０円
指定避難所への新しい看板の設置や、電柱移設による誘導看板の付替えを行った。	
７　避難所環境工事業務（繰越明許費）	５，３４６，２２０円
防災倉庫１棟、気化式冷風機３台、自動ラップ式トイレ６セット、衛星携帯電話２基、段ボールパーテーション６セットを購入し、避難所環境の向上を図った。	
８　防災行政無線システム及び全国瞬時警報システムの保守点検	７，０６２，０００円
防災行政無線システム及び全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の機器動作確認及び機能維持を図るため保守点検業務を委託した。	
９　システム等運用経費	３，７３８，５０６円
防災行政無線電波使用料及び電気代、災害優先携帯電話使用料、衛星携帯電話使用料等	
10　県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	３，１２１，０００円
災害時の被災情報の収集、機動的な災害救助、林野火災への対応等を広域的に行う県消防防災ヘリコプターの運航のため、負担金を支出した。	
11　県防災行政無線保守管理負担金	２３７，４２５円
県防災行政無線システムの適正な運営のため、負担金を支出した。	
12　山形県衛星通信システム第３世代化事業負担金	５，３５２，１６５円
県衛星通信システムを次世代のシステム機器に更新するため、負担金を支出した。	
13　地域防災力強化支援事業費補助金	２，０３５，６００円
自主防災組織の自発的な防災訓練事業や資機材の整備等に対して１４団体に補助金を交付し、地域における防災力の強化を図った。	
14　女性防災研修事業	３０，０００円
避難所の運営等に関して女性を対象とした研修を実施した団体に対し補助を行い、女性の防災に関する技術の向上、意識の醸成等を図った。	
15　防災対策推進	２，７２３，６５１円
防災対策専門員１人を雇用し、自主防災組織の育成や防災・減災の普及に努めた。	
16　避難所運営体制の整備	８５，０００円
柴橋地区自主防災会連絡協議会の取り組みに参画し、防災対策アドバイザーの派遣を支援することで、地域における避難所運営体制の整備に努めた。	
17　山岳遭難捜索体制の整備	８６，７００円
寒河江市山岳遭難対策委員会及び、山形県山岳遭難対策協議会に対し負担金を支出した。	
18　その他	８２，７４０円
防災士養成研修・陸上特殊無線技士等の養成研修・古いガソリンやガスボンベ処理費他	

第１０款　教育費　　決算額２，６９３，３７８，６１４円
第１項　教育総務費　　決算額　５７８，４６９，２０６円
第１目　教育委員会費　　決算額　１，９３８，２０２円
第２目　事務局費　　決算額　１５３，１１３，５３１円

○教育委員会事務局管理事業　事業費　９，５０６，８４４円
第３次教育振興計画策定に係る検討委員会での４回の審議等を事務局として実施した。また、「寒河江市部活動改革検討委員会」事務局として、４回の検討委員会を実施した。 中学生チャレンジ応援事業として、市内３中学校の中学生が考えた取組を支援した。 部活動改革として国の実証事業として市内地域クラブ１２団体への委託事業を実施した。

○学校再編整備事業　事業費　１１，８２５，８０９円
新中学校施設整備基本計画の策定等を行った。また、寒河江市新しい中学校づくり準備委員会を設置し、事務局として、準備委員会を５回、総務部会３回、ＰＴＡ・地域連携部会２回、学校運営部会を１回実施した。

第３目　教育指導援助費　　決算額　４１７，４１４，６７５円

○教育指導援助事業　事業費　９２１，５２３円
児童生徒の教育活動の充実と教員の指導力向上のため、関係団体への支援を行った。

○教育支援推進事業　事業費　２４，７３１，２６８円
児童生徒の教育問題に関し指導助言を行い、児童生徒の健全な心身の発達に資するため、市内の各中学校に別室担当教育相談員を１人ずつ配置した。また、福祉的な視点に立ち、保護者・学校・関係機関が連携して支援できるようにするため、学校教育課内にスクールソーシャルワーカーを配置した。 さらに、不登校児童生徒に対して、集団生活の適応力と精神的・社会的自立を図るため、寒陵スクールの開設を午後まで拡充し、学習支援・訪問相談を行った。 不登校の未然防止のための対応研修を実施した。

○障害児通学支援事業　事業費　７７５，９５０円
障がいにより自力による通学が困難で、保護者等の付添による通学ができない児童生徒に対し、タクシーによる送迎で通学を支援するとともに、保護者の負担軽減を図った。

○コミュニティ・スクール推進事業　事業費　１７，２０３，０６１円
各学校におけるコミュニティ・スクールを推進し、学校・家庭・地域の連携協働の一層の推進を図るため、地域学校協働活動推進員を各学校に配置した。また、地域プロジェクトマネージャーを事務局とする「さがえ未来コンソーシアム」を中心として、各学校のコミュニティ・スクール間の連携や各種企業や団体等との連携協働を推進した。

○学力向上推進事業	事業費　１１７，８２７，３８９円
児童生徒の「読解力」と「英語力」を育成するために、リーディングスキルテストやまるぐランド（読み書きの認知特性に配慮したＩＣＴ学習教材）、ＧＴＥＣ（スコア型英語４技能テスト）を実施し、検査結果をもとに、指導改善を図った。 児童生徒の学力・生活力向上を図るため、学力向上支援員、特別教育支援員、教育活動支援員、外国語指導助手、外国語指導支援員、日本語指導支援員を配置、派遣した。	

○スクールバス運行事業	事業費　８，１９９，５７０円
白岩小学校、陵西中学校に通学する幸生、田代地区の児童生徒のため、スクールバスを運行した。また、小中学校の校外活動などの交通手段にも活用した。	

○小中学校ＩＣＴ活用支援事業	事業費　２４４，９７５，９７１円
ＧＩＧＡスクールタブレットの更新を行うとともに、通信環境の問題が指摘された学校について、Ｗｉ－Ｆｉ環境の更新工事を実施した。 ＩＣＴ支援員によるＩＣＴ機器を活用した授業及び校務全般の指導を全小中学校で実施した。 また、校務支援システムの運用により、校務の情報化、教職員の業務効率化を図った。	

第４目　教育研究所費　　決算額　６，００２，７９８円

○教育研究推進事業	事業費　６，００２，７９８円
児童生徒の学力の把握・分析を行い、学習指導に役立てるため、学力診断や知能検査、中学生を対象に学級集団実態調査を実施した。 研究指定校として６校を２年間にわたり指定し、児童生徒の学習意欲を高め、確かな学力をつけるとともに、教職員の指導力向上を目的とした教育研究活動を推進した。	

第２項　小学校費　　決算額　８６７，０８３，６３０円

第１目　学校管理費　　決算額　５２３，０８７，８６４円

○小学校管理事業	事業費　４１１，７８７，４７９円
教育環境の充実と安全安心な学校づくりを推進するため、小学校施設・設備の整備及び維持管理を行った。 快適な学習環境確保のため、寒河江中部小学校の普通教室増築工事を行った。また、ＧＩＧＡスクールタブレット更新に伴い、通信環境の問題が指摘された同校について、Ｗｉ－Ｆｉ環境の更新工事を実施した。 １　寒河江中部小学校の普通教室増築工事　２３１，０００，０００円 ２　Ｗｉ－Ｆｉ更新工事（寒河江中部小学校分）　７，７３６，３００円 ほか	

第２目　学校保健費　　決算額　２９２，４６０，６０４円

○学校保健事業	事業費　１４，８６６，９２０円
児童及び教職員の健康保持管理のため各種検診を実施するとともに、学校環境衛生の維持を図るため、保健用品の整備及び検査等を行った。	

○学校給食事業	事業費　２７７，５９３，６８４円
栄養バランスのとれた寒河江らしさあふれる美味しい給食を提供するとともに、食育等推進のための取組みを行った。 また、給食調理業務の民間委託について寒河江小、寒河江中部小、南部小、西根小、柴橋小、高松小で実施した。 物価高の影響を受ける給食費の一食当たりの単価を３１０円から３３５円へ増額し、給食費の完全無償化を継続実施した。	

第３目　教育振興費　　決算額　５１，５３５，１６２円

○教育振興事業	事業費　１４，９３６，４１６円
小学校における教育振興のため、教材教具備品、理科備品、図書等を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。また、各教科用消耗品、教具、実験材料等の購入等を行った。	
１　教材教具・図書等一般事業	１３，３４６，７４０円
２　理科教育振興設備整備事業	１，５８９，６７６円

○ＩＣＴ整備推進事業	事業費　２７，６５３，３２２円
児童の学習や教職員の校務でのＩＣＴ活用を推進するため、パソコン機器や電子黒板機器の購入・リース契約を行った。	

○体育文化活動支援事業	事業費　２，５２９，０００円
小学校におけるマーチングバンド活動等の文化活動を振興するため、大会参加に要する経費を補助した。	

○就学援助事業	事業費　６，４１６，４２４円
経済的な事由等により就学困難な要保護・準要保護児童及び特別支援学級就学児童に対して学用品等、医療費の援助を行い、就学機会の確保と保護者の負担軽減を図った。	
１　要保護・準要保護児童就学援助費	４，５４９，２２１円
２　特別支援教育就学奨励費	１，８６７，２０３円

第３項　中学校費　　決算額　５３３，３８８，５６６円

第１目　学校管理費　　決算額　２６９，６０８，０７１円

○中学校管理事業	事業費　６０，８３８，２０８円
教育環境の充実と安全安心な学校づくりを推進するため、中学校施設・設備の整備及び維持管理を行った。また、生徒の多様性に対応するため、陵東中に現存のトイレを改修して、多目的トイレを設置した。加えて、快適な学習環境確保のため、陵東中学校特別支援教室として使用する教室の空調設備を設置した。	
１　陵東中学校トイレ改修工事	２，０９０，０００円
２　陵東中学校特別支援教室空調設備工事	１，８１５，０００円
	ほか

○新中学校施設整備事業	事業費　１７９，０１２，９００円
新中学校施設整備に向けて、基本設計や用地取得のため用地測量及び地質調査、また、寒河江高等学校グラウンドの譲渡に向けた用地取得費用を算定するため不動産鑑定を行った。	
１　施設整備事業設計業務委託料（基本設計）	１１９，２４０，０００円
２　用地測量等業務委託料	５８，０３３，８００円
３　用地不動産鑑定評価業務委託料	１，７３９，１００円

第２目　学校保健費　　決算額　２０５，８９４，７２９円

○学校保健事業	事業費　８，１６７，５３５円
生徒及び教職員の健康保持管理のため各種検診を実施するとともに、学校環境衛生の維持を図るため、保健用品の整備及び検査等を行った。	

○学校給食事業	事業費　１９７，７２７，１９４円
栄養バランスのとれた寒河江らしさあふれる美味しい給食を提供するとともに、食育推進のため、生徒に対し食と健康保持の指導を行った。 また、食材の調達については市内の納入業者、野菜生産者の組織化により安定供給と地産地消の推進に努めた。 物価高の影響を受ける給食費の一食当たりの単価を３８０円から４１０円へ増額し、給食費の完全無償化を継続実施した。	

第３目　教育振興費　　決算額　５７，８８５，７６６円

○教育振興事業	事業費　２３，４６３，５７１円
中学校における教育振興のため、教材教具備品、理科備品、図書等を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。また、各教科用消耗品、教具、実験材料等の購入等を行った。	
１　教材教具・図書等一般事業	２２，４２５，７３２円
２　理科教育振興設備整備事業	１，０３７，８３９円

○ＩＣＴ整備推進事業	事業費　２１，０３４，３５２円
生徒の学習や教職員の校務でのＩＣＴ活用を推進するため、パソコン機器や電子黒板機器の購入・リース契約を行った。	

○体育文化活動支援事業	事業費　６，５１８，０００円
中学校における体育文化活動を振興するため、県大会以上の大会参加に要する経費のうち参加料全額、交通費及び宿泊費について補助を行った。	

○就学援助事業	事業費　６，８６９，８４３円
経済的な事由等により就学困難な要保護・準要保護生徒及び特別支援学級就学生徒に対して学用品、医療費等の援助を行い、就学機会の確保と保護者の負担軽減を図った。	
１　要保護・準要保護生徒就学援助費	６，１６２，９７３円
２　特別支援教育就学奨励費	７０６，８７０円

第４項　社会教育費　　決算額　５６３，８８５，１０７円

第１目　社会教育総務費　　決算額　１２０，９５２，１２２円

○社会教育活動事業	事業費　１，０５５，９５８円
１　家庭教育の推進並びに社会教育団体の育成 幼児共育ふれあい広場・やまがた子育ち講座を開催、講師謝礼を支出して家庭教育を推進すると共に、社会教育関係団体の育成のため、団体の事業に対し補助金を交付した。 ２　はたちの式典の開催	

○公民館整備事業	事業費　５，６５３，０００円
地域の社会教育・生涯学習拠点施設である公民館分館の機能充実・改修整備を支援するため、エアコン設置事業や屋根塗装等、１３分館に対し補助金を交付した。	

第２目　文化センター費　　決算額　１１９，９６８，１２８円

○文化センター管理事業	事業費　５１，０３１，１２８円
文化センター（中央公民館・市民文化会館）の施設及び設備について維持管理を実施し、文化・社会教育施設として利用者が快適に利用できるようにした。 具体的には、館内警備や設備運転操作、環境衛生管理等の管理・保守業務、並びに市民文化会館舞台・照明・音響機器等の操作業務を業務委託により実施した。 また、消防設備不良箇所、ガス湯沸し器交換、エレベーターの非常用バッテリー、文化会館の排水桝、各トイレの水漏れ・目詰まり等の修繕を実施した。	

○文化センター整備事業	事業費　６８，９３７，０００円
文化センターの劣化度調査に基づき、優先順位の高い文化会館舞台設備機構改修（第２期）を行った。また、舞台裏トイレ便器改修の工事、２階女子トイレ改修、ポンプ室屋根防水改修、正面入口自動ドア入替改修、外壁補修、事務室空調機更新等の工事を実施し、施設の安全確保と利便性の向上等を図った。	

第３目　芸術文化振興費　　決算額　２０，１４３，３３１円

○芸術文化振興事業	事業費　１２，７３８，３５０円
本市親善大使・栗原英雄氏を講師に迎えた「演劇ワークショップ」、「ＳＡＧＡＥ　ＭＵＳＩＣ　ＤＡＹ」、そして幼児演劇教室「３びきのこぶた」を実施したほか、芸術文化関係の各種団体の支援を行った。また、国の地域おこし協力隊の制度を活用し、新たに地域おこし推進員１人を採用した。	

○美術館運営事業	事業費　７，４０４，９８１円
企画展として「書道家　未來個展」「岡本太郎　生誕展」「まちなかアートギャラリー原画展」を開催したほか、「牧野広大個展」等の若手作家展を開催した。 さらに、教育委員会主催展示として「埋蔵文化財フェア」、「慈恩寺絵画コンクール展」等を実施したほか、特別企画展として、福祉施設通所者が創作した作品を中心に展示した「アートツリーやまがた vol.１４」を実行委員会形式で実施し、常設展示と併せて多様な美術作品の鑑賞機会を広く市民等に提供した。	

第４目　公民館費　　決算額　　５３，１３９，７４５円

○公民館管理運営事業	事業費　　４７，７６５，９９９円

中央公民館の用品管理及び、南部・西部地区公民館施設設備の維持管理を行い、利用者の利便性の向上に努めた。

西部地区公民館において、体育館の雨漏りの改善のため、寒河江市西部地区体育館屋根改修工事を行った。

○学級講座開設事業	事業費　　２１１，２８８円

各地区公民館においてそれぞれの地域要望等に合わせ、各世代を対象に地域の特性を生かした地域づくりのための各種学級講座等を開催した。

⑴　東部地区公民館

５０歳以上の方の元気づくり・仲間づくりを目的にシニア・アクティブ・クラブを開催。他に地域住民の交流と融和を促進する公民館事業を行った。

⑵　南部地区公民館

豊かで潤いのある地域づくりを推進するため、南部はつらつ教室や多世代交流事業（防災研修）等を実施し、地域に根差した公民館活動を展開した。

⑶　西部地区公民館

高松・醍醐・白岩地区を対象に、豊かな人材づくりと地域づくりを推進するため、成人スポーツ講座等を開催し、地域住民自らが運営に当たる自主的な公民館活動を展開した。

○公民館活動事業	事業費　　３，９０５，１９４円

公民館分館長並びに主事に対する謝金を支出するとともに、市公連協活動等を支援し、明るく豊かな地域づくりに向け、住民に最も身近な公民館分館活動を支援した。

学びのふるさと推進事業において、地域塾事業・分館地域力向上事業・公民館大会等を実施した。また、市少年少女合唱団においては、定期演奏会を開催したほか、県少年少女合唱祭や１１月のイルミテラス点灯式にも出演するなど、各種団体の活発な活動が見られた。

○寒河江さくらんぼ大学推進事業	事業費　　１，２５７，２６４円

全市民から受講生を募り、中央及び各地区公民館をキャンパスとして６学部１大学院で講座を実施し、一般市民の学びの場を提供した。

⑴　大学院「慈恩寺の歴史専攻科」（中央キャンパス）	２１人
⑵　やまがたの宝・ゆめ・創造学部（中央キャンパス）	３５人
⑶　歴史探検学部（中央キャンパス）	２６人
⑷　アクション康学部（東部キャンパス）	２５人
⑸　くらしの寄り道学部（南部キャンパス）	２０人
⑹　クラフト工芸学部（柴橋キャンパス）	２０人
⑺　地域発見学部（西部キャンパス）	２４人
合　　計	１７１人

第５目　図書館費　　決算額　１９１，４１８，２５０円

○図書館管理運営事業	事業費　７２，８８１，７６０円
指定管理者による管理を行い、民間業者が持つ高い専門性・創意工夫を活用し、より効果的・効率的な図書館運営を行った。	
・市立図書館指定管理料	６８，５１０，２００円
・図書館システム賃貸借料	２，９０４，０００円

○図書館整備事業	事業費　１１８，５３６，４９０円
市立図書館空調設備等改修工事、ベンチ撤去、駐車場舗装、からくり時計撤去を行い、環境整備を行うとともに利用者の利便性を高めた。	

第６目　勤労青少年ホーム費　　決算額　９３０，３２４円

○勤労青少年ホーム運営事業	事業費　９３０，３２４円
社会人対象の教養講座の実施及び、勤労青少年のサークル活動に対する施設の貸出し（体育館・音楽鑑賞室）を行い、勤労青少年の教養の習得や余暇活動を支援した。	
消防設備やガスコンロ交換、また床タイルやカーテン交換等の修繕を行った。	
教養講座として、①「生け花教室」２コース（月曜・水曜）、②社会人講座「アップル教室」（新規講座）を行った。	
≪勤労青少年ホームの利用状況≫	
・利用登録人数　男　１４人　女　１３人　　計　２７人（延利用人数　１，０７２人）	
・一般利用人数　９，７３９人	
計１０，８１１人	

第７目　青少年育成センター費　　決算額　３８６，９００円

○青少年健全育成事業	事業費　３８６，９００円
青少年の健全育成を図るため青少年育成推進員の報酬を支払い、研修会等への参加により資質向上を図った。青少年育成市民会議に補助金を支出し、活動を支援した。	

第８目　市史編纂費　　決算額　７，５６１，２１６円

○市史編纂事業	事業費　７，５６１，２１６円
郷土の歴史の調査・研究のため市史編纂専門員を配置し、歴史資料等の収集・調査及び市史の編纂を行い、市史編纂叢書第９４集の編集準備及び市史別編「寒河江地方の文人墨客」の編集を行った。	

第９目　歴史文化費　　決算額　４７，８１４，０２９円

○文化財保護庶務事業	事業費	８８８，５５１円

白岩城学習会の開催等、文化財保護に関する啓発事業を行った。

市内の国・県・市指定文化財に係る管理、修理及び保存に関する事業に対し文化財保護事業費補助金を交付し、これらの所有者等の文化財保存意識を高めることにより、文化財の保護に努めた。また、歴史文化ふるさと回帰事業補助金を交付し、市民の地域の歴史や文化財に対する興味関心を高めるとともに、対外的な周知に資することができた。

⑴　文化財保護事業費謝礼（天然記念物１３件）	１９５，０００円
⑵　文化財保存活用地域計画協議会委員謝礼	３５，０００円
⑶　文化財保護事業費補助金の交付	
・国指定重要文化財本山慈恩寺本堂管理事業	７８，０００円
・市指定文化財保護育成事業（無形民俗文化財２件）	４０，０００円
⑷　歴史文化ふるさと回帰事業	２９７，０００円

○埋蔵文化財調査事業	事業費	３，２６３，７３６円

１　文化財保護法に基づく発掘調査等

埋蔵文化財包蔵地等における工事の実施に伴い、市内遺跡の試掘調査等を行い埋蔵文化財の保護を図った。

２　埋蔵文化財普及活用事業

埋蔵文化財フェア「西村山地域の城と館」を開催して寒河江市の歴史・文化を学ぶ場を提供し、埋蔵文化財について市民への周知を図った。

○郷土館保存事業	事業費	１０，１９６，１３１円

県指定文化財である郷土館の維持管理、並びに活用のため来館者の利便性向上に努めた。また、郷土館特別展「俳諧を楽しんだ寒河江の人々」を開催し、郷土学習の場として有効に活用するとともに、市民の郷土理解の深化を図った。

県補助事業に係る内外装等保存修理工事の設計業務を行った。　７，４８０，０００円

○史跡慈恩寺旧境内整備事業	事業費	９６２，６９１円

１　史跡慈恩寺旧境内の保存整備及び活用整備にかかる事業を実施した。

・慈恩寺新山堂跡（つつじ園）ベンチ等撤去工事	３７１，８００円
・慈恩寺修験の道ウォーキング運営実施業務委託	４４０，０００円

２　各種協議会と連携し事業の円滑化を図った。

・団体事業負担金（４団体）	１０５，０００円

○史跡慈恩寺旧境内振興事業	事業費	３２，５０２，９２０円

１　指定管理者に史跡慈恩寺旧境内総合交流施設及び慈恩寺第１・第２駐車場の管理運営を委託し、受入体制整備を図った。

・史跡慈恩寺旧境内総合交流施設指定管理業務	２７，８５７，０００円
・慈恩寺第１駐車場及び慈恩寺第２駐車場指定管理業務	１，５４６，０００円

２　情報発信の充実を図った。

・史跡慈恩寺旧境内魅力発信業務委託	４２６，８００円

３　住民主体の地域づくりを推進するため、集落支援員１人を配置し、その活動を支援した。

・集落支援員委託	７７０，０００円

第１０目　生涯学習推進費　　決算額　　１，５７１，０６２円

○生涯学習支援事業	事業費　　２２２，０００円
市民の自主的な生涯学習活動を推進するため、市内の各種団体が実施する学習会等において、外部から招聘する優れた技術、識見を有する講師の謝礼等に要する費用の一部を共催負担金として支出し支援した。 ・共催事業件数　　１６件	

○放課後子ども教室推進事業	事業費　　１，３４９，０６２円
小学生に対する週末や休校日等における安全な子どもの居場所並びに遊びやスポーツ、文化など多様な体験活動の中での地域の人々との関わりや学年間の交流機会の提供を目的に、地区公民館又は小学校区を単位として、６つの放課後子ども教室をそれぞれコーディネーターや教育活動推進員を配置して実施した。規模に応じた適切な定員設定を行い、申し込んだ児童はすべて受け入れた。 ・参加児童数　　１５９人	

第５項　保健体育費　　決算額　　１５０，５５２，１０５円

第１目　保健体育総務費　　決算額　　１５０，５５２，１０５円

○保健体育総務事業	事業費　　４，３１３，７７９円
スポーツ推進委員の活動への支援、県縦断駅伝・女子駅伝大会等各種大会への支援、スポーツ関係団体等との連携強化等により、スポーツの振興と競技力の向上を図った。	
１　県スポーツ振興 21 世紀協会負担金	１，０６４，２３５円
２　県縦断駅伝大会寒河江西村山実行委員会負担金	６４０，０００円

○生涯スポーツ振興事業	事業費　　１０，１６６，３６３円
市民のスポーツによる健康づくりのため、市スポーツ協会等と連携した大会や講習会、指導者の育成等を行い、スポーツに親しむ機会の創出とスポーツ人口の拡大を図った。	
１　生涯スポーツ推進事業委託料	２，８１０，０００円
２　寒河江市スポーツ協会育成事業費補助金	４００，０００円
３　各種スポーツ大会開催負担金	９８７，０００円

○社会体育施設管理運営事業	事業費　　７４，３４２，０００円
指定管理者制度を活用し、市民体育館等の体育施設を２団体に委託し、適正かつ効率的な管理運営を行った。	
１　市民体育館他体育施設指定管理料	５７，８７０，０００円
２　屋内多目的運動場施設指定管理料	１６，４７２，０００円

○体育施設整備事業	事業費　　６，３０３，６８２円
安全、快適なスポーツ環境を提供するため、施設の整備・修繕工事等を行った。	
１　寒河江市市民体育館屋上防水修繕工事	４，４００，０００円
２　市民体育館、チェリーナさがえエアコン設置工事	１，２３２，０００円
３　アウトドアタイマー及びフロアスタンド購入	２７９，９５０円

○地域スポーツ活性化推進事業	事業費	３６，２３７，４０１円

さくらんぼマラソンやさくらんぼウォーク等を開催しスポーツによる交流人口の拡大を図った。また、全国大会等出場者への激励事業など、更なる競技力の向上に向けた事業を継続実施した。

１	スポーツツーリズム交流事業負担金	３４，６２５，０００円
	さくらんぼマラソン	１７，５００，０００円
	さくらんぼウォーク	５，０００，０００円
	ツール・ド・さくらんぼ	５，９７５，０００円
２	全国大会等出場激励金	１，１００，０００円

第１１款　災害復旧費　　決算額　１１，５３３，６７２円
第１項　農林水産施設災害復旧費　　決算額　８，０１９，０００円
第１目　農業用施設災害復旧費　　決算額　８，０１９，０００円

○農業用施設災害復旧費（補助）　事業費　５，８７４，０００円
令和６年９月の豪雨により被災した農地及び農業用施設について、災害復旧工事を実施した。 ・令和６年豪雨災農道馬越場線災害復旧工事（繰越明許費）　４，１９１，０００円 ・令和６年豪雨災農道馬越場線災害復旧付帯工事（繰越明許費）　１，６８３，０００円

○農業用施設災害復旧費（単独）　事業費　２，１４５，０００円
融雪により被災した農地及び農業用施設について、災害復旧工事を実施した。 ・農地及び農業用施設災害復旧工事３件　２，１４５，０００円

第２項　公共土木施設災害復旧費　　決算額　９８４，６７２円
第１目　道路河川等災害復旧費　　決算額　９８４，６７２円

○土木施設災害復旧費（単独）　事業費　９８４，６７２円
令和７年９月豪雨により被害を受けた市道について、災害復旧及び法面復旧を行った。 ・災害復旧工事等　２件　６２７，０００円 ・土砂撤去作業業務委託　１件　２９７，０００円

第３項　その他公共施設・公用施設災害復旧費　　決算額　２，５３０，０００円
第１目　公共施設・公用施設災害復旧費　　決算額　２，５３０，０００円

○公共施設・公用施設災害復旧費　事業費　２，５３０，０００円
令和６年９月豪雨により被害を受けた史跡慈恩寺旧境内展望休憩所の法面について、災害復旧を行った。 ・史跡慈恩寺旧境内展望休憩所法面改修工事　２，５３０，０００円

第１２款　公債費　　決算額１，４６９，７０３，３１４円
第１項　公債費　　決算額１，４６９，７０３，３１４円
第１目　元金　　決算額１，３８６，７２７，２１０円

○元金	事業費１，３８６，７２７，２１０円
令和７年度起債種別毎償還内訳	
一般公共事業債	１０１，９１０，０７５円
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	１１，１７８，６００円
公営住宅建設事業債	１０，１１２，８００円
災害復旧事業債	１５，６９８，９００円
全国防災事業債	４，５５０，０００円
教育・福祉施設等整備事業債	２８３，５１９，２０９円
一般単独事業債	３３３，１５２，２４６円
辺地対策事業債	９，８８３，２２４円
財源対策債	８，７７７，００７円
減収補てん債	２，３０５，８８２円
減税補てん債	６，０７８，００７円
臨時財政対策債	５９４，７４１，２６５円
都道府県貸付金	４，８１９，９９５円
（合計）	１，３８６，７２７，２１０円

第２目　利子　　決算額　　８２，９６６，９４４円

○利子	事業費　８２，９６６，９４４円
令和７年度起債種別毎償還利子	
一般公共事業債	８，６１１，０３７円
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	６６３，７２１円
公営住宅建設事業債	５６８，９０９円
災害復旧事業債	４９８，３５９円
全国防災事業債	１，０６０円
教育・福祉施設等整備事業債	２４，４２２，１０４円
一般単独事業債	２２，７１７，０９７円
辺地対策事業債	４２０，７１９円
財源対策債	１，５１０，００７円
減収補てん債	２１，７９０円
減税補てん債	３，０８７円
臨時財政対策債	２３，４７７，９２１円
都道府県貸付金	５１，１３３円
（合計）	８２，９６６，９４４円

第３目　公債諸費　　決算額　　９，１６０円

○公債諸費	事業費　９，１６０円

再掲：物価高騰対策に要した経費　　単位：円

事業名	要した経費	主な内容
物価高騰対応支援給付金事業	１５４，５０４，８８４	住民税非課税世帯（１世帯あたり３万円と子ども加算１人あたり２万円）への物価高騰対応重点支援給付金の給付及び令和６年度の定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）対象者のうち給付額が不足した者への不足額給付
子ども・子育て支援給付事業	３，５００，０００	光熱費上昇の影響を受けている保育施設等の負担軽減を図るため補助金を交付
物価高対応子育て応援手当支給事業	１１９，５４８，５０７	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯に手当を支給
農業総務事業	２３０，３９５	生産資材等高騰による資金借入を行った者に対し、利子の一部を支給
地域経済緊急対策事業	７８，６０７，１３７	プレミアム商品券を発行、酒米価格高騰対策支援事業補助金を交付
合　　計	３５６，３９０，９２３	

主要な施策の実施状況

特　別　会　計

国民健康保険特別会計

第１款　総務費	決算額	５５，３５０，５９６円
第１項　総務管理費	決算額	５２，７６８，２６８円
第１目　一般管理費	決算額	４９，６４４，７９８円
第２目　連合会負担金	決算額	３，１２３，４７０円

○国保事務諸費	事業費	５２，７６８，２６８円
・山形県国保連合会共同電算処理等手数料		７，０８７，２１９円
・レセプト点検業務委託料		１，３１５，９５０円
・高額療養費管理システム等保守業務委託料		６７３，２００円
・山形県国民健康保険団体連合会負担金		３，１２３，４７０円
・その他一般経費（人件費、需用費等）		４０，５６８，４２９円

被保険者の状況（年度平均）　　（単位：人）

	令和７年度
一　般	6,564
退職者	0
計	6,564
世帯数	4,334 戸

第２項　徴税費	決算額	２，２９８，９０８円
第１目　賦課徴収費	決算額	２，２９８，９０８円

○賦課徴収諸費	事業費	２，２９８，９０８円
・賦課徴収経費		２，２９８，９０８円

第３項　運営協議会費	決算額	１２６，９４５円
第１目　運営協議会費	決算額	１２６，９４５円

○運営協議会運営費	事業費	１２６，９４５円
・県国保運営協議会連絡会会員負担金等		１２６，９４５円

第４項　趣旨普及費	決算額	１５６，４７５円
第１目　趣旨普及費	決算額	１５６，４７５円

○国保事業趣旨普及費	事業費	１５６，４７５円
・制度趣旨普及パンフレット等		３４，１００円
・１市６町共同事業チラシ「みんなの国保」作成		１２２，３７５円

第２款　保険給付費　決算額２，８５６，１０３，４１２円
第１項　療養諸費　決算額２，４３６，３５２，９７６円
第１目　一般被保険者療養給付費　決算額２，４１４，１１３，０３９円

○療養給付費	事業費２，４１４，１１３，０３９円	
・一般被保険者の保険給付費（現物給付）	131,135 件	２，４１４，１１３，０３９円

第２目　一般被保険者療養費　決算額　１３，００８，１７４円

○療養費支給	事業費　１３，００８，１７４円	
柔道整復師による施術、コルセット等の補装具等に対する療養費の支給（現金給付）		
・一般被保険者	1,941 件	１３，００８，１７４円

第３目　審査支払手数料　決算額　９，２３１，７６３円

○審査支払手数料	事業費　９，２３１，７６３円	
・診療報酬明細書の審査支払事務手数料		９，２３１，７６３円

第２項　高額療養費　決算額　４０９，６０９，２８６円
第１目　一般被保険者高額療養費　決算額　４０９，１８０，３５３円
第２目　一般被保険者高額介護合算療養費　決算額　４２８，９３３円

○高額療養費支給	事業費　４０９，６０９，２８６円	
自己負担額が高額になった場合、自己負担の限度額を超える分を支給		
・一般被保険者高額療養費	6,230 件	４０９，１８０，３５３円
・一般被保険者高額介護合算療養費	15 件	４２８，９３３円

第４項　出産育児諸費　決算額　７，９９１，１５０円
第１目　出産育児一時金　決算額　７，９８８，０００円
第２目　支払手数料　決算額　３，１５０円

○出産育児一時金	事業費　７，９９１，１５０円	
・出産育児一時金支給	16 件	７，９８８，０００円
・出産育児一時金支払手数料		３，１５０円

第５項　葬祭諸費　決算額　２，１５０，０００円
第１目　葬祭費　決算額　２，１５０，０００円

○葬祭費	事業費　２，１５０，０００円	
・葬祭費支給	５０，０００円×４３件＝２，１５０，０００円	

第３款　国民健康保険事業費納付金	決算額	８９４，０５６，１７３円
第１項　医療給付費分	決算額	６０５，１６１，０８９円
第１目　医療給付費分	決算額	６０５，１６１，０８９円

○医療給付費分納付金	事業費	６０５，１６１，０８９円
・医療給付費分納付金		６０５，１６１，０８９円

第２項　後期高齢者支援金分	決算額	２２４，８７４，１８８円
第１目　後期高齢者支援金等分	決算額	２２４，８７４，１８８円

○後期高齢者支援金等分納付金	事業費	２２４，８７４，１８８円
・後期高齢者支援金等分納付金		２２４，８７４，１８８円

第３項　介護納付金分	決算額	６４，０２０，８９６円
第１目　介護納付金分	決算額	６４，０２０，８９６円

○介護納付金分納付金	事業費	６４，０２０，８９６円
・介護納付金分納付金		６４，０２０，８９６円

第５款　保健事業費	決算額	３２，３３９，２５３円
第１項　特定健康診査等事業費	決算額	３０，５４５，８５９円
第１目　特定健康診査等事業費	決算額	３０，５４５，８５９円

○特定健康診査等事業	事業費	３０，５４５，８５９円
・特定健康診査・特定保健指導委託料		２３，６００，７６４円
・その他事務経費（郵送料外）		６，９４５，０９５円

第２項　保健事業費	決算額	１，７９３，３９４円
第１目　保健衛生普及費	決算額	１，４９２，８０４円

○保健衛生普及事業	事業費	１，４９２，８０４円
・医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知作成委託料		４６７，６５４円
・市福祉と健康フェア共催負担金		１００，０００円
・その他事務経費（郵送料外）		９２５，１５０円

第２目　疾病予防費	決算額	３００，５９０円

○疾病予防事業	事業費	３００，５９０円
・口腔衛生対策負担金		１５０，０００円
・糖尿病予防セミナー教材費等		１５０，５９０円

第６款　基金積立金	決算額	４４，０６０，１１５円
第１項　基金積立金	決算額	４４，０６０，１１５円
第１目　財政調整基金積立金	決算額	４４，０６０，１１５円

○国民健康保険事業財政調整基金積立金	事業費	４４，０６０，１１５円
・積立金		４４，０６０，１１５円

第８款　諸支出金	決算額	４０，０４２，５２８円
第１項　償還金及び還付加算金	決算額	２９，１７５，５２８円
第１目　一般被保険者保険税還付金及び加算金	決算額	１，５２０，８００円
第３目　償還金	決算額	２７，６５４，７２８円

○償還金及び還付加算金等	事業費	２９，１７５，５２８円
・保険税還付金及び加算金（一般）		１，５２０，８００円
・県国民健康保険保険給付費等交付金返還金等		２７，６５４，７２８円

第２項　繰出金	決算額	１０，８６７，０００円
第１目　繰出金	決算額	１０，８６７，０００円

○病院事業会計繰出金	事業費	１０，８６７，０００円
・国保直診施設、寒河江市立病院の保健事業等に対する繰出金		１０，８６７，０００円

後期高齢者医療特別会計

第１款　総務費	決算額	２，７２２，７８９円
第１項　総務管理費	決算額	１，１８３，５６８円
第１目　一般管理費	決算額	１，１８３，５６８円

○一般管理事務諸費	事業費	１，１８３，５６８円
・一般管理費（郵送料外）		１，１８３，５６８円

対象者数（年度平均）

	令和７年度
被保険者数	７，３６７人

第２項　徴収費	決算額	１，５３９，２２１円
第１目　徴収費	決算額	１，５３９，２２１円

○徴収事務諸費	事業費	１，５３９，２２１円
・徴収事務経費（保険料決定通知書等印刷製本費、郵送料外）		１，５３９，２２１円

第２款　後期高齢者医療広域連合納付金	決算額	６６２，９００，２８７円
第１項　後期高齢者医療広域連合納付金	決算額	６６２，９００，２８７円
第１目　保険料等納付金	決算額	６３３，８３５，８４４円
第２目　事務費納付金	決算額	２９，０６４，４４３円

○後期高齢者医療広域連合納付金	事業費	６６２，９００，２８７円
・保険料等納付金		６３３，８３５，８４４円
・事務費納付金		２９，０６４，４４３円

第３款　諸支出金	決算額	３２６，４００円
第１項　償還金及び還付加算金	決算額	３２６，４００円
第１目　保険料還付金及び加算金	決算額	３２６，４００円

○保険料還付金及び加算金	事業費	３２６，４００円
・保険料還付金及び加算金		３２６，４００円

介護保険特別会計

第１款　総務費　　決算額　８７，１７２，２０２円
　第１項　総務管理費　　決算額　５５，５９１，５５３円
　　第１目　一般管理費　　決算額　５５，５９１，５５３円

○一般管理費	事業費　８，６８５，３１３円
・介護保険システムの賃貸借料等	５，２１４，７５０円
・令和９年度から令和１１年度までを計画期間とする寒河江市高齢者福祉計画・第１０期介護保険事業計画における基礎資料となる、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を行い、高齢者のニーズや地域の課題などを分析した。	１，５８４，０００円
・郵送料、封筒印刷費他	１，２３６，３５８円

　第２項　徴収費　　決算額　２，５１９，６９６円
　　第１目　賦課徴収費　　決算額　２，５１９，６９６円

○賦課徴収事務費　　事業費　２，５１９，６９６円

保険料の納入について、納入通知書等発送時に広報紙やパンフレットを同封し周知活動を行うとともに、口座振替を推進し収納率の向上に努めた。

収納状況

区　　分	調定額	収納額	収納率
特別徴収	923,790,160 円	924,384,600 円	100.06%
普通徴収	69,753,060 円	67,965,117 円	97.44%
滞納繰越分	5,557,650 円	1,612,150 円	29.01%
合　　計	999,100,870 円	993,961,867 円	

　第３項　要介護等認定費　　決算額　２９，０６０，９５３円
　　第１目　介護認定審査会費　　決算額　９，１７７，０００円

○介護認定審査会共同設置特別会計繰出金　　事業費　９，１７７，０００円

寒河江市西村山郡介護認定審査会の運営所要費について、平等割（２０％）、基準財政需要額割（４０％）及び高齢者数割（４０％）に区分し、構成市町が負担する。これに基づき算出した本市の負担額を介護認定審査会共同設置特別会計に繰出した。

　　第２目　認定調査等費　　決算額　１９，８８３，９５３円

○認定調査等費　　事業費　１９，８８３，９５３円

要介護認定等申請があった者の、訪問調査の実施、主治医への意見書作成依頼等を行った。

要介護認定等申請の状況

区　　分	新規申請	更新申請	区分変更申請	合　　計
件　　数	629 件	983 件	226 件	1,838 件

第２款　保険給付費　　決算額４，１５０，２６９，０５９円
第１項　介護サービス等諸費　　決算額３，８３５，４４２，９８２円
第１目　介護サービス等給付費　　決算額３，８３５，４４２，９８２円

○介護サービス等給付費　　事業費３，８３５，４４２，９８２円

サービスの種類	件　　数	給付額(円)
訪問介護	2,224	113,590,189
訪問入浴介護	266	15,007,765
訪問看護	1,752	74,715,977
訪問リハビリテーション	129	4,093,353
通所介護	6,468	549,255,720
通所リハビリテーション	1,438	101,835,802
福祉用具貸与	7,802	89,892,204
短期入所生活介護	2,239	199,202,220
短期入所療養介護	275	21,995,001
居宅療養管理指導	3,102	20,782,189
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	18	4,485,051
夜間対応型訪問介護	140	3,825,738
地域密着型通所介護	802	82,581,524
認知症対応型共同生活介護	1,156	267,870,864
認知症対応型通所介護	34	2,053,017
小規模多機能型居宅介護	902	197,195,673
地域密着型介護老人福祉施設	1,373	385,318,113
特定施設入居者生活介護	476	94,989,787
居宅介護支援	10,637	161,215,310
福祉用具購入費	119	3,638,952
住宅改修費	83	7,414,366
介護老人福祉施設	3,877	1,063,683,008
介護老人保健施設	1,326	359,758,186
介護医療院	31	11,042,973
合　　計	46,669	3,835,442,982

第２項　介護予防サービス等諸費　　決算額　　５８，３６３，２６１円
　第１目　介護予防サービス等給付費　　決算額　　５８，３６３，２６１円

○介護予防サービス等給付費　　事業費　　５８，３６３，２６１円

サービスの種類	件　　数	給付額(円)
介護予防訪問入浴介護	0	0
介護予防訪問看護	349	9,123,888
介護予防訪問リハビリテーション	73	2,136,888
介護予防通所リハビリテーション	333	10,825,293
介護予防福祉用具貸与	1,585	9,646,936
介護予防短期入所生活介護	56	1,647,148
介護予防短期入所療養介護	0	0
介護予防居宅療養管理指導	179	932,390
介護予防支援	2,038	9,374,280
介護予防小規模多機能型居宅介護	66	5,473,787
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	67	4,277,072
介護予防福祉用具購入費	36	1,306,264
介護予防住宅改修費	33	3,619,315
合　　計	4,815	58,363,261

第３項　その他諸費　　決算額　　３，７２４，７８９円
　第１目　審査支払手数料　　決算額　　３，７２４，７８９円

○支払審査手数料　　事業費　　３，７２４，７８９円

保険給付費の審査及び支払いに関する事務を山形県国民健康保険団体連合会に委託した。
・審査支払件数　　５０，７５５件

第４項　高額介護サービス等費　　決算額　　８４，６１８，３８５円
　第１目　高額介護サービス等費　　決算額　　８４，６１８，３８５円

○高額介護サービス等費　　事業費　　８４，６１８，３８５円

１割から３割の利用者負担が高額となり、負担上限額を超えた場合に支給した。
・高額介護サービス費の支給　　６，８３４件

第５項　高額医療合算介護サービス等費　　決算額　　１３，６３１，３７８円
　第１目　高額医療合算介護サービス等費　　決算額　　１３，６３１，３７８円

○高額医療合算介護サービス等費　　事業費　　１３，６３１，３７８円

介護保険及び医療保険の両方の利用者負担が高額となり、負担上限額を超えた場合に支給した。
・高額医療合算介護サービス費の支給　　４６０件

第６項　特定入所者介護サービス等費　　決算額　１５４，４８８，２６４円
第１目　特定入所者介護サービス等費　　決算額　１５４，４８８，２６４円

○特定入所者介護サービス等費　　事業費　１５４，４８８，２６４円
食費、居住費の自己負担額を所得段階別に設定し、低所得者に対して、基準額との差額を支給した。 ・特定入所者介護サービス費の支給　４，５８３件

第３款　基金積立金　　決算額　７８，２０４，３９６円
第１項　基金積立金　　決算額　７８，２０４，３９６円
第１目　介護保険給付費準備基金積立金　　決算額　７８，２０４，３９６円

○介護保険給付費準備基金積立金　　事業費　７８，２０４，３９６円
安定した保険財政の運営を図るため、介護保険給付費準備基金への積立を行った。

第４款　地域支援事業費　　決算額　１６３，９８７，９９２円
第１項　介護予防・生活支援サービス事業費　　決算額　５９，６８９，２９８円
第１目　介護予防・生活支援サービス事業費（第１号事業）　　決算額　５３，３０４，３１７円

○介護予防・生活支援サービス事業費（第１号事業）　　事業費　５３，３０４，３１７円
要支援者等を対象に自立支援を目的とした介護予防事業や生活支援サービスを行った。

第２目　介護予防ケアマネジメント事業費　　決算額　６，３８４，９８１円

○介護予防ケアマネジメント事業費　　事業費　６，３８４，９８１円
要支援、事業対象者が介護予防・生活支援サービスを利用するための介護予防ケアプラン作成費用を支給した。

第２項　一般介護予防事業費　　決算額　１７，８９２，９６７円
第１目　一般介護予防事業費　　決算額　１７，８９２，９６７円

○一般介護予防事業費　　事業費　１７，８９２，９６７円
住み慣れた地域でできるだけ自立した生活を送れるよう、介護予防教室の開催や住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行った。 ・介護予防把握事業　把握件数　８７８人 ・介護予防普及啓発事業（転倒予防・認知症予防教室開催など）　延参加者　３，９１５人 ・元気ひろば（地域の介護予防活動）　団体数２３団体

第３項　包括的支援事業・任意事業費　　決算額　　８６，４０５，７２７円
第１目　包括的支援事業・任意事業費　　決算額　　８６，４０５，７２７円

○包括的支援事業・任意事業　　事業費　　８６，４０５，７２７円
包括的支援事業 地域の高齢者の相談支援窓口としての地域包括支援センター、及び在宅医療・介護連携推進室の運営を委託した。また、認知症対策の推進のため、認知症初期集中支援チームによる支援や認知症カフェを開催した。 任意事業 ・紙おむつ支給事業　　利用者数　１８８人 ・認知症サポーター養成講座　　受講者数　　５３人 ・その他、「無事かえる」支援事業や成年後見制度利用支援事業等を実施した。

第５款　諸支出金　　決算額　　２１，７７７，１９５円
第１項　償還金及び還付加算金　　決算額　　２１，７７７，１９５円
第１目　第１号被保険者保険料還付金及び加算金　　決算額　　４９９，２６０円
第２目　償還金　　決算額　　２１，２７７，９３５円

○償還金　　事業費　　２１，２７７，９３５円
前年度の介護給付費及び地域支援事業費等の交付金の額確定により、超過交付分を国等へ返還した。

介護認定審査会共同設置特別会計

第１款　介護認定審査会費　　決算額　　２３，３７５，９９９円
　第１項　介護認定審査会費　　決算額　　２３，３７５，９９９円
　　第１目　介護認定審査会費　　決算額　　２３，３７５，９９９円

○介護認定審査会運営費　　事業費　　２３，３７５，９９９円

介護保険制度を円滑に運営するための重要なポイントとなる要介護認定に係る審査判定業務の公平性の確保、効率化を図るため本市及び西村山地域４町との共同で設置した寒河江市西村山郡介護認定審査会を運営し、要介護等認定申請者にかかる審査判定を行った。

・委　　員　　数　　５６人
・合　議　体　数　　７合議体
・審査判定会議の開催回数　　１５８回（内寒河江市分７４回）

審査判定件数（延べ数）

	審査判定件数	審査判定結果							
		自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
全　体	3,964 件	19 件	362 件	353 件	837 件	731 件	662 件	599 件	401 件
内寒河江市	1,838 件	12 件	172 件	142 件	360 件	334 件	299 件	295 件	224 件

財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）

第１款　高松財産区	決算額	１２０，２３３円
第２款　醍醐財産区	決算額	１５５，０００円
第３款　三泉財産区	決算額	１０４，９３０円

○財産区管理諸費	事業費	３８０，１６３円
１　管理会運営		１３３，０００円
財産区管理会の開催等		
２　境界確認及び下刈り等の実施		２２５，９１２円
３　財政調整基金への積立		２１，２５１円
（高松財産区		１４，２３３円）
醍醐財産区		２，０００円
三泉財産区）		５，０１８円